

平成 26 年度  
事業報告書及び決算報告書

公益財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## 【事業報告書】

[ 事業概要 ]	.....	1
I 総合支援事業	.....	3
II 新事業創出支援事業	.....	10
III 金融支援事業	.....	18
IV 取引支援事業	.....	24
V 研究開発支援事業	.....	42
VI 管理運営事業	.....	56
 [ 決算総括表 ]	.....	60

## 【決算報告書】

I 貸借対照表	.....	62
II 貸借対照表内訳表	.....	64
III 正味財産増減計算書	.....	66
IV 正味財産増減計算書内訳表	.....	69
V キャッシュ・フロー計算書	.....	71
VI 財務諸表に対する注記	.....	74
VII 附属明細書	.....	78
VIII 財産目録	.....	79
独立監査人の監査報告書	.....	81
監査報告書	.....	83

# 平成26年度 事業報告書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

## [事業概要]

公益財団法人いわて産業振興センターは、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する、との経営理念を掲げ、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、県が策定した「いわて県民計画」、「岩手県東日本大震災津波復興計画」との整合性に留意しながら、県、大学及び関係機関等との連携を密にし、県内中小企業等に対し顧客満足度の高い事業の実施、サービスの提供に努めてきた。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興を目的とした各種事業を展開しており、岩手県と一体となって精力的に支援を行っている。

さらに、平成26年度は公益法人に移行して2年度であり、自律的な法人運営及び健全な財務体質の維持に努めたところである。

平成26年度に実施した主要事業の概要は次のとおりである。

## I 総合支援事業

本県における中核的産業支援機関として体制を強化するため、総合相談窓口の設置、専門家派遣、知的財産支援、産業人材育成のための研修、北いわて地域の産業支援等を実施した。

特に、「よろず支援拠点」の開設により、総合相談窓口の機能は格段に強化された。

また、「復興支援チーム」を組織し、被災中小企業者が抱えている様々な課題を解決するための事業を実施し、被災中小企業の復旧・復興に努めた。

## II 新事業創出支援事業

中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンドの管理を行い、その運用益により、地域活性化支援事業を行っているが、制度の改善により申請者及び助成額を増加させた。また、専門家の指導により採択企業の事業化支援を行った。

いっぽう、物産販路開拓を積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援した。

## III 金融支援事業

中小企業の設備導入を支援するため設備貸与事業及び小規模企業設備資金貸付を行っているが、貸付額は988,414千円と対前年比73.4%にとどまった。

なお、国の制度である小規模企業設備資金貸付は26年度をもって終了した。

また、23年度から開始した被災中小企業施設・設備整備支援事業については、56件2,261,540千円の融資を実行した。

## IV 取引支援事業

県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るために、発注情報の収集や取引あっせん、商談会の開催、展示会出展等の支援を行った。その結果、取引成立件数は113件（目標達成率188.3%）であり、前年度を9件上回った。

また、国際リニアコライダー（ILC）誘致に向け、地元企業の参入に必要な要素技術

の調査を行なった。

## V 研究開発支援事業

県内企業の独創的、先端的な研究開発を支援するとともに、産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の実用化に努めた。

県内企業等からの外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行いながら公募事業等への応募を支援した。

公募型研究事業採択件数は目標年 5 件に対し、採択 5 件（目標達成率 100.0%）であり、製品化・事業化件数は目標年 2 件に対し、2 件（目標達成率 100.0%）であった。また、次世代モビリティ開発拠点の形成及びコバルト合金をはじめとする新素材・加工産業の集積促進のプロジェクトを推進した。

## VI 管理運営事業

公益法人を運営するため、評議員会を 3 回（うち 2 回は書面決議）、理事会を 6 回（うち 2 回は書面決議）開催した。また、コンプライアンス及び業務品質向上に向け、内部監査を 2 回実施した。

### 凡例

 単 : センターの独自事業

 新 : 平成 26 年度新規事業

平成26年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画

I 総合支援事業 [102,736千円(前年度比47,559千円増加)]

本県における中核的支援機関として、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、新分野進出等特定課題解決に必要な専門家派遣、知恵支援、企業人材育成支援を行うほか、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信するとともに、県北地域の産業活性化を図るために各種事業を展開する。

1 総合相談事業 [予算額 9,552千円(前年度比80千円減少)]【S49年度～】

(1) 窓口相談事業

職員及びコーディネーター・弁護士による相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや中小企業者が取り組む経営革新、販路開拓、新商品開発、創業、事業化等の様々な課題解決について支援する。

イ) 事業計画目標値 年間300件

ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	相談対応71件
第2四半期	相談対応84件
第3四半期	相談対応94件
第4四半期	相談対応51件

事業実績

I 総合支援事業 [決算額 67,995千円 予算比 34,741千円減]

本県における中核的産業支援機関として相談窓口の開設、専門家派遣、知的財産支援、企業人材育成のための研修、県北地域の産業活性化支援、次世代の中小企業経営者による人的ネットワーク形成支援等を行うとともに、県内の中小企業者に対し、センターとしての活動内容や施策を広く情報発信した。

併せて、東日本大震災に被災した中小企業者に対し、特定課題解決及び震災からの復興に必要な支援を行った。

1 総合相談事業 [決算額 8,919千円 予算比 633千円減]

(1) 窓口相談事業

6月30日付けで当センター内に開設された「よろず支援拠点」との連携により、企業等からの相談を受け付ける体制が大幅に強化された。相談内容を見ると、中小企業庁の「ものづくり・商業・サービス補助金」をはじめとする各種補助金申請のための事業計画策定支援が増加した。

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進歩率
相談者数(H26実数)	69者	74者	29者	38者	210者	—
相談件数(H26実数)	66件	92件	50件	64件	272件	—
相談件数(延べ)	104件	139件	99件	109件	451件	150.3%
うち震災対応相談	6件	1件	6件	6件	19件	—
課題解決件数	69件	74件	50件	53件	246件	—
うちH26新規受付分	62件	74件	50件	53件	239件	—

・窓口相談内訳(業種別)

業種	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン	IT
製造業	40	58	1	2		1		60	
建設業	13	6	2					3	
卸売業	6	1						2	
小売業	15	6	2	1				8	
サービス・飲食業	45	33	10					19	1
その他	14	28	2	1				8	1
計	133	132	17	4		1		100	2

業種	取扱適正化		事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	震災関連	その他	相談等延件数合計
	苦情紛争処理	その他								
製造業		1	1	3			2		6	175
建設業				9					1	34
卸売業									5	14
小売業									7	39
サービス・飲食業				1				6	3	118
その他				1			3	1	12	71
計		1	1	14			5	19	22	451

事業計画		事業実績																																						
		窓口相談内訳（目的別）																																						
		業種	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン	I T																													
		創業	51	2	4					30																														
		経営革新	9	1						12																														
		事業再建	11	3	6					2																														
		その他	62	126	7	4		1		56	2																													
		計	133	132	17	4		1		100	2																													
		業種	取引適正化 苦情紛争処理	事業提携 その他	会社設立	省エネ	ISO	特許	震災関連	その他	相談等延べ件数合計																													
		創業			11					1	99																													
		経営革新									22																													
		事業再建							17		39																													
		その他		1	1	3			5	2	21																													
		計		1	1	14			5	19	22																													
											451																													
(2) 地域プラットフォーム事業[予算額0千円(前年度比0千円)]【H25年度～】																																								
県内49の支援機関で構成される事業者支援のための連携体「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として、国及び他の構成機関との連絡・調整を行うとともに、連絡協議会を年1回程度主催する。																																								
2 よろず支援拠点設置事業[予算額49,948千円(前年度比49,948円増加)]【H26年度～】																																								
中小企業・小規模事業者の経営支援体制を更に強化するため、専門のコーディネーター数名を配置して次の機能を有する「よろず支援拠点」を平成26年4月より設置する。																																								
①既存の支援機関では十分に解決できない相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」を行い、その案件のフォローアップを実施する。																																								
②事業者の課題・ニーズに応じてコーディネーターを中心に「適切なチームを編成」し支援を行う。この支援チーム編成のため複数の支援機関、公的機関、企業OBの「支援専門家」や大学、大企業等との事業連携の相手先との調整を実施する。																																								
③コーディネーター等を中心に、支援機関等との接点が無く相談先に悩む中小企業・小規模事業者の相談窓口として広く相談に応じるほか、相談内容によっては、的確な支援機関及び専門家の紹介等を行う。																																								
(2) 地域プラットフォーム事業 [決算額0千円 予算比 増減無し]																																								
①「いわて中小企業支援プラットフォーム」の代表機関として構成機関等との連絡・調整の実施。																																								
②連絡協議会の開催 H27.3.12 (よろず支援拠点「マーケティング戦略セミナー」との併催)																																								
③中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」による専門家派遣は、3社に対してのべ5回実施した。																																								
2 よろず支援拠点設置事業 [決算額23,726千円 予算比26,222千円減] <span style="float:right">新</span>																																								
相談者数(実数)は521者と、開設以来順調に推移。相談件数(実数)は、821件であった。																																								
・H26.6.30：開設式の開催（「よろず支援拠点」看板の掲出）																																								
・H26.8.1：開設記念セミナーの開催（於：ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング、参加者115名）																																								
・H27.3.12：マーケティング戦略セミナーの開催（於：ホテルメトロポリタン盛岡本館、参加86名）																																								
一番多い相談内容が「経営改善、資金繰り」であり、その次に「売上向上」の相談がよせられ、その他「創業」「新商品開発」「事業再生」等多岐にわたる相談に対応した。																																								
業種的には「建設・製造業」の方々からの相談が一番多く、次に「サービス業」「小売・飲食業」「卸売業」の順であった。																																								
・相談受付等実績																																								
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>第1四半期</th> <th>第2四半期</th> <th>第3四半期</th> <th>第4四半期</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数(実数)</td> <td>11者</td> <td>197者</td> <td>145者</td> <td>168者</td> <td>521者</td> </tr> <tr> <td>相談件数(実数)</td> <td>16件</td> <td>347件</td> <td>217件</td> <td>241件</td> <td>821件</td> </tr> <tr> <td>相談件数(延べ)</td> <td>16件</td> <td>893件</td> <td>682件</td> <td>518件</td> <td>2,109件</td> </tr> <tr> <td>課題解決件数</td> <td>0件</td> <td>82件</td> <td>142件</td> <td>109件</td> <td>333件</td> </tr> </tbody> </table>											区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	相談者数(実数)	11者	197者	145者	168者	521者	相談件数(実数)	16件	347件	217件	241件	821件	相談件数(延べ)	16件	893件	682件	518件	2,109件	課題解決件数	0件	82件	142件	109件	333件
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計																																			
相談者数(実数)	11者	197者	145者	168者	521者																																			
相談件数(実数)	16件	347件	217件	241件	821件																																			
相談件数(延べ)	16件	893件	682件	518件	2,109件																																			
課題解決件数	0件	82件	142件	109件	333件																																			

## 事業計画

## 3 情報提供事業【予算額 9,502 千円（前年度比 410 千円減少）】

## (1) 情報誌の発行等による情報提供【S49 年度～】

当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月 1 回、2,900 部発行するほか、図書・ビデオテープ・DVD 等の貸出を行う。また、利便性を考慮しビデオテープの DVD 移行を進める。

## (2) ホームページからの情報発信【H18 年度～】

「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。

イ) 事業計画目標値 定期刊行物のため、円滑な発行の継続を目標とする。

ロ) スケジュール 每月 10 日頃発行

## 4 専門家派遣事業【予算額 1,079 千円（前年度比 529 千円減少）】【H12 年度～】

県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発、マーケティング、新規事業参入等を支援するため中小企業診断士等の専門家を派遣する場合、その経費の 1/2（経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は 2/3）を助成する。

イ) 事業計画目標値 4 社（のべ 16 日回）派遣

ロ) スケジュール 申請の都度随時処理

## 事業実績

## 3 情報提供事業【決算額 10,434 千円 予算比 932 千円増】

## (1) 広報誌の発行等による情報提供

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
広報誌の発行	2,900 部× 3 カ月	2,900 部× 3 カ月	2,900 部× 3 カ月	2,900 部× 3 カ月	2,900 部× 12 カ月
図書・ビデオ・DVD 貸出 (延べ数)	21 社 145 点	15 社 67 点	7 社 25 点	13 社 52 点	56 社 289 点
HP からの情報発信	随時	随時	随時	随時	—

## (2) ホームページによる情報発信

項目	内容	実績
震災関連情報サイトによる情報提供	当センター・国・県等の震災関連支援施策や企業からの支援情報など各種震災関連情報	随時情報を提供
中古設備情報の紹介	県内外の中古設備の情報を収集し、被災企業のニーズに応じて紹介	紹介件数 12 件
被災ものづくり企業支援のネットワーク強化	県が立ち上げた「被災ものづくり企業支援サポート登録制度」を運用面でサポート 内陸部と沿岸部の各支援機関の連携強化に向けた取組みを支援	サポート登録企業数 46 社
空き工場等の紹介	内陸企業等の空き工場等を調査、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	空き工場 3 件（県内 2 件、県外 1 件）
貸し工場・インキュベーション施設の紹介	市町村等が有する公的貸し工場やインキュベーション施設の空き状況を調査、沿岸被災企業のニーズに応じて紹介	インキュベート施設及び貸工場 13 件（盛岡地区 1 件、滝沢地区 4 件、花巻地区 8 件）

## 4 専門家派遣事業【決算額 0 千円 予算比 1,079 千円減】

復興専門家派遣、中小企業庁の「ミラサポ」による専門家派遣（H25 年度～）等、事業者の自己負担がない類似の事業が新設されたこともあり、本年度は派遣決定した 3 社のうち 2 社が取り下げし、もう 1 社も企業側の都合により派遣実施に至らなかった。

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率
専門家派遣決定	0 件	0 件	1 件	2 件	3 件	75.0%
専門家派遣回数	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0.0%

## 事業計画

## 5 知的財産支援事業【予算額 13,858 千円（前年度比 138 千円増加）】

## (1) 地域中小企業外国出願支援事業【予算額 13,858 千円（前年度比 138 千円増加）】【H17 年度～】

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許、商標等出願に際し、代理人費用等の支援を行う。支援対象は8企業で、1／2 を受益者負担とする。

## イ) 事業計画目標値 地域中小企業外国出願支援事業 8 件

## ロ) スケジュール

計画	
第1四半期	公募
第2四半期	第1回審査会開催
第3四半期	公募、第2回審査会開催
第4四半期	事務処理、精算

## (2) 特許等取得活用支援事業【予算額 0 千円（前年度比 0 千円）】【H23 年度～】

一般社団法人岩手県発明協会を管理者として、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。

## 6 ものづくり産業人材育成事業【予算額 3,219 千円（前年度比 220 千円増加）】【S48 年度～】

## (1) いわてものづくりアカデミー開催事業【予算額 2,999 千円（前年度比 0 千円）】

県内の産業人材の育成を図るため、中堅管理者、実務担当者等を対象とし、主に経営や製造現場で必要とされる手法・知識の習得に資する下記の 7 コースの研修を実施する。

講座名	対象	定員数
中堅管理者・後継者養成講座	中堅管理者・候補者、後継者	20 人
経営者・管理者のための原価低減セミナー	経営者・管理者	20 人
管理者のための生産管理セミナー	管理者	20 人
品質管理中級セミナー	中堅管理者、実務担当者	20 人
ISO9001 内部監査員養成講座	管理者、ISO 担当者	20 人
品質管理基礎講座	実務担当者	20 人
工程改善基礎講座	中堅管理者、実務担当者	20 人
合計		140 人

## イ) 事業計画目標値 各講座を合計した定員充足率 100%以上

## ロ) スケジュール

計画	
第1四半期	品質管理基礎講座、工程改善基礎講座
第2四半期	管理者のための生産管理セミナー、品質管理中級セミナー、中堅管理者・後継者養成講座（第1回）
第3四半期	中堅管理者・後継者養成講座（第2回、第3回）、ISO9001 内部監査員養成講

## 事業実績

## 5 知的財産支援事業【決算額 7,106 千円 予算比 6,752 千円減】

## (1) 地域中小企業外国出願支援事業

第1回審査会において 5 件、4,249 千円の補助事業を採択した。企業のニーズに応え国庫補助金の追加交付申請を行い、第2回審査会において 2 件 2,298 千円の事業を採択した。

区分	公募期間	審査会開催日	応募件数	採択件数	進捗率
第1回公募	H26. 5. 13～6. 30	H26. 7. 15	6 件	5 件	—
第2回公募	H26. 8. 27～9. 30	H26. 11. 7	2 件	2 件	—
累 計	—	—	8 件	7 件	87.5%

## (2) 特許等取得活用支援事業【決算額 0 千円 予算比 増減無し】

岩手県発明協会及び岩手県工業技術センターとコンソーシアムを形成し、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、知的財産に関する支援を行った。

## 6 ものづくり産業人材育成事業【決算額 3,486 千円 予算比 267 千円増】

## (1) いわてものづくりアカデミー開催事業【決算額 3,278 千円 予算比 279 千円増】

全 7 コースを実施し、7 コースのうち 6 コースが申込者数・修了者数ともに定員以上となった。全コースの合計でも申込者数、修了者数ともに定員を上回り、充足率が 130.7% となった。

コース名	定員	申込者数	修了者数	充足率(修了)	開催日
中堅管理者・後継者養成講座	20 人	20 人	20 人	100.0%	H26. 9. 10～11. 13 (2 日間×3 回)
経営者・管理者のための原価低減セミナー	20 人	10 人	9 人	45.0%	H26. 12. 4・5
管理者のための生産管理セミナー	20 人	37 人	37 人	185.0%	H26. 7. 15・16
品質管理中級セミナー	20 人	20 人	20 人	100.0%	H26. 8. 26～28
ISO9001 内部監査員養成講座	20 人	20 人	20 人	100.0%	H26. 10. 23・24
品質管理基礎講座	20 人	41 人	41 人	205.0%	H26. 5. 22・23
工程改善基礎講座	20 人	39 人	36 人	180.0%	H26. 6. 19・20
合計 7 コース	140 人	187 人	183 人	130.7%	

## 事業計画

## 事業実績

	座、経営者・管理者のための原価低減セミナー
第4四半期	

- (2) 人材育成ニーズ調査事業 [予算額 220 千円 (前年度比 220 千円増加)] 【H26 年度～】  
センターが実施する人材育成に関連する事業の再構築を行なうための情報収集・ニーズ把握等を行う。

- 7 北いわて産業支援事業 [予算額 5,694 千円 (前年度比 3,304 千円増加)] 【H19 年度～】  
県北地域の繊維加工・縫製工業関連企業の経営課題の解決を図り、地域経済の活性化を促進するため、企業訪問によりニーズに応じた支援を実施するとともに、企業向けの商談会の開催（アパレル企業ビジネスマッチングフォーラム）、首都圏開催のアパレル見本市への出展を行なう。

## イ) 事業計画目標値

- ・県北管内企業訪問回数 48回 (48日)
- ・企業向け商談会の開催 1回
- ・首都圏開催のアパレル見本市への出展 1回

## ロ) スケジュール

計画	
第1四半期	県北管内企業訪問 (12回)
第2四半期	県北管内企業訪問 (12回)
第3四半期	県北管内企業訪問 (12回)、首都圏開催のアパレル見本市への出展
第4四半期	県北管内企業訪問 (12回)、企業向け商談会の開催

- (2) 人材育成ニーズ調査事業 [決算額 208 千円 予算比 12 千円減] 単 新

センターが実施する人材育成に関連する事業（いわてものづくりアカデミー等）の再構築を行なうための情報収集・ニーズ把握のためにアンケートを実施した。

また、平成 27 年度いわてものづくりアカデミー開催事業に係る新規講座・講師及び会場開拓のための視察を行った。

日時	訪問先	目的	備考
H26. 10. 26・27	中小企業大学校三条校 (新潟県三条市)	新規講座・講師開拓	講座名：工場管理者養成コース 講師：(株)ME マネジメントサービス 常務取締役 大塚 泰雄
H26. 12. 2	八幡平ハイツ (八幡平市)	新規会場開拓	

- 7 北いわて産業支援事業 [決算額 5,692 千円 予算比 2 千円減]

県北管内企業訪問は、担当職員及びコーディネーターが精力的に活動し、目標回数 48 回に対して実績 52 回 (80 社)、進歩率 108.3% であった。

また、企業向け商談会として、2 月に二戸パークホテルにおいて「北東北 3 県域アパレル企業ビジネススマッチングフォーラム」を開催した。首都圏開催のアパレル見本市への出展として、11 月に東京国際フォーラムで開催された JFW ジャパンクリエーションに県北管内企業 4 社とともに出展し盛況であった。

## ・企業訪問

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進歩率
県北管内企業への訪問回数 (企業数)	17回 訪問企業数： (27社)	15回 訪問企業数： (24社)	13回 訪問企業数： (20社)	7回 訪問企業数： (9社)	52回 (80社)	108.3 %
県北管内企業への支援に係る管外企業への訪問回数 (企業数)	1回 訪問企業数： (1社)	7回 訪問企業数： (7社)	3回 訪問企業数： (4社)	6回 訪問企業数： (9社)	17回 (21社)	—
発注企業への訪問回数 (企業数)	1回 訪問企業数： (1社)		7回 訪問企業数： (19社)	2回 訪問企業数： (4社)	10回 (24社)	—

## ・企業向け商談会の開催

開催期間	会場	参加企業数
H27. 2. 19	二戸パークホテル	発注企業 23 社 37 名 受注企業 20 社 25 名 (岩手県：19 社 23 名、青森県 1 社 2 名) 関係機関等 29 名

事業計画		事業実績																																																															
8 異業種交流ネットワーク形成事業 [予算額 1,900 千円 (前年度比 100 千円増加) ] [H25 年度～] 本県における次世代経営者の交流を促進し、県が今後重点的に進めようとしている自動車関連産業・医療機器関連産業への企業グループによる参入を可能とする素地を形成することを目的として、若手中小企業経営者・次期経営者（後継者）等による異業種交流事業を実施する。 イ) 事業計画目標値 交流会への出席率：企業からの参加者 50%、事務局（センター職員）70%		<p>・首都圏開催のアパレル見本市への出展 J FW ジャパンクリエーション</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催期間</th><th>会場</th><th>出展企業数</th><th>企業内訳</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 11. 5・6</td><td>東京国際フォーラム</td><td>4 社</td><td>株三和ドレス（二戸市） 株二戸サントップ（二戸市） 株二戸ファッションセンター（二戸市） 岩手モリヤ株（久慈市）</td></tr> </tbody> </table>				開催期間	会場	出展企業数	企業内訳	H26. 11. 5・6	東京国際フォーラム	4 社	株三和ドレス（二戸市） 株二戸サントップ（二戸市） 株二戸ファッションセンター（二戸市） 岩手モリヤ株（久慈市）																																																				
開催期間	会場	出展企業数	企業内訳																																																														
H26. 11. 5・6	東京国際フォーラム	4 社	株三和ドレス（二戸市） 株二戸サントップ（二戸市） 株二戸ファッションセンター（二戸市） 岩手モリヤ株（久慈市）																																																														
ロ) スケジュール		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>参加者募集 第1回交流会開催（講演会等）</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第2回交流会開催（企業見学会等） 第3回交流会開催（　〃　） 第4回交流会開催（県外視察）</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第5回交流会開催（県外視察報告会・講演会等） 第6回交流会開催（海外視察） 第7回交流会開催（海外視察報告会等）</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第8回交流会開催（講演会等） 第9回交流会開催（企業見学会等） 第10回交流会開催（まとめ等）</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>				計画					第1四半期	参加者募集 第1回交流会開催（講演会等）				第2四半期	第2回交流会開催（企業見学会等） 第3回交流会開催（　〃　） 第4回交流会開催（県外視察）				第3四半期	第5回交流会開催（県外視察報告会・講演会等） 第6回交流会開催（海外視察） 第7回交流会開催（海外視察報告会等）				第4四半期	第8回交流会開催（講演会等） 第9回交流会開催（企業見学会等） 第10回交流会開催（まとめ等）																																						
計画																																																																	
第1四半期	参加者募集 第1回交流会開催（講演会等）																																																																
第2四半期	第2回交流会開催（企業見学会等） 第3回交流会開催（　〃　） 第4回交流会開催（県外視察）																																																																
第3四半期	第5回交流会開催（県外視察報告会・講演会等） 第6回交流会開催（海外視察） 第7回交流会開催（海外視察報告会等）																																																																
第4四半期	第8回交流会開催（講演会等） 第9回交流会開催（企業見学会等） 第10回交流会開催（まとめ等）																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>開催日</th><th>場 所</th><th>企 業 参加者</th><th>主な 内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回交流会</td><td>H26. 7. 18</td><td>盛岡市</td><td>7名</td><td>当センター藤井顧問の講話 本年度の活動計画に係る協議、ほか</td></tr> <tr> <td>第2回交流会</td><td>H26. 8. 7</td><td>〃</td><td>12名</td><td>当センター事業の説明 参加者によるディスカッション</td></tr> <tr> <td>第3回交流会</td><td>H26. 9. 18</td><td>遠野市</td><td>10名</td><td>企業見学会 参加者による自社紹介</td></tr> <tr> <td>第4回交流会</td><td>H26. 10. 10</td><td>盛岡市</td><td>7名</td><td>企業見学会 参加者によるディスカッション</td></tr> <tr> <td>第5回交流会</td><td>H26. 11. 5</td><td>洋野町</td><td>10名</td><td>企業見学会</td></tr> <tr> <td>県外視察</td><td>H26. 11. 20・21</td><td>新潟県 燕三条地域</td><td>4名</td><td>地元産業支援機関訪問及び意見交換 地元中小企業の見学及び意見交換</td></tr> <tr> <td>海外視察</td><td>H26. 11. 25～29</td><td>台湾</td><td>2名</td><td>現地試験研究機関訪問及び意見交換 岩手県機械金属工業（協連）等との共同開催</td></tr> <tr> <td>第6回交流会</td><td>H26. 12. 9</td><td>盛岡市</td><td>13名</td><td>外部講師による講演会 テクノプラザ岩手との共同開催</td></tr> <tr> <td>第7回交流会</td><td>H27. 1. 14</td><td>岩手町</td><td>9名</td><td>企業見学会 参加者によるディスカッション</td></tr> <tr> <td>第8回交流会</td><td>H27. 2. 3</td><td>八幡平市</td><td>9名</td><td>企業見学会 テクノプラザ岩手との共同開催</td></tr> <tr> <td>第9回交流会</td><td>H27. 3. 6</td><td>盛岡市</td><td>12名</td><td>外部講師による講演会 各種中小企業支援施策の紹介</td></tr> </tbody> </table>					開催日	場 所	企 業 参加者	主な 内 容	第1回交流会	H26. 7. 18	盛岡市	7名	当センター藤井顧問の講話 本年度の活動計画に係る協議、ほか	第2回交流会	H26. 8. 7	〃	12名	当センター事業の説明 参加者によるディスカッション	第3回交流会	H26. 9. 18	遠野市	10名	企業見学会 参加者による自社紹介	第4回交流会	H26. 10. 10	盛岡市	7名	企業見学会 参加者によるディスカッション	第5回交流会	H26. 11. 5	洋野町	10名	企業見学会	県外視察	H26. 11. 20・21	新潟県 燕三条地域	4名	地元産業支援機関訪問及び意見交換 地元中小企業の見学及び意見交換	海外視察	H26. 11. 25～29	台湾	2名	現地試験研究機関訪問及び意見交換 岩手県機械金属工業（協連）等との共同開催	第6回交流会	H26. 12. 9	盛岡市	13名	外部講師による講演会 テクノプラザ岩手との共同開催	第7回交流会	H27. 1. 14	岩手町	9名	企業見学会 参加者によるディスカッション	第8回交流会	H27. 2. 3	八幡平市	9名	企業見学会 テクノプラザ岩手との共同開催	第9回交流会	H27. 3. 6	盛岡市	12名	外部講師による講演会 各種中小企業支援施策の紹介
	開催日	場 所	企 業 参加者	主な 内 容																																																													
第1回交流会	H26. 7. 18	盛岡市	7名	当センター藤井顧問の講話 本年度の活動計画に係る協議、ほか																																																													
第2回交流会	H26. 8. 7	〃	12名	当センター事業の説明 参加者によるディスカッション																																																													
第3回交流会	H26. 9. 18	遠野市	10名	企業見学会 参加者による自社紹介																																																													
第4回交流会	H26. 10. 10	盛岡市	7名	企業見学会 参加者によるディスカッション																																																													
第5回交流会	H26. 11. 5	洋野町	10名	企業見学会																																																													
県外視察	H26. 11. 20・21	新潟県 燕三条地域	4名	地元産業支援機関訪問及び意見交換 地元中小企業の見学及び意見交換																																																													
海外視察	H26. 11. 25～29	台湾	2名	現地試験研究機関訪問及び意見交換 岩手県機械金属工業（協連）等との共同開催																																																													
第6回交流会	H26. 12. 9	盛岡市	13名	外部講師による講演会 テクノプラザ岩手との共同開催																																																													
第7回交流会	H27. 1. 14	岩手町	9名	企業見学会 参加者によるディスカッション																																																													
第8回交流会	H27. 2. 3	八幡平市	9名	企業見学会 テクノプラザ岩手との共同開催																																																													
第9回交流会	H27. 3. 6	盛岡市	12名	外部講師による講演会 各種中小企業支援施策の紹介																																																													

事業計画	事業実績																												
<p>9 被災中小企業重層的支援事業 [予算額 7,984 千円 (前年度比 76 千円増加) ] [H24 年度～]</p> <p>東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、事業再建計画の策定及び実行に取り組む被災中小企業者に対し、それぞれのニーズに応じて専門家を派遣する。併せて、県と連携して他の支援機関との連絡調整や、情報共有化のための連絡会議を開催する。</p> <p>イ) 事業計画目標値 派遣企業数 20 社 60 回 ロ) スケジュール 必要の都度随時処理</p>	<p>9 被災中小企業重層的支援事業 [決算額 7,697 千円 予算比 287 千円減]</p> <p>部門横断組織（クロス・ファンクショナル・チーム）である復興支援チームを組織し、被災企業の支援を行った。24 被災中小企業者に対し専門家派遣を決定し、それぞれの経営課題に応じて専門家をのべ73回派遣した。県と連携のうえ、他の支援機関との連絡調整及び情報共有化のための連絡会議を4回開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">第1四半期</th><th style="text-align: center;">第2四半期</th><th style="text-align: center;">第3四半期</th><th style="text-align: center;">第4四半期</th><th style="text-align: center;">累計</th><th style="text-align: center;">進捗率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">復興専門家派遣決定</td><td style="text-align: center;">7社</td><td style="text-align: center;">7社</td><td style="text-align: center;">9社</td><td style="text-align: center;">1社</td><td style="text-align: center;">24社</td><td style="text-align: center;">120.0%</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">復興専門家派遣回数</td><td style="text-align: center;">13回</td><td style="text-align: center;">20回</td><td style="text-align: center;">9回</td><td style="text-align: center;">31回</td><td style="text-align: center;">73回</td><td style="text-align: center;">121.7%</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">支援機関連絡会議</td><td style="text-align: center;">1回</td><td style="text-align: center;">1回</td><td style="text-align: center;">1回</td><td style="text-align: center;">1回</td><td style="text-align: center;">4回</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率	復興専門家派遣決定	7社	7社	9社	1社	24社	120.0%	復興専門家派遣回数	13回	20回	9回	31回	73回	121.7%	支援機関連絡会議	1回	1回	1回	1回	4回	—
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率																							
復興専門家派遣決定	7社	7社	9社	1社	24社	120.0%																							
復興専門家派遣回数	13回	20回	9回	31回	73回	121.7%																							
支援機関連絡会議	1回	1回	1回	1回	4回	—																							

平成26年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画		事業実績															
<b>II 新事業創出支援事業</b> [予算額 301,325千円 (前年度比 85,586千円増加)]																	
中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する2つの地域ファンド「いわて希望ファンド」「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用した地域活性化支援事業を行うとともに、支援機関の自主事業として県内中小企業の新事業、新分野進出支援等に取り組む。																	
また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内企業の対中国ビジネスを支援する。																	
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 136,000千円*採択予定額 (前年度比 53,500千円増加)]【H20~30年度】																	
中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、創業者や中小企業等が取組む新事業や地域資源を活用した事業、経営革新のための事業への支援及び、中心市街地や商店街の活性化に向けた取り組みへの支援を行う。																	
(1) 起業・新事業活動支援事業 創業者や中小企業等が、新事業、地域資源活用や経営革新のために行う市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個別的な取組みに対して助成する。																	
① 一般枠(起業・新事業枠) 創業者・中小企業が取組む起業・新事業に対して助成する。																	
② 地域資源活用枠 農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。																	
③ 経営革新枠 経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。																	
④ 小規模事業者枠 従業員数5名以下の事業者が取組む事業に対して助成する。																	
(2) 中心市街地活性化支援事業 商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個別的な取組みに対して助成する。																	
(3) 支援機関による支援事業 中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取組みに対して助成する。																	
イ) 事業計画目標値 ・地域資源を活用した起業、新事業活動、中心市街地活性化支援事業等の採択件数年間 44件 ・支援完了後3年以内の事業化率30%以上																	
ロ) スケジュール																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td> <td>第19回審査会、事業採択</td> </tr> <tr> <td>第2四半期</td> <td>第20回公募 第20回審査会、事業採択</td> </tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	第19回審査会、事業採択	第2四半期	第20回公募 第20回審査会、事業採択										
	計画																
第1四半期	第19回審査会、事業採択																
第2四半期	第20回公募 第20回審査会、事業採択																

事業計画		事業実績							
第3四半期	第21回公募								
第4四半期	第21回審査会、事業採択 第22回公募								
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	【予算額 72,000 千円＊採択予定額（前年度比 29,514 千円増加）】 【H21～31年度】								
中小企業基盤整備機構や県、地元金融機関が拠出する地域ファンド「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、起業・新事業を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。									
(1) 起業・新事業活動等支援事業	創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。								
(2) 支援機関による支援事業	起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。								
イ) 事業計画目標値	・農商工の連携による起業、新事業活動支援事業等の採択件数 年間 17 件								
ロ) スケジュール	計画								
第1四半期	第16回審査会、事業採択								
第2四半期	第17回公募 第17回審査会、事業採択								
第3四半期	第18回公募								
第4四半期	第18回審査会、事業採択 第19回公募								
3 新事業・新分野進出支援事業	【予算額 22,193 千円（前年度比 4,089 千円増加）】								
(1) 中小企業等試験販売支援事業	【予算額 1,449 千円（前年度比 51 千円減少）】 【H20年度～】								
ロ) スケジュール	4月開始、申請の都度審査								
イ) 事業計画目標値	20 社								
3 新事業・新分野進出支援事業	【決算額 16,853 千円 予算比 5,340 千円減】								
(1) 中小企業等試験販売支援事業	【決算額 1,029 千円 予算比 420 千円減】								
ロ) スケジュール	4月開始、申請の都度審査								
イ) 事業計画目標値	20 社								
ロ) スケジュール	4月開始、申請の都度審査								
公募回	公募期間	応募件数	審査会	採択件数	内訳	内訳	進捗率		
					起業 新事業	支援 機関			
16	H26. 3. 3～ 26. 3. 31	3	H26. 5. 21	2	2		11. 8%		
17	H26. 6. 30～ 26. 7. 28	9	H26. 9. 11	8	8		58. 8%		
18	H26. 10. 27～ 26. 11. 25	11	H27. 1. 15	10	9	1	117. 6%		
累計	—	23	—	20	19	1			
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率			
試験販売スペース提 供件数	3	4	7	7	21	105. 0%			

事業計画	事業実績								
<p>(2) スーパーマーケットトレードショー出展支援事業 [予算額 11,348 千円 (前年度比 848 千円増加) ] 【H23 年度～】</p> <p>全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p>	<p>(2) 首都圏展示会出展支援事業 [決算額 9,162 千円 予算比 2,186 千円減]</p> <p>昨年度に続き中小機構が、被災 3 県販路開拓展示商談会をスーパーマーケット・トレードショーの会場で実施したことから、共催した。また、計画変更を行い、「第40回 FOODEX JAPAN2015」に出展した。</p>								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">催 事 名</td><td>第49回スーパーマーケット・トレードショー出展支援事業 中小機構主催『みちのく いいもん うまいもん』(当センター共催)</td></tr> <tr> <td>開 催 日</td><td>H27. 2. 10～27. 2. 12</td></tr> <tr> <td>開 催 内 容</td><td>出展者 34 社、来場者 84,614 名</td></tr> <tr> <td>成 果</td><td>取引見込み金額 26,270 千円</td></tr> </table>	催 事 名	第49回スーパーマーケット・トレードショー出展支援事業 中小機構主催『みちのく いいもん うまいもん』(当センター共催)	開 催 日	H27. 2. 10～27. 2. 12	開 催 内 容	出展者 34 社、来場者 84,614 名	成 果	取引見込み金額 26,270 千円
催 事 名	第49回スーパーマーケット・トレードショー出展支援事業 中小機構主催『みちのく いいもん うまいもん』(当センター共催)								
開 催 日	H27. 2. 10～27. 2. 12								
開 催 内 容	出展者 34 社、来場者 84,614 名								
成 果	取引見込み金額 26,270 千円								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">催 事 名</td><td>第40回 FOODEX JAPAN2015 出展支援事業</td></tr> <tr> <td>開 催 日</td><td>H27. 3. 3～27. 3. 6</td></tr> <tr> <td>開 催 内 容</td><td>出展者 20 社、来場者 77,361 名</td></tr> <tr> <td>成 果</td><td>出展満足度 94.4% (取引見込み額: 20,030 千円)</td></tr> </table>	催 事 名	第40回 FOODEX JAPAN2015 出展支援事業	開 催 日	H27. 3. 3～27. 3. 6	開 催 内 容	出展者 20 社、来場者 77,361 名	成 果	出展満足度 94.4% (取引見込み額: 20,030 千円)
催 事 名	第40回 FOODEX JAPAN2015 出展支援事業								
開 催 日	H27. 3. 3～27. 3. 6								
開 催 内 容	出展者 20 社、来場者 77,361 名								
成 果	出展満足度 94.4% (取引見込み額: 20,030 千円)								
<p>(3) いわて希望ファンド専門家派遣事業 [予算額 2,835 千円 (前年度比 2,835 千円増加) ] 【H26 年度～】</p> <p>専門家を派遣し、いわて希望ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。また、いわて希望ファンドの活用を推進するため、中小企業の事業計画立案等の支援を行う。(84 日回、10/10)</p>	<p>(3) いわて希望ファンド専門家派遣事業 [決算額 1,364 千円 予算比 1,471 千円減] 新</p> <p>いわて希望ファンド地域活性化支援事業の採択企業が事業を進めるうえでの課題を整理し、支援事業を推進することを目的として、専門家派遣事業を実施した。(40 社)</p>								
<p>(4) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,147 千円 (前年度比 157 千円減少) ] 【H22 年度～】</p> <p>農商工連携（農林水産業と商業・工業間の産業間の連携）の一層の推進を図るため、いわて農商工連携ファンド認定案件のフォローアップ、応募申請に係る事業計画策定等を支援する。</p>	<p>(4) いわて農商工連携推進事業 [決算額 3,145 千円 予算比 2 千円減]</p> <p>県内における農林水産業と商工業との産業間の連携による創業又は経営革新を支援し地域経済の活性化を図るために、農商工連携推進員 1 名を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農商工連携推進員 1 名配置 H26. 4. 1～</li> </ul>								
<p>(5) 農商工連携セミナー開催事業 [予算額 1,050 千円 (前年度比 50 千円増加) ] 【H23 年度～】</p> <p>農商工連携による商品開発、販路開拓等に取組む県内中小企業、農林漁業の人材育成を図るため、実践的なセミナー（事例発表、個別相談を含む。）を開催する。</p>	<p>(5) 農商工連携セミナー開催事業・食品表示セミナー開催事業 [決算額 1,000 千円 予算比 50 千円減]</p> <p>県内中小企業者及び農林水産業者に向けて、農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化セミナー及び食品表示セミナーを開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">開催日</td><td style="width: 95%;">開催概要</td></tr> <tr> <td>H26. 7. 16</td><td> <p>第1回事業化セミナー</p> <p>場 所：ホテルルイズ</p> <p>参加者数： 108 名</p> <p>○講演</p> <p>　　演題「地域資源を活用した商品開発・販路開拓」 　　講師 棚キースタッフ 代表取締役 鳥巣 研二 氏</p> <p>○事例紹介</p> <p>　　テーマ「愛媛の農商工連携の取組みについて」 　　講師 (公財)えひめ産業振興財團 　　農商工連携ビジネスプロデュサー 岡田 浩 氏</p> <p>○ビジネスマッチング大交流会（懇親会）</p> </td></tr> </table>	開催日	開催概要	H26. 7. 16	<p>第1回事業化セミナー</p> <p>場 所：ホテルルイズ</p> <p>参加者数： 108 名</p> <p>○講演</p> <p>　　演題「地域資源を活用した商品開発・販路開拓」 　　講師 棚キースタッフ 代表取締役 鳥巣 研二 氏</p> <p>○事例紹介</p> <p>　　テーマ「愛媛の農商工連携の取組みについて」 　　講師 (公財)えひめ産業振興財團 　　農商工連携ビジネスプロデュサー 岡田 浩 氏</p> <p>○ビジネスマッチング大交流会（懇親会）</p>				
開催日	開催概要								
H26. 7. 16	<p>第1回事業化セミナー</p> <p>場 所：ホテルルイズ</p> <p>参加者数： 108 名</p> <p>○講演</p> <p>　　演題「地域資源を活用した商品開発・販路開拓」 　　講師 棚キースタッフ 代表取締役 鳥巣 研二 氏</p> <p>○事例紹介</p> <p>　　テーマ「愛媛の農商工連携の取組みについて」 　　講師 (公財)えひめ産業振興財團 　　農商工連携ビジネスプロデュサー 岡田 浩 氏</p> <p>○ビジネスマッチング大交流会（懇親会）</p>								

事業計画	事業実績	
		農商工連携による開発商品の試食やセミナー参加企業の新商品等の紹介及び懇親会（出席者 52 名）
	H26. 9. 5	いのちを守る食品表示学セミナー 場 所：ホテルルイズ 参加者数：96 名 ○講演 演題「表示違反のポイントから食品表示の基礎を学ぶ」 講師：(有)応用栄養学研究所 代表研究員 山口 廣治 氏
	H26. 9. 18	食品表示セミナー（個別指導） 場 所：岩手県工業技術センター 指導実数：53 社 特産品コンクール出品物に関して、食品表示を実際見てもらい指導及び助言を行った。
	H26. 12. 18	第2回事業化セミナー 場 所：ホテルルイズ 参加者数：120 名 ○講演 演題「岩手県の産業構造について」 講師：前岩手大学学長、当センター顧問 藤井 克己 ○基調講演 演題「地域資源を活用した商品開発・販路開拓II」 講師：(株)キースタッフ 代表取締役 鳥巣 研二 氏 ○事例紹介 ①西和賀町の特産作物を活かす「西和賀オリジナルスイーツ」の開発と情報発信 やまに農産㈱ 代表取締役 高橋 医久子 氏 ②「どぶろく」の品目拡大と販売力強化 農事組合法人宮守川上流生産組合農産物加工部長 桶田 陽子 氏 ③岩手・雫石産米粉及び農産物を活用したご当地スイーツの付加価値化と新規市場開拓 (株)千秋堂 常務取締役 西山 由珠 氏 ○ビジネスマッチング大交流会（懇親会） 農商工連携による開発商品の試食やセミナー参加企業の新商品等の紹介及び懇親会（出席者 52 名）
(6) 農商工連携専門家派遣事業[予算額 2,364 千円（前年度比 564 千円増加）]【H25 年度～】 専門家を派遣し、いわて農商工連携ファンド採択事業における新商品開発、販路拡大等の取組みを加速させるうえでの課題の洗い出し、当該課題解決に向けた検討などを支援する。（延べ派遣日数 20 日回、10/10）	(6) 農商工連携専門家派遣支援事業 [決算額 1,153 千円 予算比 1,211 千円減] 「いわて農商工連携ファンド地域活性化事業」の採択企業を対象として、事業を加速させるとともに、効果的な販売戦略を検討することなどにより、事業の成果が得られるよう支援することを目的として、専門家派遣事業を実施した。（30 社）	

事業計画	事業実績																														
<p>また、いわて農商工連携ファンドの活用を推進するため、中小企業と農林漁業者のマッチング、連携のコーディネート、事業計画立案等の支援を行う。(24回、10/10)</p> <p>4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】[予算額 26,316 千円 (前年度比 514 千円増加)]</p> <p>(1) 情報提供事業 [予算額 490 千円 (前年度比 0 千円)] 【S46 年度～】</p> <p>物産情報を伝える情報誌「いわての物産情報 アイテム」を岩手県産株と共同で年2回発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など県産品の販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。</p> <p>(2) 物産販路拡大開拓事業 [予算額 15,737 千円 (前年度比 1,682 千円増加)]</p> <p>① 物産展【S46 年度～】</p> <p>ア いわて特産品フェア</p> <p>県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。</p> <p>イ 岩手県の物産と観光展</p> <p>県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋の大都市において「岩手県の物産と観光展」を開催する。大阪高島屋展は、会場側の事情により中止となっているが、今後も再開出来るよう引き続き交渉を行う。</p> <p>なお、「岩手県の物産と観光展」の実施に当たっては、岩手県産株に運営業務を委託する。</p> <p>② 商談会【H6 年度～】</p> <p>県内食品関連業者と県内外事業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産株と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。</p>	<p>4 物産販路開拓事業【いわての物産展等実行委員会事業】 [決算額 23,671 千円 予算比 2,645 千円減]</p> <p>(1) 情報提供事業 [決算額 111 千円 予算比 379 千円減]</p> <p>物産情報を伝える情報誌「アイテム」を岩手県産株と共同で2回発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介などの情報を関係機関等に提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>VOL. 030 発行 (H26. 8) 500 部、VOL. 031 発行 (H27. 2) 500 部</li> </ul> <p>(2) 物産販路拡大開拓事業 [決算額 13,899 千円 予算比 1,838 千円減]</p> <p>① 物産展</p> <p>県産品の販路拡大と取引の拡大を図るため、「いわて特産品フェア」を盛岡市川徳にて開催した。</p> <p>「岩手県の物産と観光展」は、岩手県産株に運営業務を引き続き委託して実施した。日本橋高島屋展は、平成27年4月に実施することとなった。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">催 事 名</td> <td style="width: 70%;">いわて特産品フェア 第7回いわて特産品フェア</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>盛岡市 川徳</td> </tr> <tr> <td>会場・面積</td> <td>7階催事場 924 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>会 期</td> <td>H26. 5. 23～26. 5. 28</td> </tr> <tr> <td>出品業者数</td> <td>79 社</td> </tr> <tr> <td>売 上 額</td> <td>18,599 千円 (税込)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">催 事 名</td> <td style="width: 70%;">名古屋丸栄展 第42回丸栄創業400周年記念 岩手県の物産と観光展</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>名古屋市 丸栄</td> </tr> <tr> <td>会場・面積</td> <td>8階大催事場 1,130 m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>会 期</td> <td>H27. 2. 4～27. 2. 9</td> </tr> <tr> <td>出品業者数</td> <td>54 社</td> </tr> <tr> <td>売 上 額</td> <td>41,008 千円 (税込)</td> </tr> </table> <p>② 商談会</p> <p>県内食品関連業者の商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、県内外業者との商談機会を設ける「いわて食の大商談会 2014」を、盛岡市内において岩手県産株と共同で開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">催 事 名</td> <td style="width: 70%;">いわて食の大商談会 2014</td> </tr> <tr> <td>開 催 日</td> <td>H26. 8. 27</td> </tr> <tr> <td>開 催 概 要</td> <td>出展者 約110 社 参加バイヤー 453 人</td> </tr> </table>	催 事 名	いわて特産品フェア 第7回いわて特産品フェア	会 場	盛岡市 川徳	会場・面積	7階催事場 924 m <sup>2</sup>	会 期	H26. 5. 23～26. 5. 28	出品業者数	79 社	売 上 額	18,599 千円 (税込)	催 事 名	名古屋丸栄展 第42回丸栄創業400周年記念 岩手県の物産と観光展	会 場	名古屋市 丸栄	会場・面積	8階大催事場 1,130 m <sup>2</sup>	会 期	H27. 2. 4～27. 2. 9	出品業者数	54 社	売 上 額	41,008 千円 (税込)	催 事 名	いわて食の大商談会 2014	開 催 日	H26. 8. 27	開 催 概 要	出展者 約110 社 参加バイヤー 453 人
催 事 名	いわて特産品フェア 第7回いわて特産品フェア																														
会 場	盛岡市 川徳																														
会場・面積	7階催事場 924 m <sup>2</sup>																														
会 期	H26. 5. 23～26. 5. 28																														
出品業者数	79 社																														
売 上 額	18,599 千円 (税込)																														
催 事 名	名古屋丸栄展 第42回丸栄創業400周年記念 岩手県の物産と観光展																														
会 場	名古屋市 丸栄																														
会場・面積	8階大催事場 1,130 m <sup>2</sup>																														
会 期	H27. 2. 4～27. 2. 9																														
出品業者数	54 社																														
売 上 額	41,008 千円 (税込)																														
催 事 名	いわて食の大商談会 2014																														
開 催 日	H26. 8. 27																														
開 催 概 要	出展者 約110 社 参加バイヤー 453 人																														

事業計画	事業実績												
<p>③ 見本市【S47年度～】</p> <p>ア 工芸品見本市 本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。</p> <p>イ スーパーマーケット・トレードショー【再掲】 全国的なプロ向け商談会「スーパーマーケット・トレードショー」に全県統一して参加し、食品関連企業の販路開拓を支援するとともに、震災から復興する岩手県をアピールする。</p>	<p>③見本市 本県を代表する工芸品（南部鉄器、漆器、岩谷堂簞笥、織維、木工）の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催されたインテリアライフスタイル 2014 に「いわての工芸品見本市」として 11 社・団体で出展した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">催 事 名</td><td>いわての工芸品見本市</td></tr> <tr> <td>開 催 日</td><td>H26. 6. 4～26. 6. 6</td></tr> <tr> <td>開 催 概 要</td><td>「インテリアライフスタイル」に参加して、東京ビックサイト西 2 ホールで開催。11 社・団体が出展。来場者数は 3 日間合計で 27,543 名(33 地域)</td></tr> </table> <p>イ スーパーマーケット・トレードショー</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">催 事 名</td><td>第 40 回 FOODEX JAPAN2015 出展支援事業【再掲】 ※スーパーマーケット・トレードショーに代えて出展</td></tr> <tr> <td>開 催 日</td><td>H27. 3. 3～27. 3. 6</td></tr> <tr> <td>開 催 概 要</td><td>出展者 20 社、来場者 77,361 名</td></tr> </table>	催 事 名	いわての工芸品見本市	開 催 日	H26. 6. 4～26. 6. 6	開 催 概 要	「インテリアライフスタイル」に参加して、東京ビックサイト西 2 ホールで開催。11 社・団体が出展。来場者数は 3 日間合計で 27,543 名(33 地域)	催 事 名	第 40 回 FOODEX JAPAN2015 出展支援事業【再掲】 ※スーパーマーケット・トレードショーに代えて出展	開 催 日	H27. 3. 3～27. 3. 6	開 催 概 要	出展者 20 社、来場者 77,361 名
催 事 名	いわての工芸品見本市												
開 催 日	H26. 6. 4～26. 6. 6												
開 催 概 要	「インテリアライフスタイル」に参加して、東京ビックサイト西 2 ホールで開催。11 社・団体が出展。来場者数は 3 日間合計で 27,543 名(33 地域)												
催 事 名	第 40 回 FOODEX JAPAN2015 出展支援事業【再掲】 ※スーパーマーケット・トレードショーに代えて出展												
開 催 日	H27. 3. 3～27. 3. 6												
開 催 概 要	出展者 20 社、来場者 77,361 名												
<p>(3) 県産品普及向上事業【予算額 3,400 千円 (前年度比 43 千円減少)】</p> <p>① いわて特産品コンクール【S47年度～】 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場商品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品 PR やパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。</p> <p>② 市町村産業まつり等助成【S46年度～】 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産業事業者の販売拡大に向けた支援としてセンターが主体的に開催する催事件数 年 4 件</li> <li>・物産展、見本市等への伝統産業事業者の延べ出展者数 年間 17 社</li> <li>・物産展売上目標 145,000 千円</li> <li>・見本市引合件数 25 件</li> <li>・コンクール出品点数 200 点</li> </ul>	<p>(3) 県産品普及向上事業【決算額 3,689 千円 予算比 289 千円増】</p> <p>①いわて特産品コンクール 販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場商品の普及向上を図るために「いわて特産品コンクール」を開催した。また、新聞等により受賞商品 PR やパンフレット配布等により人気商品の普及活動を展開した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">開 催 日</td><td>H26. 9. 18～19</td></tr> <tr> <td>開 催 概 要</td><td>食品 150 点 (64 社)、工芸品 97 点 (31 社) 計 247 点の出品。 知事賞、市長会会長賞等。</td></tr> </table> <p>②市町村産業まつり等助成 地場産業の活性化を促すため、市町村が開催した産業まつり及び業界団体等が開催した創作展、土産品まつり等に対して 32 件助成した。</p> <p>事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・催事件数：東京高島屋展、名古屋丸栄展、いわて特産品フェア、いわて産直市 4 件</li> <li>・出展者数：東京高島屋展 4 社、名古屋丸栄展 3 社、いわて特産品フェア 1 社、見本市 3 社 計 11 社</li> <li>・売上実績：145,346 千円</li> <li>・見本市引合件数：64 件</li> <li>・コンクール出品件数：247 点</li> </ul>	開 催 日	H26. 9. 18～19	開 催 概 要	食品 150 点 (64 社)、工芸品 97 点 (31 社) 計 247 点の出品。 知事賞、市長会会長賞等。								
開 催 日	H26. 9. 18～19												
開 催 概 要	食品 150 点 (64 社)、工芸品 97 点 (31 社) 計 247 点の出品。 知事賞、市長会会長賞等。												

事業計画		事業実績										
ロ) スケジュール												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計　　画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第7回いわて特産品フェア（盛岡川徳展）（5月予定） いわての工芸品見本市（6月予定）</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>いわて食のマッチングフェア（8月予定） いわて特産品コンクール（9月予定）</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>市町村産業まつり等助成（通年）</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第39回大阪展（仮称）（開催場所・会期末定） 第42回岩手県の物産と観光展（名古屋丸栄展）（2月予定） スーパー・マーケット・トレードショー（2月予定） 第44回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3月予定）</td></tr> </tbody> </table>				計　　画	第1四半期	第7回いわて特産品フェア（盛岡川徳展）（5月予定） いわての工芸品見本市（6月予定）	第2四半期	いわて食のマッチングフェア（8月予定） いわて特産品コンクール（9月予定）	第3四半期	市町村産業まつり等助成（通年）	第4四半期	第39回大阪展（仮称）（開催場所・会期末定） 第42回岩手県の物産と観光展（名古屋丸栄展）（2月予定） スーパー・マーケット・トレードショー（2月予定） 第44回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3月予定）
	計　　画											
第1四半期	第7回いわて特産品フェア（盛岡川徳展）（5月予定） いわての工芸品見本市（6月予定）											
第2四半期	いわて食のマッチングフェア（8月予定） いわて特産品コンクール（9月予定）											
第3四半期	市町村産業まつり等助成（通年）											
第4四半期	第39回大阪展（仮称）（開催場所・会期末定） 第42回岩手県の物産と観光展（名古屋丸栄展）（2月予定） スーパー・マーケット・トレードショー（2月予定） 第44回岩手県の物産と観光展（東京高島屋展）（3月予定）											
5 海外販路開拓事業 [予算額 44,816 千円（前年度比 2,031 千円減少）]												
(1) 岩手県大連経済事務所運営 [予算額 37,930 千円（前年度比 0 千円）]【H17年度～】 高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。												
(2) 大連展示商談会 [予算額 900 千円（前年度比 0 千円）]【H17年度～】 大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。												
(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [予算額 1,836 千円（前年度比 2,681 千円減少）]【H23年度～】 中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品を展示販売するとともに、本県の観光資源をPRし、本県産業の海外ビジネスの促進、中国人観光客の誘致等を図るために、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。												
(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [予算額 2,700 千円（前年度比 300 千円減少）]【H24年度～】 中国国営最大手の食品商社とのネットワーク形成によって、県農林水産物及び加工食品の輸出促進を図る。												
(5) 県産品海外販路開拓支援事業 [予算額 950千円（前年度比 950千円増加）]【H22年度～】 日本酒、加工食品を輸出重点品目として、中国の現地輸入業者等と連携し、日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓を図る。												
5 海外販路開拓事業 [決算額 42,081 千円 予算比 2,735 千円減] 県産業経渉交流課と連携して各種事業を実施した。上海新アンテナプラザのグランドオープンや良運グループ等への販路拡大に向けた試験販売など具体的な取組みが進展している。												
(1) 岩手県大連経済事務所運営 [決算額 36,321 千円 予算比 1,609 千円減] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内企業・団体の販路拡大、活動促進に向けた支援</li> <li>・ 南アジア博への出展 期日：H26.6.6～6.10 場所：中国雲南省昆明市 国際貿易会展中心</li> <li>・ 知事トップセールスに係る調整等（12/16～19）</li> <li>・ 大連経済事務所運営状況確認（6/10～13、10/14～16）</li> </ul>												
(2) 大連展示商談会 [決算額 900 千円 予算比 増減無し] 期日：H26.10.16～17 場所：中国遼寧省大連市世界博覧広場（大連市星海広場）												
(3) 上海情報発信販売促進強化事業 [決算額 1,836 千円 予算比 増減無し] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上海アンテナプラザでの県産品の展示、観光PRの実施</li> <li>・ 上海大可堂2号館、3号館グランドオープンにあたっての知事訪中事業の実施及び同社に対する「いわて上海事務所」の委嘱（H26.12.18）</li> </ul>												
(4) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業 [決算額 1,297 千円 予算比 1,403 千円減] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ココログループとの連携強化、販路拡大に向けた同社との連絡調整等</li> <li>・ 良運グループへの路拡大に向けた試験販売の実施、商品提案等</li> <li>・ 良運グループバイヤー、ココログループバイヤーの招聘（2・3月）</li> </ul>												
(5) 県産品海外販路開拓支援事業 [決算額 0 千円 予算比 950 千円減] <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業中止（県委託なし）</li> </ul>												

## 事業計画

## (6) 中国誘客促進事業 【予算額 500 千円 (前年度比 0 千円)】【H24 年度～】

中国の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。

## イ) 事業計画目標値

- ・岩手県大連経済事務所の活動による支援件数 年間 80 件
- ・商談会の開催回数 年間 1 回

## ロ) スケジュール

計 画	
第 1 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 中国誘客促進事業
第 2 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理
第 3 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 大連展示商談会（10 月開催予定） 对中国県産食品輸出ネットワーク形成事業（11 月開催予定）
第 4 四半期	岩手県大連経済事務所運営 上海アンテナプラザ運営管理 日本酒試飲試食商談会（2 月開催予定）

## 事業実績

## (6) 中国誘客促進事業 【決算額 1,334 千円 予算比 834 千円増】

- ・旅行商品造成の促進に向けた中国旅行エージェントへのプロモーション活動等
- ・広州広之旅国際旅行社への知事トップセールスの実施及び観光客の送客に係る相互協力に関する覚書の締結（H26. 12. 17）

- ・上記覚書に基づく広之旅国際旅行社に対する旅行商品広告の支援  
新聞広告掲載：6 回、商品チラシ作成：25,000 部

## (7) 海外フェア出展事業 【決算額 393 千円 予算比 393 千円増】

- ・広州イオンとの連携による広東ジャパンブランド（12/6・7）への出展

新

## 事業実績

区分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	累 計	進捗率
大連事務所支援件数	27	24	23	30	104	130.0%
商談会開催	0	0	1	0	1	100.0%

平成26年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画	事業実績														
<b>III 金融支援事業</b> [予算額 7,557,530 千円 (前年度比 4,555,687 千円減少)] 県内中小企業の景況は、輸出関連業種の製造業、東日本大震災の復旧・復興関連需要等幅広い業種において回復基調にある。消費税増税の影響は予想されるものの、復旧・復興需要関連を中心に設備投資のニーズが継続されることが予想される。 このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。 なお、「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」は連帯保証人要件を緩和し、第三者保証に依存しない金融業務とする。 また、「設備資金貸付事業」は国が制度廃止を決めたため、今年度が最終年度となる。	<b>III 金融支援事業</b> [決算額 3,408,276 千円 予算比 4,149,254 千円減] 政府の経済対策及び震災復興需要により県内景況は順調に回復しつつあり、中小企業の設備投資意欲も上向いている。しかし、設備貸与、機械類貸与及び設備資金貸付事業では、貸与予算額2,210,000 千円に対し、988,414 千円の実績(44.7%)に止まり、対前年比も 73.4%であった。主な要因は、政府系金融機関の被災企業向け低利融資及びものづくり補助金に需要が流れたと推察される。このような条件下であったが、26 年度も引き続き広報活動を行い、101 件の訪問を実行した。その結果、22 件 261,924 千円が貸与・貸付決定に至った。 被災中小企業施設・設備整備支援事業については、56 件 2,261,540 千円を融資した。														
<b>1 機械類貸与等事業</b> [予算額 2,265,993 千円 (前年度比 1,261 千円増加)] <b>(1) 設備貸与事業</b> [予算額 370,514 千円 (前年度比 434 千円増加)] 【S42 年度～】 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。	<b>1 機械類貸与等事業</b> [決算額 1,050,231 千円 予算比 1,215,762 千円減] <b>(1) 設備貸与事業</b> [決算額 216,260 千円 予算比 154,254 千円減] 県単独事業（岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）へ移行する。														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">貸 与 期 間</td> <td style="padding: 2px;">据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">予 算</td> <td style="padding: 2px;">370,514 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">利 率（固 定）</td> <td style="padding: 2px;">割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">リース料(月額)</td> <td style="padding: 2px;">5 年=1.822% (1.817%注) 7 年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">貸 与 金 額</td> <td style="padding: 2px;">1 企業 100 万円～8,000 万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">保 証 金</td> <td style="padding: 2px;">貸与額の 10%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">保 証 人</td> <td style="padding: 2px;">法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無</td> </tr> </table>	貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内	予 算	370,514 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円）	利 率（固 定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	リース料(月額)	5 年=1.822% (1.817%注) 7 年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	貸 与 金 額	1 企業 100 万円～8,000 万円	保 証 金	貸与額の 10%	保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無	<b>(2) 機械類貸与事業</b> [決算額 527,679 千円 予算比 1,010,496 千円減] 当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業=岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。
貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内														
予 算	370,514 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 10,514 千円）														
利 率（固 定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)														
リース料(月額)	5 年=1.822% (1.817%注) 7 年=1.346% (1.341%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)														
貸 与 金 額	1 企業 100 万円～8,000 万円														
保 証 金	貸与額の 10%														
保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">貸 与 期 間</td> <td style="padding: 2px;">据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">予 算</td> <td style="padding: 2px;">1,538,175 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">利 率（固 定）</td> <td style="padding: 2px;">割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">貸 与 金 額</td> <td style="padding: 2px;">1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 8,000 万円）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">保証金・保証人</td> <td style="padding: 2px;">1 の設備貸与事業に同じ</td> </tr> </table>	貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年)	予 算	1,538,175 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円）	利 率（固 定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)	貸 与 金 額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 8,000 万円）	保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ					
貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） (東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年)														
予 算	1,538,175 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 38,175 千円）														
利 率（固 定）	割賦金利 年 1.65% (1.55%注) (注：東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合)														
貸 与 金 額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 8,000 万円）														
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ														

## 事業計画

- (3) 設備資金貸付事業【予算額 357,304 千円（前年度比 549 千円減少）】【H12 年度～】  
 小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内)を長期、無利子で貸付ける。  
 また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸与期間	半年据置、7 年以内
予 算	357,304 千円（貸付額 350,000 千円 事業費 7,304 千円）
利 率	無利子
貸付金額	1 企業 50 万円～4,000 万円（新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は 6,000 万円）
保 証 人	1 の設備貸与と同じ
担 保	譲渡担保

## (4) 事業目標及び実施計画

(単位：千円)

区分	中期経営 計画目標	事業実施計画			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
設備導入	割賦	266,000	66,500	66,500	66,500
	リース	24,000	6,000	6,000	6,000
	計	290,000	72,500	72,500	72,500
機械類貸与	1,210,000	302,500	302,500	302,500	302,500
設備・機械類貸与合計	1,500,000	375,000	375,000	375,000	375,000
設備資金貸付	280,000	70,000	70,000	70,000	70,000
合計	1,780,000	445,000	445,000	445,000	445,000

## 事業実績

- (3) 設備資金貸付事業【決算額 306,292 千円 予算比 51,012 千円減】  
 国が制度廃止を決めたため、平成 26 年度をもって廃止となった。

## (4) 事業目標及び実施計画

## ・事業実績

(単位：千円)

区分	事業実績					進歩率	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計		
設備導入	割賦	50,279	67,221	75,459	10,872	203,831	76.6
	リース	0	0	0	0	0	0
	計	50,279	67,221	75,459	10,872	203,831	70.3
機械類貸与	101,718	110,687	172,373	101,593	486,371	40.2	
設備・機械類貸与合計	151,997	177,908	247,832	112,465	690,202	46.0	
設備資金貸付	65,977	46,514	55,300	130,421	298,212	106.5	
合計	217,974	224,422	303,132	242,886	988,414	55.5	

注) 内、東日本大震災対応貸与（損料率 1.55%で貸与）は、設備貸与 16 件、92,163 千円  
 及び機械類貸与 28 件、435,485 千円であった。

## ・業種別実績

(単位：千円)

区分 業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
建設業	29,817	14.6	101,865	20.9	184,034	61.7	315,716	31.9
製造業	89,602	44.1	274,489	56.5	65,612	22.0	429,703	43.5
卸売・小売業	3,564	1.7	0	0.0	12,668	4.3	16,232	1.6
サービス業	1,936	0.9	66,061	13.6	0	0.0	67,997	6.9
その他	78,912	38.7	43,956	9.0	35,898	12.0	158,766	16.1
合計	203,831	100.0	486,371	100.0	298,212	100.0	988,414	100.0

事業計画					事業実績											
					・年度別貸与(貸付)の件数・金額・残高の状況 (金額単位:百万円)											
区分	設備貸与(リース含)			機械類貸与			設備・機械類貸与合計			設備資金貸付						
	当初件数	当初金額	期末残高	当初件数	当初金額	期末残高	当初件数	当初金額	期末残高	当初件数	当初金額	期末残高				
平成17年度	29	307	0	19	691	2	48	998	2	17	161	0				
平成18年度	39	351	3	50	1,497	217	89	1,848	220	19	240	0				
平成19年度	45	358	3	35	1,468	271	80	1,826	274	16	193	22				
平成20年度	29	250	14	44	1,235	333	73	1,485	347	13	72	7				
平成21年度	29	223	30	41	1,159	431	70	1,382	461	10	79	17				
平成22年度	14	122	15	33	425	167	47	547	182	19	185	68				
平成23年度	29	270	136	45	897	471	74	1,167	607	6	39	21				
平成24年度	28	317	185	39	794	520	67	1,111	705	26	293	195				
平成25年度	22	263	215	45	883	756	67	1,146	971	30	201	178				
平成26年度	27	204	187	33	486	460	60	690	647	32	298	298				
合計	—	—	788	—	—	3,628	—	—	4,416	—	—	806				

(注) 設備貸与事業開始 昭和42年度  
 機械類貸与事業事業開始 昭和45年度  
 設備資金貸付事業開始 平成12年度

#### (5) 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位:千円)

区分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000
	日本政策金融公庫	0	—	—
	自己資金	180,000	—	180,000
	合計	360,000	1,500,000	350,000
				2,210,000

(単位:千円)

区分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	101,915.5	486,371	298,212
	日本政策金融公庫	0	—	—
	自己資金	101,915.5	—	101,915.5
	合計	203,831	486,371	298,212
				988,414

## 事業計画

## (6) 債権管理

平成 21 年 12 月に施行され延長されていた金融借入の返済緩和を柱とした「金融円滑化法」は終了したが、いわて企業支援ネットワーク等企業再生のスキームが整備されつつある。

このような状況下において、再生を目指す企業については金融機関と連携して再生に協力をを行い、また発生した未収債権については、定期的に訪問し情報把握するとともに債権の回収に努める。

個別の回収方法等については、債権管理検討会を定期的に開催し協議し、案件が重大なものにあつては重点的に管理するとともに、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

イ) 事業計画目標値 未収率<sup>注</sup> 5.59% (H24 年度実績) 5.93% (H25 年度実績)

注) 未収率=(未収割賦設備+未収リース設備+未収貸付金)÷[(正常割賦設備残高+正常リース設備残高+正常貸付金残高)+(未収割賦設備・未収リース設備・未収貸付金)]×100

ロ) スケジュール 四半期毎に債権管理検討会を開催する。

## 事業実績

## (6) 債権管理

未収債権額は対前年比 51,516 千円減の 324,119 千円となった。

再生支援協議会等の支援を受けて事業再生に取り組む企業からの申し出は 0 件であった。

設備貸与事業における未収率は 5.5% となり、目標値を達成した。

## 債権管理検討会

日時	開催概要
H26. 6. 27	場 所：先端科学技術研究センター会議室 参 加 人 数：9 人
H26. 9. 29	場 所：先端科学技術研究センター会議室 参 加 人 数：9 人
H26. 12. 25	場 所：先端科学技術研究センター会議室 参 加 人 数：10 人
H27. 3. 20	場 所：先端科学技術研究センター 1F ミーティングルーム 参 加 人 数：10 人

## (平成 25 年度) 期日到来分に係る未収債権の状況

(金額単位：千円)

区分 内訳	設備貸与 (a)		機械類貸与 (b)		設備・機械類貸与 合計(c=a+b)		設備資金貸付 (d)		合 計 (c+d)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
前年度未収債権額 (A)	25	84,709	17	233,754	42	318,463	5	31,714	47	350,177	
3 平成 27 年 月末現在	未収発生額 (B)	4	29,445	2	83,791	6	113,236	1	5,618	7	118,854
	未収回収額 (C)	4	22,294	2	57,319	6	79,613	2	13,096	8	92,709
	貸倒償却額 (D)	1	687	0	0	1	687	0	0	1	687
平成 27 年 3 月末 未収債権額(A+B)-(C+D)	(E)	24	91,173	17	260,226	41	351,399	4	24,236	45	375,635
増減比率(E/A)	96.0 %	107.6 %	100.0 %	111.3 %	97.6 %	110.3 %	80.0 %	76.4 %	95.7 %	107.3 %	

(金額単位：千円)

区分 内訳	設備貸与 (a)		機械類貸与 (b)		設備・機械類貸与 合計(c=a+b)		設備資金貸付 (d)		合 計 (c+d)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
前年度未収債権額 (A)	24	91,173	17	260,226	41	351,399	4	24,236	45	375,635	
3 平成 27 年 月末現在	未収発生額 (B)	0	43,545	0	40,966	0	84,511	0	6,868	0	91,379
	未収回収額 (C)	4	39,321	1	45,435	5	84,756	2	9,675	7	94,431
	貸倒償却額 (D)	0		4	48,464	4	48,464	0	0	4	48,464
平成 27 年 3 月末 未収債権額(A+B)-(C+D)	(E)	20	95,397	12	207,293	32	302,690	2	21,429	34	324,119
増減比率(E/A)	83.3 %	104.6 %	70.6 %	79.7 %	78.0 %	86.1 %	50.0 %	88.4 %	75.6 %	86.3 %	

(注 1) 前年度(平成 25 年度)の期日到来分に係る未収債権の状況は左記表のとおり。

(注 2) 未収発生額(B)欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約定償還期日が到来した未収額を計上している。

(注 3) 未収回収額(C)欄中、「件数」は未収回収分を、「金額」はそれと延滞債権に係る一部内入弁済額を計上している。

設備貸与事業における貸倒引当金は 408,407 千円となり、前年度比 101,175 千円の減少となった。なお、貸倒引当金は、次表「未収債権に係る貸倒引当金」に通常債権分の貸倒引当金を加えたものである。

事業計画								事業実績							
(平成25年度)未収債権に係る貸倒引当金内訳								(金額単位:千円)							
区分	分類	件数	比率(%)	企業数	比率(%)	金額	比率(%)	区分	分類	件数	比率(%)	企業数	比率(%)	金額	比率(%)
設備貸与	II	1	4.0%	1	5.6%	832	0.8	設備貸与	II	1	5.0%	1	7.7%	387	0.5
	III	17	68.0%	14	77.7%	80,104	77.7		III	13	65.0%	10	76.9%	66,755	90.0
	IV	7	28.0%	3	16.7%	22,190	21.5		IV	6	30.0%	2	15.4%	7,009	9.5
	計	25	100.0%	18	100.0%	103,126	100.0		計	20	100.0%	13	100.0%	74,151	100.0
機械類貸与	II	6	28.6%	3	25.0%	70,796	22.2	機械類貸与	II	6	37.5%	3	37.5%	63,241	24.8
	III	10	47.6%	4	33.3%	110,719	34.8		III	9	56.3%	4	50.0%	100,383	39.4
	IV	5	23.8%	5	41.7%	137,021	43.0		IV	1	6.2%	1	12.5%	91,153	35.8
	計	21	100.0%	12	100.0%	318,536	100.0		計	16	100.0%	8	100.0%	254,777	100.0
設備・機械類 貸与合計	II	7	15.2%	4	13.3%	71,628	17.0	設備・機械類 貸与合計	II	7	19.4%	4	19.0%	63,628	19.3
	III	27	58.7%	18	60.0%	190,823	45.2		III	22	61.2%	14	66.7%	167,138	50.9
	IV	12	26.1%	8	26.7%	159,211	37.8		IV	7	19.4%	3	14.3%	98,162	29.8
	計	46	100.0%	30	100.0%	421,662	100.0		計	36	100.0%	21	100.0%	328,928	100.0

(注1) 前年度(平成25年度)の未収債権に係る貸倒引当金内訳の状況は左記表のとおり。

(注2) 債務者分類

第II分類=要注意先

: 延滞が発生しているが定期的な弁済があり全額回収される見込みのある債務者  
延滞ではないが、約定変更を行った債務者

第III分類=破綻懸念先

: 不定期弁済で回収に相当期間を要すると見られる債務者

第IV分類=実質破綻先

: 破綻先もしくは法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、もしくは深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的な経営破綻に陥っている債務者

## 2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 5,110,607 千円 (前年度比 4,566,943 千円減少)] [H23年度～]

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸付期間	据置期間5年以内の月賦払、20年以内
予算	5,110,607 千円 (貸付額5,083,540 千円 事業費 27,067 千円) 注) 平成23年度～平成25年度貸付予算総額 14,500,000 千円 平成24年度～平成25年度貸付見込額 9,416,460 千円
利率	無利息
対象物件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の1/4 (但し、必要額の1%又は10万円のいずれか低い額の自己資金が必要)
保証人	法人の場合は代表者1名、個人事業主の場合は無

## 2 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [決算額 2,283,497 千円 予算比 2,827,110 千円減]

本年度は、56件2,261,540千円の融資を実行した。25年度実績と比較すると大幅な減少となり、1件当たりの融資額も40,384千円と25年度51,234千円と比較し78.8%であったことから、復旧・復興が小規模企業にも及んでいることがうかがわれる。

また、融資先の売上回復率は113.8% (昨年度 93.2%) と回復傾向となっているが、一方で、経営破たんした貸付先が1件発生した。

・事業実績 (金額単位:千円)

予算	区分	申込		決定		融資実行	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
16,400,000	H23年度	52	4,664,594	28	2,218,176	0	0
	H24年度	70	4,556,505	48	3,654,621	53	4,323,654
	H25年度	100	5,186,846	107	5,041,786	98	5,020,991
	第1四半期	12	496,694	20	611,478	17	364,321

## 事業計画

## イ) 事業計画目標値

平成 26 年度貸付額を 5,083,540 千円達成するとともに貸付先事業所の売上を被災前と比較して 70% まで回復する。

## ロ) スケジュール

区分	事業目標 <sup>注</sup>	計画				
		過年度見込額	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
決定額	14,500,000	10,900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
貸付額	14,500,000	9,416,460	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,183,540

注) 平成 23 年度～平成 25 年度累計の事業目標

- 3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 125,875 千円 (前年度比 25,000 千円増加)] [H23 年度～]  
東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫(中小企業事業・国民生活事業)が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

## イ) 事業計画目標値

申請のあった案件を適正・迅速に助成する。

## ロ) スケジュール

1 月～12 月に申請のあった案件を第 4 四半期に助成する。

- 4 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 55,055 千円 (前年度比 15,005 千円減少)] [H23 年度～]  
東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

## イ) 事業計画目標値

申請のあった案件を適正・迅速に助成する。

## ロ) スケジュール

毎月 20 日までに申請のあった案件を翌月 10 日に助成する。

## 事業実績

	第2四半期	5	235,600	14	1,141,349	13	566,134
	第3四半期	10	348,844	9	240,685	15	1,120,905
	第4四半期	13	313,463	10	307,115	11	210,180
	H26 年度	40	1,394,601	53	2,300,627	56	2,261,540
	進歩率	—	—	—	64.2%	—	43.9 %
合	計	262	15,802,546	236	13,215,210	207	11,606,185

注 1) 進歩率は、今年度目標額(事業目標額-H25 年度末実績額)に対して計算

H25 年度末決定額： 10,914,583 千円 今年度決定目標額： 3,585,417 千円

H25 年度末融資実行額： 9,344,645 千円 今年度貸付目標額： 5,155,355 千円

注 2) 売上回復率は、H27.3 までの貸付先企業で、それぞれの被災前の決算と直近の決算を比較したものの単純平均。

- 3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [決算額 61,762 千円 予算比 64,113 千円減] 904 件 60,925 千円の助成金を交付し、被災中小企業者等の事業再生を支援した。

## ・事業実績

(金額単位：千円)

	件数	金額
商工組合中央金庫 分	47	8,340
日本政策金融公庫 中小企業事業 分	89	11,154
日本政策金融公庫 国民生活事業 分	768	41,431
合 計	904	60,925

- 4 中小企業再生支援利子補給事業 [決算額 12,786 千円 予算比 42,269 千円増減] 9 件 12,775 千円の助成金を交付し、被災中小企業者等の事業再生を支援した。

平成26年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画		事業実績					
<b>IV 取引支援事業【予算額 64,643千円(前年度比938千円増加)】</b>							
我が国の経済は、国の経済対策の効果や円高が是正されたことなどにより回復基調にあり、本県においても、自動車関連の好調な幅広い業種に波及するなど、景気は回復しつつあることから、県内ものづくり中小企業の取引拡大への期待は高まっている。		IV 取引支援事業【決算額 60,269千円 予算比4,374千円減】					
このため、これまで以上に受発注に係る企業ニーズの把握に努め、迅速な取引あっせんにより県内ものづくり企業の受注の拡大を図るとともに、県内や首都圏で商談会等を開催し、首都圏企業等との取引支援の強化を図る。		県内ものづくり中小企業等の新規取引拡大を図るために、県外発注開拓や県内企業巡回等により、発注情報の収集や取引あっせんを行った。また、北東北3県合同商談会の開催、機械要素技術展等への出展支援を行い、県内企業の技術力や製品開発力等をアピールし、商談の機会提供に努めた。					
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率	
発注申し出件数	9件	70件	27件	124件	230件	—	
受注申し出件数	0件	5件	3件	35件	43件	—	
あっせん紹介件数	30件	268件	996件	274件	1,568件	230.6%	
成立件数	15件	5件	1件	92件	113件	188.3%	
契約成立当初受注額	16,254千円	18,758千円	15,719千円	111,059千円	161,790千円	134.8%	
<b>〔取引支援事業全体目標値〕</b>							
項目	目標件数・金額						
①あっせん紹介件数	680件						
②取引成立件数	60件(分野別内訳:自動車5件、半導体5件、医療機器3件、情報10件、展示会出展10件、その他受発注支援27件)						
③取引成立当初受注額	120,000千円						
<b>〈事業別 成立件数〉</b>							
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計		
自動車関連産業	0件	0件	0件	6件	6件		
半導体関連産業	3件	0件	0件	5件	8件		
医療機器関連産業	0件	0件	0件	11件	11件		
情報関連産業	0件	5件	1件	5件	11件		
商談会開催	1件	0件	0件	40件	41件		
展示会出展事業	6件	0件	0件	14件	20件		
その他受発注支援	2件	0件	0件	14件	16件		
計	12件	5件	1件	95件	113件		
<b>1 取引支援事業【予算額 18,454千円(前年度比708千円減少)】【S47年度～】</b>							
(1) 県外発注動向調査等							
東北及び関東地区等県外の発注企業に対し新規発注動向調査を2回(10,000社)実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業200社を選定して訪問するほか、新規登録案件情報を収集し、発注開拓を行う。							
(2) 県内外注ニーズ調査等							
県内発注企業約100社を対象に外注ニーズを調査するほか、新規登録案件情報を収集し、発注開拓を行う。							
<b>1 取引支援事業【決算額 19,508千円 予算比1,054千円増】</b>							
(1) 県外発注動向調査等(調査 4月、7月、11月)							
4月、7月及び11月に関東・東北地区の発注企業を対象に、書面により新規登録案件の調査を行い、その中から選定した発注企業を中心に訪問し、発注可能性や登録条件等を聴取し、登録案件の獲得に努めた。							
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率	
県外企業発注開拓	45社	113社	27社	33社	218社	109.0%	
(2) 県内外注ニーズ調査等							
新規登録案件を有する可能性の高い県内企業を98社訪問した。							
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率	
県内企業発注開拓	4社	3社	4社	87社	98社	98.0%	

事業計画	事業実績																																																																																																
<p>(3) 県内企業巡回 県内受注企業300社を巡回し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し、発注案件に対して迅速に対応するとともに、今後のものづくり産業の支援に反映させていく。</p>	<p>(3) 県内企業巡回 年度当初に作成した企業巡回計画に基づき、計画的に県内の受注企業を訪問した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">第1四半期</th><th style="text-align: center;">第2四半期</th><th style="text-align: center;">第3四半期</th><th style="text-align: center;">第4四半期</th><th style="text-align: center;">累計</th><th style="text-align: center;">進歩率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">県内企業巡回件数</td><td style="text-align: center;">57社</td><td style="text-align: center;">110社</td><td style="text-align: center;">61社</td><td style="text-align: center;">125社</td><td style="text-align: center;">353社</td><td style="text-align: center;">117.7%</td></tr> </tbody> </table>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進歩率	県内企業巡回件数	57社	110社	61社	125社	353社	117.7%																																																																																		
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進歩率																																																																																											
県内企業巡回件数	57社	110社	61社	125社	353社	117.7%																																																																																											
<p>(4) 受発注情報等の広報 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。</p>	<p>(4) 受発注情報等の広報 登録企業からの申し出を受け、受注や発注の紹介あっせん情報を「産業情報いわて」及び当センターのHP上で紹介した。 ・受発注情報（毎月掲載）：掲載件数 延145件</p>																																																																																																
<p>(5) 受発注企業登録の促進 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。</p>	<p>(5) 受発注企業登録の促進【登録企業数（H26.3末）：2,277社（発注723社、受注1,554社）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">第1四半期</th><th style="text-align: center;">第2四半期</th><th style="text-align: center;">第3四半期</th><th style="text-align: center;">第4四半期</th><th style="text-align: center;">累計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">受注企業登録件数</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">3件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">3件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">発注企業登録件数</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">4件</td><td style="text-align: center;">4件</td></tr> </tbody> </table> <p>（アドバイザーによる発注情報収集等） アドバイザー3名が県内企業を巡回訪問し発注情報の収集に努めたほか、経営全般及び受発注に関する相談に応じた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">第1四半期</th><th style="text-align: center;">第2四半期</th><th style="text-align: center;">第3四半期</th><th style="text-align: center;">第4四半期</th><th style="text-align: center;">累計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">訪問企業数</td><td style="text-align: center;">81社</td><td style="text-align: center;">108社</td><td style="text-align: center;">53社</td><td style="text-align: center;">101社</td><td style="text-align: center;">343社</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">内発注企業数</td><td style="text-align: center;">39社</td><td style="text-align: center;">59社</td><td style="text-align: center;">5社</td><td style="text-align: center;">63社</td><td style="text-align: center;">166社</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">主な発注案件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: bottom;">業種別</td><td style="text-align: center;">一般機械関連</td><td style="text-align: center;">44社</td><td style="text-align: center;">50社</td><td style="text-align: center;">19社</td><td style="text-align: center;">40社</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">電気関連</td><td style="text-align: center;">10社</td><td style="text-align: center;">19社</td><td style="text-align: center;">9社</td><td style="text-align: center;">19社</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">繊維関係・その他</td><td style="text-align: center;">27社</td><td style="text-align: center;">39社</td><td style="text-align: center;">25社</td><td style="text-align: center;">42社</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">81社</td><td style="text-align: center;">108社</td><td style="text-align: center;">53社</td><td style="text-align: center;">101社</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: bottom;">内容別</td><td style="text-align: center;">発注相談関連</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">受注相談関連</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td><td style="text-align: center;">0件</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">経営相談関連</td><td style="text-align: center;">43件</td><td style="text-align: center;">57件</td><td style="text-align: center;">47件</td><td style="text-align: center;">30件</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">38件</td><td style="text-align: center;">51件</td><td style="text-align: center;">6件</td><td style="text-align: center;">71件</td></tr> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">81件</td><td style="text-align: center;">108件</td><td style="text-align: center;">53件</td><td style="text-align: center;">101件</td></tr> </tbody> </table>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	受注企業登録件数	0件	0件	3件	0件	3件	発注企業登録件数	0件	0件	0件	4件	4件	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	訪問企業数	81社	108社	53社	101社	343社	内発注企業数	39社	59社	5社	63社	166社	主な発注案件	0件	0件	0件	0件	0件	業種別	一般機械関連	44社	50社	19社	40社		電気関連	10社	19社	9社	19社		繊維関係・その他	27社	39社	25社	42社		合計	81社	108社	53社	101社	内容別	発注相談関連	0件	0件	0件	0件		受注相談関連	0件	0件	0件	0件		経営相談関連	43件	57件	47件	30件		その他	38件	51件	6件	71件		合計	81件	108件	53件	101件
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計																																																																																												
受注企業登録件数	0件	0件	3件	0件	3件																																																																																												
発注企業登録件数	0件	0件	0件	4件	4件																																																																																												
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計																																																																																												
訪問企業数	81社	108社	53社	101社	343社																																																																																												
内発注企業数	39社	59社	5社	63社	166社																																																																																												
主な発注案件	0件	0件	0件	0件	0件																																																																																												
業種別	一般機械関連	44社	50社	19社	40社																																																																																												
	電気関連	10社	19社	9社	19社																																																																																												
	繊維関係・その他	27社	39社	25社	42社																																																																																												
	合計	81社	108社	53社	101社																																																																																												
内容別	発注相談関連	0件	0件	0件	0件																																																																																												
	受注相談関連	0件	0件	0件	0件																																																																																												
	経営相談関連	43件	57件	47件	30件																																																																																												
	その他	38件	51件	6件	71件																																																																																												
	合計	81件	108件	53件	101件																																																																																												
<p>(6) 商談会の開催 県内ものづくり企業の受注安定化を図ることを目的に、いわて商談会（北上市を予定）、北東北3県合同商談会（東京都）、加工部門別商談会（東京都を予定）を開催する。</p>	<p>(6) 商談会の開催 ① 北東北3県合同商談会 青森県・秋田県・岩手県の受注企業の支援を目的に、面談形式による発注企業との商談会を開催した。発注企業1社当たり最大で指名面談を8回、フリ一面談を3回行った。その結果、県内企業と173件の商談が行われ、そのうち「具体的な取引商談があった」とするものが10件、「今後折衝を持ちたい」とするものが102件であった。また、3段階評価のアンケートによると、発注・受注両方で26.9%の企業が「大変良い」、46.7%が「普通」と回答しており、概ね参加企業の満足度は得られた。</p>																																																																																																

事業計画		事業実績																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 7. 2</td><td>場 所：東京流通センター（東京都大田区） 参加人数：発注 53 社 89 名、受注 136 社 199 名（内岩手 56 社 86 名）</td></tr> </tbody> </table>		開催日	開催概要	H26. 7. 2	場 所：東京流通センター（東京都大田区） 参加人数：発注 53 社 89 名、受注 136 社 199 名（内岩手 56 社 86 名）																								
開催日	開催概要																														
H26. 7. 2	場 所：東京流通センター（東京都大田区） 参加人数：発注 53 社 89 名、受注 136 社 199 名（内岩手 56 社 86 名）																														
		<p>② いわて商談会</p> <p>主として岩手県の受注企業の支援を目的に、面談形式による発注企業との商談会を開催した。発注企業 1 社当たり最大で指名面談を 10 回、フリー面談を 5 回行った。その結果、970 件の商談が行われ、そのうち「具体的な取引商談があった」とするものが 67 件、「今後折衝を持ちたい」とするものが 426 件であった。また、アンケートによると、発注・受注両方で 13.5% の企業が「満足」、37.4% が「やや満足」と回答しており、概ね参加企業の満足度は得られた。翌日の 14 日の工場見学会では、和同産業（株）を会場に、発注企業の担当者 22 人が参加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 11. 13</td><td>場 所：ホテルシティプラザ北上（北上市） 参加人数：発注 89 社、163 名、受注 177 社、259 名（内岩手 99 社、155 名）</td></tr> </tbody> </table>		開催日	開催概要	H26. 11. 13	場 所：ホテルシティプラザ北上（北上市） 参加人数：発注 89 社、163 名、受注 177 社、259 名（内岩手 99 社、155 名）																								
開催日	開催概要																														
H26. 11. 13	場 所：ホテルシティプラザ北上（北上市） 参加人数：発注 89 社、163 名、受注 177 社、259 名（内岩手 99 社、155 名）																														
		<p>③ 岩手／首都圏商談会</p> <p>平成 23、24 年度の 2 年間、東京都中小企業振興公社及び中小企業庁主催の被災地向け大規模商談会が開催され、県内受注企業にとって、効率的な営業を行う絶好の機会として多くの商談がなされた。これらの商談会が終了したため、加工品目を絞った商談会を当センター主催で開催した。</p> <p>発注企業 1 社当たり最大で指名面談を 8 回行った。その結果、147 件の商談が行われ、そのうち、「具体的な取引商談があった」とするものが 22 件、「今後折衝を持ちたい」とするものが 67 件であった。また、アンケートによると、発注・受注両方で 27.1% の企業が「満足」、41.7% が「やや満足」と回答しており、概ね参加企業の満足度は得られた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27. 2. 13</td><td>場 所：機械振興会館（東京都港区） 参加人数：発注 21 社、31 名、受注 26 社、33 名</td></tr> </tbody> </table>		開催日	開催概要	H27. 2. 13	場 所：機械振興会館（東京都港区） 参加人数：発注 21 社、31 名、受注 26 社、33 名																								
開催日	開催概要																														
H27. 2. 13	場 所：機械振興会館（東京都港区） 参加人数：発注 21 社、31 名、受注 26 社、33 名																														
<p>(7) 苦情紛争処理</p> <p>下請取引の苦情紛争処理（下請かけこみ寺含む）について、常時、窓口で相談を受ける。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県外企業発注開拓 200 社</li> <li>・県内企業発注開拓 100 社</li> <li>・県内企業巡回 300 社</li> </ul> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>企業巡回（通年）</td></tr> </tbody> </table>			計画	第1四半期	企業巡回（通年）	<p>(7) 苦情紛争処理</p> <p>「下請かけこみ寺」への相談は 8 件あり、そのうち 4 件について無料相談弁護士に紹介した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>第1四半期</th><th>第2四半期</th><th>第3四半期</th><th>第4四半期</th><th>累計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td><td>6 件</td><td>1 件</td><td>0 件</td><td>1 件</td><td>8 件</td></tr> <tr> <td>弁護士相談件数</td><td>2 件</td><td>1 件</td><td>0 件</td><td>1 件</td><td>4 件</td></tr> <tr> <td>ADR 紹介件数</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td></tr> </tbody> </table>		区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	相談件数	6 件	1 件	0 件	1 件	8 件	弁護士相談件数	2 件	1 件	0 件	1 件	4 件	ADR 紹介件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	計画																														
第1四半期	企業巡回（通年）																														
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計																										
相談件数	6 件	1 件	0 件	1 件	8 件																										
弁護士相談件数	2 件	1 件	0 件	1 件	4 件																										
ADR 紹介件数	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件																										

事業計画		事業実績
第2四半期	3県合同商談会開催 新規発注動向調査実施（第1回）	
第3四半期	いわて商談会開催	
第4四半期	新規発注動向調査実施（第2回） 外注ニーズ調査実施 加工別商談会（未定） 登録勧奨実施	
2 自動車関連産業創出支援事業 「予算額 11,540 千円（前年度比 3,896 千円減少）】【H15 年度～】		
(1) 自動車関連技術展示商談会の開催支援		
自動車関連メーカー、自動車関連部品メーカー向け展示商談会として、「とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会」を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。		
(2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援		
県等と連携して、自動車関連メーカーや自動車関連部品メーカーのニーズ等に基づき、自動車関連産業への参入や取引拡大を支援する。		
2 自動車関連産業創出支援事業 【決算額 11,540 千円 予算比 増減無し】		
(1) 自動車関連技術展示商談会の開催支援		
企業関係者、各県、各支援機関と連携して「青森・岩手・秋田 自動車関連技術展示会 in 日野自動車」及び「とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会」を開催した。		
① 青森・岩手・秋田 自動車関連技術展示会 in 日野自動車		
岩手県からは、鋳造・ダイカスト 2 社、鍛造・圧造 2 社、機械加工・治工具 3 社、プレス・治金 1 社、樹脂・ゴム 2 社、表面処理 1 社、機能部品 2 社、設備・装置 4 社、システム・ソフトウェア 2 社 計 19 社が出演した。		
当日の商談成立はなかったが「見積・図面検討依頼」が 8 件(岩手 6 件)、「後日の企業訪問の約束」が 33 件(岩手 14 件)あり、今後の取引拡大につながる成果が得られた。出演した感想について「大変良かった」「良かった」が 95%と出演企業の満足度は高かった。		
来場者アンケートによると、「興味を持った業種」について「鋳造・ダイカスト」「プレス・治金」が多く「機能部品」「電気電子部品」は少なかった。		
開催日	開催概要	
H26. 12. 10・11	場 所：日野自動車㈱ 本社（東京都日野市） 出展企業：41 社（うち岩手 19 社） 来場者数：650 名	
② とうほく・北海道 自動車関連技術 展示商談会		
岩手県からは、樹脂成形 4 社、鋳造・鍛造 2 社、特殊加工 1 社、表面処理 1 社、電子部品等 1 社、自動機・装置 3 社、計 12 社が出演した。		
当日の商談成立はなかったが「試作依頼」が 33 件(岩手 20 件)、「見積・図面検討依頼」が 20 件(岩手 1 件)、「後日企業訪問等約束」が 373 件(岩手 68 件)あり、今後の取引拡大につながる成果が得られた。岩手県は「試作依頼」件数が最も多く、「後日企業訪問等約束」件数が山形県に次いで多かった。		
来場者数は、2 日間で 1,433 人と同会場での過去 3 回の平均（約 1,500 人）を下回り、初の 8 道県での開催であったが、スケールメリットを活かすことが出来ず課題の残る結果となった。		
開催日	開催概要	
H27. 2. 5・6	場 所：刈谷市産業振興センター（愛知県刈谷市） 出展企業：80 社（うち岩手 12 社） 来場者数：1,433 名	
(2) 自動車関連産業への参入、取引拡大支援		
県ものづくり自動車産業振興課等と情報共有しながら、県内の自動車関連企業を訪問し、状況把握とともに取引情報等を提供した。		

事業計画	事業実績																																						
<p>(3) ガイドブックの作成による県内企業PR 自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル（有効な高度技術、設備等）を企業訪問等により調査し、調査内容を基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 5件</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">第1四半期</td><td>ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋（通年）</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援</td></tr> </tbody> </table>	計画		第1四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋（通年）	第2四半期		第3四半期		第4四半期	とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援	<p>(3) ガイドブックの作成による県内企業PR 県内自動車関連企業を PR し、新規取引を拡大するため、「いわて自動車関連産業ガイド 2014-15」（カラー印刷）を 1,000 部作成し、日野展示会や刈谷展示商談会での配布のほか、発注開拓などの企業訪問時に持参し PR を行った。</p> <p>・事業実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th><th style="width: 15%;">第1四半期</th><th style="width: 15%;">第2四半期</th><th style="width: 15%;">第3四半期</th><th style="width: 15%;">第4四半期</th><th style="width: 10%;">累計</th><th style="width: 10%;">進捗率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あっせん紹介件数</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>18 件</td><td>5 件</td><td>23 件</td><td>—</td></tr> <tr> <td>成立件数</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>6 件</td><td>6 件</td><td>120%</td></tr> <tr> <td>契約成立当初受注額</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>5,605 千円</td><td>5,605 千円</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率	あっせん紹介件数	0 件	0 件	18 件	5 件	23 件	—	成立件数	0 件	0 件	0 件	6 件	6 件	120%	契約成立当初受注額	0 千円	0 千円	0 千円	5,605 千円	5,605 千円	—
計画																																							
第1四半期	ガイドブックの作成 県内企業調査・個別の取引斡旋（通年）																																						
第2四半期																																							
第3四半期																																							
第4四半期	とうほく 6 県自動車関連技術展示商談会運営支援																																						
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率																																	
あっせん紹介件数	0 件	0 件	18 件	5 件	23 件	—																																	
成立件数	0 件	0 件	0 件	6 件	6 件	120%																																	
契約成立当初受注額	0 千円	0 千円	0 千円	5,605 千円	5,605 千円	—																																	
<p>3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,066 千円（前年度比 10 千円増加）]【H19 年度～】</p> <p>(1) 半導体関連展示商談会への出展支援 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2014」及び太陽光発電業界最大の国際商談展示会「PVEXPO2015」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。</p> <p>(2) メンテナンス研究会の活動支援 県内進出の川下企業に対し、県内川上企業が連携し、製造装置メンテナンス分野への参入を目指す「メンテナンス研究会」のフォローを行い、地場企業の体质強化・技術力向上を支援する。</p>	<p>3 半導体関連産業取引あっせん事業 [決算額 1,066 千円 予算比増減無し]</p> <p>(1) 半導体関連展示商談会への出展支援 首都圏開催の大規模専門展示会に岩手県として共同ブースを設置し出展支援を行った。</p> <p>①セミコンジャパン 2014 東北 6 県が共同で「東北パビリオン」として出展した。岩手県内の出展企業は個々の技術・能力の高さを広く PR すべく、特徴のある試作品を展示了。また、メンテナンス研究会として成果物の展示を行い、来場者に岩手県の取り組みを PR した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">開催日</th><th style="width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 12. 3～5</td><td>場 所：東京ビッグサイト 出展企業：8 社 来場者数：60,211 人</td></tr> </tbody> </table> <p>②PVEXPO2015 「いわてパビリオン」として岩手県企業 2 社が出展した。出展企業は基より、岩手県内の半導体関連産業全体の PR を行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">開催日</th><th style="width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27. 2. 25～27</td><td>場 所：東京ビッグサイト 出展企業：2 社 来場者数：71,665 人</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) メンテナンス研究会の活動支援 デバイスマーカーからのニーズを基にメンテナンス製品の商品化へ向けた取組みを進めた。また、新たなニーズを基にした製品化の取組みについてアドバイスを行った。</p>	開催日	開催概要	H26. 12. 3～5	場 所：東京ビッグサイト 出展企業：8 社 来場者数：60,211 人	開催日	開催概要	H27. 2. 25～27	場 所：東京ビッグサイト 出展企業：2 社 来場者数：71,665 人																														
開催日	開催概要																																						
H26. 12. 3～5	場 所：東京ビッグサイト 出展企業：8 社 来場者数：60,211 人																																						
開催日	開催概要																																						
H27. 2. 25～27	場 所：東京ビッグサイト 出展企業：2 社 来場者数：71,665 人																																						

事業計画	事業実績			
	開催日	場所	参加人数	内容
	H26. 5. 27	岩手県北上地区 合同庁舎	12名	今年度の目標、デバイスマーカーからのニーズの聴取、 真空ポンプ異常検知装置についての報告
	H26. 7. 2	岩手県北上地区 合同庁舎	12名	今年度の進め方について、デバイスマーカーからのニーズの聴取、真空ポンプ異常検知装置についての報告
	H26. 11. 21	岩手県北上地区 合同庁舎	8名	真空ポンプ異常検知装置の展示手法、新たな課題と解決 企業参集方法について
	H27. 2. 12	北上オフィスブ ラザ	12名	デバイスマーカー工場見学会の報告と技術提案の方法に について
	H27. 3. 19	岩手県北上地区 合同庁舎	8名	企業による技術紹介、新たな課題と解決企業参集方法に について
(3) コーディネーターによる支援  県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の 支援を強化する。	(3) コーディネーターによる支援  地場企業間の連携に向けた取組みについて助言指導を行った。いわて半導体関連産業集積促進協議会 (I-SEP) の運営、I-SEP 企画会議での提案、個々の企業を訪問し技術高度化へ向けた取組みを支援した。 ・コーディネーター配置 H26. 4. 1～27. 3. 31			
	(4) いわて半導体関連産業集積促進協議会 ・総会 (第1回 I-SEP 幹事会)			
		開催日	開催概要	
		H26. 5. 15	場 所：ホテルシティプラザ北上 参加人数：20名 内 容：平成 25 年度事業報告及び平成 26 年度事業計画について	
	・第2回 I-SEP 幹事会		開催概要	
		H26. 7. 23	場 所：ホテルシティプラザ北上 参加人数：21名 内 容：I-SEP の新たなビジョンについて	
	・第3回 I-SEP 幹事会		開催概要	
		H26. 12. 22	場 所：ホテルシティプラザ北上 参加人数：21名 内 容：企画提案を踏まえたビジョン策定について	
	・第4回 I-SEP 幹事会		開催概要	
		H27. 2. 13	場 所：ホテルシティプラザ北上	

事業計画	事業実績																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">参加人数 : 21名</td> </tr> <tr> <td>内 容 : ビジョンの承認と来年度以降の活動について</td> </tr> </table>	参加人数 : 21名	内 容 : ビジョンの承認と来年度以降の活動について																										
参加人数 : 21名																													
内 容 : ビジョンの承認と来年度以降の活動について																													
	<p>・第1回 I-SEP 企画会議</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催日</th><th style="width: 85%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 8. 18</td><td>場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 18名 内 容 : I-SEP に対する企画提案の作成について</td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26. 8. 18	場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 18名 内 容 : I-SEP に対する企画提案の作成について																								
開催日	開催概要																												
H26. 8. 18	場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 18名 内 容 : I-SEP に対する企画提案の作成について																												
	<p>・第2回 I-SEP 企画会議</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催日</th><th style="width: 85%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 9. 19</td><td>場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 18名 内 容 : I-SEP に対する企画提案の作成について</td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26. 9. 19	場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 18名 内 容 : I-SEP に対する企画提案の作成について																								
開催日	開催概要																												
H26. 9. 19	場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 18名 内 容 : I-SEP に対する企画提案の作成について																												
	<p>・第3回 I-SEP 企画会議</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">開催日</th><th style="width: 85%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 10. 6</td><td>場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 23名 内 容 : 大分 LSI クラスターとの情報交換を踏まえた、企画提案の取り纏め</td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26. 10. 6	場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 23名 内 容 : 大分 LSI クラスターとの情報交換を踏まえた、企画提案の取り纏め																								
開催日	開催概要																												
H26. 10. 6	場 所 : ホテルシティプラザ北上 参加人数 : 23名 内 容 : 大分 LSI クラスターとの情報交換を踏まえた、企画提案の取り纏め																												
	<p>・事業実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th><th style="width: 15%;">第1四半期</th><th style="width: 15%;">第2四半期</th><th style="width: 15%;">第3四半期</th><th style="width: 15%;">第4四半期</th><th style="width: 10%;">累 計</th><th style="width: 10%;">進捗率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あっせん紹介件数</td><td>0 件</td><td>2 件</td><td>0 件</td><td>2 件</td><td>4 件</td><td></td></tr> <tr> <td>成立件数</td><td>3 件</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>5 件</td><td>8 件</td><td>160. 0%</td></tr> <tr> <td>契約成立当初受注額</td><td>830 千円</td><td>0 千円</td><td>0 千円</td><td>820 千円</td><td>1, 650 千円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率	あっせん紹介件数	0 件	2 件	0 件	2 件	4 件		成立件数	3 件	0 件	0 件	5 件	8 件	160. 0%	契約成立当初受注額	830 千円	0 千円	0 千円	820 千円	1, 650 千円	
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率																							
あっせん紹介件数	0 件	2 件	0 件	2 件	4 件																								
成立件数	3 件	0 件	0 件	5 件	8 件	160. 0%																							
契約成立当初受注額	830 千円	0 千円	0 千円	820 千円	1, 650 千円																								
4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 12, 087 千円 (前年度比 3, 218 千円増加) ] [H20 年度～] 東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー (医療福祉機器分野) と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。	<p>4 医療機器関連産業参入促進事業 [決算額 9, 087 千円 予算比 3, 000 千円減] 医療機器事業化アドバイザーによる県内企業調査等を行い、県内企業と医療機器メーカー等とのマッチングを図ったほか、医療機器事業化研究会の事務局を担い、会員企業の医療機器展示会への出展を支援するなど、県内企業の医療機器製造分野への参入を支援した。 新規取引成立目標 3 件に対し、取引成立件数は 11 件 (達成率 366. 7%) となった。</p> <p>(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会 (「MEDTEC」、「メディカルショージャパン EXPO」、「メディカルクリエーション福島」)への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。</p> <p>(1) 医療機器関連展示会への出展支援 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会 (「MEDTEC」、「メディカルショージャパン EXPO」、「HOSPEX」、「メディカルクリエーション福島」)への出展支援を行い、併せて取引ニーズ調査及び取引あっせんを行った。</p>																												

事業計画	事業実績																
	<p>・MEDTEC JAPAN 2014</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 30%;">開催日</th><th style="text-align: center; width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">26. 4. 9~11</td><td>場 所: 東京ビッグサイト 出展者数: 6社 来場者数: 28, 137人</td></tr> </tbody> </table> <p>・デ イカルクリエーション ヤパン EXPO</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 30%;">開催日</th><th style="text-align: center; width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 6. 12~14</td><td>場 所: 新潟県、朱鷺メッセ 出展者数: 4社 来場者数: 4, 113人</td></tr> </tbody> </table> <p>・デ イカルクリエーション ふくしま</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 30%;">開催日</th><th style="text-align: center; width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 10. 29・30</td><td>場 所: ビッグパレット福島 出展者数: 0社 (いわて医療機器事業化研究会として出展) 来場者数: 3, 506人</td></tr> </tbody> </table> <p>・第2回日本医療機器産業連合会と東北企業とのビジネスマッチング会</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 30%;">開催日</th><th style="text-align: center; width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 11. 21</td><td>場 所: 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 出展者数: 16社 (東北全体で41社) 来場者数: 105人</td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	26. 4. 9~11	場 所: 東京ビッグサイト 出展者数: 6社 来場者数: 28, 137人	開催日	開催概要	H26. 6. 12~14	場 所: 新潟県、朱鷺メッセ 出展者数: 4社 来場者数: 4, 113人	開催日	開催概要	H26. 10. 29・30	場 所: ビッグパレット福島 出展者数: 0社 (いわて医療機器事業化研究会として出展) 来場者数: 3, 506人	開催日	開催概要	H26. 11. 21	場 所: 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 出展者数: 16社 (東北全体で41社) 来場者数: 105人
開催日	開催概要																
26. 4. 9~11	場 所: 東京ビッグサイト 出展者数: 6社 来場者数: 28, 137人																
開催日	開催概要																
H26. 6. 12~14	場 所: 新潟県、朱鷺メッセ 出展者数: 4社 来場者数: 4, 113人																
開催日	開催概要																
H26. 10. 29・30	場 所: ビッグパレット福島 出展者数: 0社 (いわて医療機器事業化研究会として出展) 来場者数: 3, 506人																
開催日	開催概要																
H26. 11. 21	場 所: 御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 出展者数: 16社 (東北全体で41社) 来場者数: 105人																
(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動	(2) 事業化アドバイザーによるコーディネート活動																
医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。	医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行った。 ・事業化アドバイザー配置 H26. 4. 1~27. 3. 31																
(3) いわて医療機器事業化研究会の開催	(3) いわて医療機器事業化研究会の開催																
医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。	医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組む「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会を開催した。 ・いわて医療機器事業化研究会運営会議																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 30%;">開催日</th><th style="text-align: center; width: 70%;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 6. 17</td><td>場 所: 先端科学技術研究センター 参加人数 : 14人 内 容: 平成 26 年度事業計画について</td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26. 6. 17	場 所: 先端科学技術研究センター 参加人数 : 14人 内 容: 平成 26 年度事業計画について												
開催日	開催概要																
H26. 6. 17	場 所: 先端科学技術研究センター 参加人数 : 14人 内 容: 平成 26 年度事業計画について																

事業計画	事業実績								
	<p>・いわて医療機器事業化研究会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26.8.4</td><td> <p>場 所 : ホテルレイズ 参加人数 : 45人 ○講演 「医工連携プロジェクト成功の秘訣」 永島医科器械㈱ 取締役 技術本部長 齋藤 博 氏 浜松医科大学 メディカルフォトニクス研究センター イノベーション光医学研究室 教授 山本 清二 氏</p> </td></tr> <tr> <td>H26.10.21</td><td> <p>場 所 : ホテル東日本盛岡 (組込み技術研究会と合同で開催) 参加人数 : 73人 ○講演 「医療機器は難しくない! ~中小企業との取組事例~」 東北大学大学院 医工学研究科 教授 西條 芳文 氏 ○講演 「ヘルスソフトウェア産業の動向と参入戦略」 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 普及委員会委員長 名波 昌治 氏 ○講演 「医用超音波トランスデューサ」 日立アロカメディカル㈱ 第二メディカルシステム技術本部 深触子開発部 主管技師 泉 美喜雄 氏</p> </td></tr> <tr> <td>H27.3.23</td><td> <p>場 所 : ホテルレイズ 参加人数 : 43人 ○講演 「無理なく円滑な医療機器産業への参入の形 製販ドリブンモデル」 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 理事 柏野 聰彦 氏 ○講演 「医療機器メーカーとの連携と成功事例」 第一医科㈱ マーケティング本部 係長 稲垣 太輔 氏 ○講演 「日本医工ものづくりコモンズの活動紹介と医工ネットワーク形成について」 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 常任理事 谷下 一夫 氏</p> </td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26.8.4	<p>場 所 : ホテルレイズ 参加人数 : 45人 ○講演 「医工連携プロジェクト成功の秘訣」 永島医科器械㈱ 取締役 技術本部長 齋藤 博 氏 浜松医科大学 メディカルフォトニクス研究センター イノベーション光医学研究室 教授 山本 清二 氏</p>	H26.10.21	<p>場 所 : ホテル東日本盛岡 (組込み技術研究会と合同で開催) 参加人数 : 73人 ○講演 「医療機器は難しくない! ~中小企業との取組事例~」 東北大学大学院 医工学研究科 教授 西條 芳文 氏 ○講演 「ヘルスソフトウェア産業の動向と参入戦略」 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 普及委員会委員長 名波 昌治 氏 ○講演 「医用超音波トランスデューサ」 日立アロカメディカル㈱ 第二メディカルシステム技術本部 深触子開発部 主管技師 泉 美喜雄 氏</p>	H27.3.23	<p>場 所 : ホテルレイズ 参加人数 : 43人 ○講演 「無理なく円滑な医療機器産業への参入の形 製販ドリブンモデル」 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 理事 柏野 聰彦 氏 ○講演 「医療機器メーカーとの連携と成功事例」 第一医科㈱ マーケティング本部 係長 稲垣 太輔 氏 ○講演 「日本医工ものづくりコモンズの活動紹介と医工ネットワーク形成について」 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 常任理事 谷下 一夫 氏</p>
開催日	開催概要								
H26.8.4	<p>場 所 : ホテルレイズ 参加人数 : 45人 ○講演 「医工連携プロジェクト成功の秘訣」 永島医科器械㈱ 取締役 技術本部長 齋藤 博 氏 浜松医科大学 メディカルフォトニクス研究センター イノベーション光医学研究室 教授 山本 清二 氏</p>								
H26.10.21	<p>場 所 : ホテル東日本盛岡 (組込み技術研究会と合同で開催) 参加人数 : 73人 ○講演 「医療機器は難しくない! ~中小企業との取組事例~」 東北大学大学院 医工学研究科 教授 西條 芳文 氏 ○講演 「ヘルスソフトウェア産業の動向と参入戦略」 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 普及委員会委員長 名波 昌治 氏 ○講演 「医用超音波トランスデューサ」 日立アロカメディカル㈱ 第二メディカルシステム技術本部 深触子開発部 主管技師 泉 美喜雄 氏</p>								
H27.3.23	<p>場 所 : ホテルレイズ 参加人数 : 43人 ○講演 「無理なく円滑な医療機器産業への参入の形 製販ドリブンモデル」 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 理事 柏野 聰彦 氏 ○講演 「医療機器メーカーとの連携と成功事例」 第一医科㈱ マーケティング本部 係長 稲垣 太輔 氏 ○講演 「日本医工ものづくりコモンズの活動紹介と医工ネットワーク形成について」 一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 常任理事 谷下 一夫 氏</p>								
(4) 医療現場のニーズ把握	(4) 医療現場のニーズ把握								
医療現場のニーズ調査を行うとともに、調査結果を評価・整理し、対応を検討する。	岩手医科大学の協力のもと、医療現場のニーズの聴取を行い、いわて医療機器事業化研究会会員へ試作・開発案件を紹介し、以下の二件の取り組みが進行中。 ・救急用ストレッチャーラック								

## 事業計画

## (5) 医療・福祉機器等開発可能性調査事業

いわて医療機器事業化研究会会員による互いの保有技術を基にした医療・福祉機器等の開発のための連携した取組みを支援し、製品化のための大型補助金（競争的資金）の獲得を後押しする。

イ) 事業計画目標値 取引成立件数 3 件

ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	発注開拓・企業巡回実施（通年） 展示会出展（MEDTEC4/9-11、デイカルショーヤパンEXP06/12-14） いわて医療機器事業化研究会開催（第1回）
第2四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第2回）
第3四半期	展示会出展（デイカルショーヨン福島木定） いわて医療機器事業化研究会開催（第3回）
第4四半期	いわて医療機器事業化研究会開催（第4回）

\*適宜、いわて医療機器事業化研究会の分科会ならびに薬事相談会を開催

## 5 加速器関連産業参入可能性調査事業[予算額 5,200 千円（前年度比 5,200 千円増加）] 【H26 年度～】

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、岩手・宮城両県に先端産業を中心とした加速器関連産業への地元ものづくり企業の参入に必要な要素技術の調査、参入ロードマップ・調査報告書の作成、企業マッチング等の取組を行う。

イ) 事業計画目標値

なし

ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	・ILC 装置関連参入セミナー（講師：KEK、ILC 装置メーカー等） ・県外企業調査（ILC 主要装置メーカー等のニーズ調査、視察会） ・必要な設備・要素技術等の分析 ・県内企業調査（所有設備、要素技術、経営者の参入意欲）
第2四半期	・加速器産業への地元ものづくり企業の参入ロードマップ作成 ・調査報告書作成
第3四半期	・企業マッチング（ILC 関連装置メーカー等の県内ものづくり企業視察会）
第4四半期	・マッチング商談会開催

## 事業実績

## ・手術場内の可動可能な棚（ステンレス製）

## (5) 医療・福祉機器等開発可能性調査事業

新単

いわて医療機器事業化研究会会員が連携して、医療・福祉機器等の開発に取り組み、製品化を目指す取組みを支援するセンター独自の補助事業を新規に開始した。

・応募件数：4 件

応募 4 件のうち 2 件を条件つき採択したが、2 件取下げとなった。

区分	公募期間	審査会	応募件数	採択件数	進捗率
第1回審査	H26. 7. 10～26. 8. 1	H26. 9. 10	2 件	1 件	33.3%
第2回審査	H26. 12. 8～27. 1. 29	H27. 3. 2	2 件	1 件	66.7%

## ・事業実績

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	進捗率
あっせん紹介件数	0 件	0 件	0 件	11 件	11 件	—
成立件数	0 件	0 件	0 件	11 件	11 件	366.7%
契約成立当初受注額	0 千円	0 千円	0 千円	16,750 千円	16,750 千円	—

## 5 加速器関連産業参入可能性調査事業 [決算額 4,486 千円 予算比 714 千円減]

新

科学技術コーディネーターを配置し、岩手県工業技術センターとの連携により、国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向けて、岩手・宮城両県に先端産業を中心とした加速器関連産業への地元ものづくり企業の参入に必要な要素技術の調査等に取り組んだ。

## (1) 企業調査

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
ニーズ調査 (訪問件数)	2 件	2 件	1 件	4 件	9 件
シーズ調査 (訪問件数)	15 件	16 件	12 件	4 件	47 件

## (2) 県内企業参入の意向アンケート調査

県内企業の加速器関連産業への参入意向などについて、書面調査を実施した。

調査時点：平成 26 年 6 月

調査対象：①県内登録企業の中で取引支援チームが作成した受注能力の高い企業 300 社（繊維工業を除く）

②県内登録企業の中で発注登録（発注のみ希望する企業）企業 109 社（繊維工業を除く）

回答企業数：103 社（回収率 25.2%）

## (3) 「加速器関連参入セミナー」の開催

加速器関連産業参入可能性調査事業の中間報告会を兼ねて、参入セミナー・交流会を開催した。

事業計画	事業実績	
	開催日	開催概要
	H26. 10. 28	<p>場 所：盛岡地域交流センター 「マリオス」            参加人数：117人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 加速器製造に関わる要素技術の分析及び県内企業の加速器産業への参入可能性調査事業 中間報告                報告者：公益財団法人いわて産業振興センター                科学技術コーディネーター 大森 健一</li> <li>○ 講演：「I L C超伝導加速空洞の開発状況と今後の展開」                講師 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構                共通基盤研究施設 機械工学センター長 教授 山中 将 氏</li> <li>○ 講演：「I L Cクライオモジュールの開発状況と今後の展開」                講師 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構                加速器研究施設 教授 早野 仁司 氏</li> <li>○ 質疑及び意見交換：加速器関連産業参入企業に期待されること。</li> <li>○ 講評 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授 東北大学・岩手大学 客員教授 吉岡 正和 氏</li> </ul>
	H27. 2. 16	<p>場 所：ホテル東日本盛岡            参加人数：143人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 講演：「I L C関連C F S（土木・施設工事）の現状と課題」                講師 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構                先端加速器推進部・リニアコライダー計画推進室                特別技術専門職 宮原 正信 氏</li> <li>○ 講演：「I L C全体準備状況」                講師 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構                先端加速器推進部・リニアコライダー計画推進室                室長・特別教授 山本 明 氏</li> <li>○ 加速器製造に関わる要素技術の分析及び県内企業の加速器産業への参入可能性調査事業 報告                報告者 公益財団法人いわて産業振興センター                科学・技術コーディネーター 大森 健一</li> <li>○ 「いわて加速器関連産業研究会」(仮)の設立について                説明者 岩手県 政策地域部 科学 I L C推進室</li> <li>○ 質疑及び意見交換</li> <li>○ 講評 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授 東北大学・岩手大学 客員教授 吉岡 正和 氏</li> </ul>

(4) 調査事業報告、県内企業紹介冊子の作成 各150部

事業計画	事業実績																										
<p>6 ソフトウェア開発業務取引支援事業【予算額 4,662 千円（前年度比 2,044 千円減少）】[H18 年度～] 本県における IT 関連産業の基盤強化及び成長促進を図るため、県外（主として首都圏）IT 関連企業のニーズ確認や発注案件の発掘を行い、それを基に県内 IT 関連企業とのマッチング交流会を企画・実施し、県内 IT 関連企業の新規取引獲得を支援する。</p> <p>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進 県外 IT 関連企業に対し発注開拓を実施し、マッチング交流会参加勧奨を行うとともに発注開拓で得たニーズや発注案件を県内 IT 関連企業に周知し、マッチングを図る。</p> <p>(2) マッチング交流会の開催 県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏を中心とした県外の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各 1 回開催する。</p> <p>(3) 組込み総合技術展 (ET2014)への出展支援 東北 6 県が共同出展する組込み総合技術展 (ET2014) に対して、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。</p> <p>(4) いわて組込み技術研究会の開催 いわて組込み技術研究会を 4 回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入とともに企業間連携を促進する。</p>	<p>6 ソフトウェア開発業務取引支援事業【決算額 3,555 千円 予算比 1,107 千円減】 県内情報関連企業の取引拡大を図るため、首都圏を中心とした企業の発注情報を収集し、取引あっせんの実施や県外企業とのマッチング交流会を企画実施した。このほか、県内企業の連携促進及び最新の技術動向の情報共有を目的に、組込み技術研究会を 4 回開催した。</p> <p>(1) 県外新規開発案件と県内企業のマッチングの促進 首都圏情報関連企業を中心に発注開拓を行った。 ・発注開拓</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">第1四半期</th><th style="text-align: center;">第2四半期</th><th style="text-align: center;">第3四半期</th><th style="text-align: center;">第4四半期</th><th style="text-align: center;">累計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">発注開拓</td><td style="text-align: center;">15 社</td><td style="text-align: center;">2 社</td><td style="text-align: center;">11 社</td><td style="text-align: center;">1 社</td><td style="text-align: center;">29 社</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) マッチング交流会の開催 県内情報関連企業の取引拡大を図るため、首都圏情報関連企業とのビジネスマッチング交流会を開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">開催日</th><th style="text-align: center;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 8. 5</td><td>場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：県外発注 10 社 17 名 受注企業 16 社 24 名 内容：個別面談</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 2. 20</td><td>場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：県外発注 9 社 15 名 受注企業 16 社 25 名 内容：個別面談</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 組込み総合技術展 (ET2014)への出展支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">開催日</th><th style="text-align: center;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 11. 19～21</td><td>場所：パシフィコ横浜 出展企業：5 社 来場者数：22,507 名</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) いわて組込み技術研究会の開催</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">開催日</th><th style="text-align: center;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">26. 7. 10</td><td>場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：39 名 ○講演 「ITによる防災・復興活動への取組み 　－津波浸水予測と空間放射線量率のマップ化/経時変化の視覚化－」 　講演者 株式会社ソリューションズ東日本 公共ソリューション本部 　先端基盤ソリューション部 部長 村上 仁 氏 ○講演 「ビジネス戦略に貢献する人材の育成方法を考察する」 　講演者 エディフィストラーニング(株) 代表取締役社長 大江 由紀夫 氏</td></tr> </tbody> </table>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計	発注開拓	15 社	2 社	11 社	1 社	29 社	開催日	開催概要	H26. 8. 5	場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：県外発注 10 社 17 名 受注企業 16 社 24 名 内容：個別面談	H27. 2. 20	場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：県外発注 9 社 15 名 受注企業 16 社 25 名 内容：個別面談	開催日	開催概要	H26. 11. 19～21	場所：パシフィコ横浜 出展企業：5 社 来場者数：22,507 名	開催日	開催概要	26. 7. 10	場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：39 名 ○講演 「ITによる防災・復興活動への取組み －津波浸水予測と空間放射線量率のマップ化/経時変化の視覚化－」 講演者 株式会社ソリューションズ東日本 公共ソリューション本部 先端基盤ソリューション部 部長 村上 仁 氏 ○講演 「ビジネス戦略に貢献する人材の育成方法を考察する」 講演者 エディフィストラーニング(株) 代表取締役社長 大江 由紀夫 氏
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計																						
発注開拓	15 社	2 社	11 社	1 社	29 社																						
開催日	開催概要																										
H26. 8. 5	場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：県外発注 10 社 17 名 受注企業 16 社 24 名 内容：個別面談																										
H27. 2. 20	場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：県外発注 9 社 15 名 受注企業 16 社 25 名 内容：個別面談																										
開催日	開催概要																										
H26. 11. 19～21	場所：パシフィコ横浜 出展企業：5 社 来場者数：22,507 名																										
開催日	開催概要																										
26. 7. 10	場所：ホテル東日本盛岡 参加人数：39 名 ○講演 「ITによる防災・復興活動への取組み －津波浸水予測と空間放射線量率のマップ化/経時変化の視覚化－」 講演者 株式会社ソリューションズ東日本 公共ソリューション本部 先端基盤ソリューション部 部長 村上 仁 氏 ○講演 「ビジネス戦略に貢献する人材の育成方法を考察する」 講演者 エディフィストラーニング(株) 代表取締役社長 大江 由紀夫 氏																										

事業計画	事業実績				
	H26. 10. 21		場 所 : ホテル東日本盛岡 (医療機器事業化研究会と合同で開催) 参加人数 : 73名 ○講 演 「医療機器は難しくない! ~中小企業との取組事例~」 講演者 東北大学大学院 医工学研究科 教授 西條 芳文 氏 ○講 演 「ヘルスソフトウェア産業の動向と参入戦略」 講演者 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 普及委員会委員長 名波 昌治 氏 ○講 演 「医用超音波トランシスデューサ」 講演者 日立アロカメディカル㈱ 第二メディカルシステム技術本部 深触子開発部 主管技師 泉 美喜雄 氏		
	H27. 1. 26		場 所 : 滝沢市 IPU 第2イノベーションセンター 参加人数 : 46名 ○講 演 「M2M (Machine-to-Machine) 技術の最新動向」 講演者 公立大学法人岩手県立大学 ソフトウェア情報学部 教授 澤本 潤 氏 ○企業紹介 ・東杜シーテック㈱、(株)チキット		
	H27. 3. 5		場 所 : エスピワールいわて 参加人数 : 44名 ○講 演 「車載機器に求められるソフトウェア設計プロセス ～要求の変遷と取組～」 講演者 日本精機㈱技術本部 車載設計統括部 ソフトウェア設計部 シニアマネージャー 野口 正紀 氏 ○講 演 「いわて組込み技術研究会を振り返って」 講演者 公立大学法人岩手県立大学 名誉教授 いわて組込み技術研究会 会長 伊藤 憲三 氏		
(5) 情報関連企業新規取引支援事業【H25 年度～】					単
県内中小情報関連企業の新規取引拡大を促進するため、中小企業者が自社技術者を、首都圏を中心とした県外他社事業所に派遣し取引関係を構築することにより、自社への情報関連開発業務の持ち帰りや自社の技術強化を目的とする戦略的な活動等を支援する。					情報関連開発業務の持ち帰りを前提に首都圏企業に技術者を派遣する事業の応募が1件あり、採択された。
イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10 件					区分 公募期間 審査会 応募件数 採択件数 進歩率
ロ) スケジュール					通年 随時申請 H26. 8. 18 1 件 1 件 50%
・事業実績					区分 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期 累計 進歩率
					あっせん紹介件数 1 件 79 件 1 件 87 件 168 件 一
					成立件数 0 件 5 件 1 件 5 件 11 件 110%
					契約成立当初受注額 0 千円 18,758 千円 15,649 千円 25,668 千円 60,075 千円 一

事業計画		事業実績
	計画	
第1四半期	発注開拓実施・企業巡回実施（通年） 情報関連企業新規取引支援事業（通年） 組込み総合技術展出展募集・確定 いわて組込み技術研究会開催（第1回）	
第2四半期	マッチング交流会（第1回）開催案内・参加企業確定（県外企業6社程度） いわて組込み技術研究会開催（第2回）	
第3四半期	マッチング交流会開催（第1回）・マッチング交流会（第2回）参加企業確定 組込み総合技術展出展 いわて組込み技術研究会開催（第3回）	
第4四半期	マッチング交流会開催（第2回） いわて組込み技術研究会開催（第4回）	

7 工程改善指導事業 [予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む] [H15年度～]

工程改善指導事業を通じて、トヨタのものづくりのシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の人材育成や競争力の強化を図る。

(1) 工程改善研修会

自動車・半導体関連産業等のものづくり企業を対象として、工程改善に取り組もうとする企業に対し、自動車メーカー出身のコーディネーターによる工程改善研修会（1グループ5企業）を実施する。

7 工程改善指導事業 [決算額 自動車関連産業創出推進事業に含む]

県内企業が工程改善の定着化に取組み、トヨタのものづくりシステムを学ぶことにより、本県のものづくり産業の底上げを図るとともに、自動車関連企業等との取引拡大が図られるよう工程改善研修会や集合セミナー、工程改善個別指導を実施した。

(1) 工程改善研修会

5社を対象に工程改善研修会を実施した。工程改善実施企業毎に事業目標を設定し工程改善に取り組んだ結果、全ての参加企業がそれぞれで設定した工程改善目標を達成した。

- ・キックオフセミナー

日時	開催概要
H26.5.16	場所：ホテルシティプラザ北上 参加企業：5社 内容：年間計画について、コーディネーターの講演

- ・集合セミナー

日時	開催概要
H26.8.28	場所：岩手県工業技術センター 参加企業：10社 内容：コーディネーターの講演、㈱やまびこ盛岡事業所見学

- ・北東北3県生産現場カイゼン報告会

日時	開催概要
H26.11.26	場所：ホテル東日本盛岡 参加企業：240名 内容：内川ADの改善指導を受けている北東北3県（青森県、秋田県、岩手県）の改善事例の発表会

## 事業計画

## 事業実績

## ・工程改善研修会 活動報告会

日時	開催概要
H27. 3. 27	<p>場 所 : ホテルシティプラザ北上            参加企業 : 194 名            ○工程改善研修会活動報告            平成 26 年度工程改善研修会参加企業 4 社による活動報告発表            ○講演            講師 岩手県産業創造アドバイザー 内川 晋 氏</p>

## ・工程改善研修会 [講師 : 手代木コーディネーター]

日時	開催概要
H26. 5. 21～22	<p>場 所 : 花巻市大畑            参加企業 : 4 社            内 容 : LD ユニット組み立て工程の編成人員の低減            講 師 : 手代木コーディネーター</p>
H26. 6. 17～18	<p>場 所 : 奥州市江刺区            参加企業 : 4 社            内 容 : 溶接工程の段取り替え時間・サイクルタイムの短縮            講 師 : 手代木コーディネーター</p>
H26. 7. 16～17	<p>場 所 : 奥州市江刺区            参加企業 : 4 社            内 容 : 医療用装置組み立て工程の連結流し生産工程化            講 師 : 手代木コーディネーター</p>
H26. 8. 7～8	<p>場 所 : 奥州市水沢区            参加企業 : 5 社            内 容 : コンクリート製品用鉄筋製造工程の流し生産化 1            講 師 : 手代木コーディネーター</p>
H26. 9. 26	<p>場 所 : 奥州市水沢区            参加企業 : 5 社            内 容 : コンクリート製品用鉄筋製造工程の流し生産化 2            講 師 : 手代木コーディネーター</p>
H26. 10. 22～23	<p>場 所 : 花巻市実相寺            参加企業 : 4 社            内 容 : 除雪機部品プレス・溶接工程の生産性リードタイムの短縮            講 師 : 手代木コーディネーター</p>
H26. 12. 4～5	<p>場 所 : 花巻市大畑            参加企業 : 4 社            内 容 : レンズ蒸着工程の掛け持ち生産による省人化            講 師 : 手代木コーディネーター</p>

事業計画	事業実績										
	<p>H27. 1. 27～28 場 所：奥州市江刺区 参加企業：4社 内 容：溶接工程の一人作業編成工程レイアウト提案 講 師：手代木コーディネーター</p> <p>H27. 2. 18～19 場 所：奥州市江刺区 参加企業：4社 内 容：医療用装置組み立て工程のリードタイム短縮・仕掛け低減 講 師：手代木コーディネーター</p> <p>H27. 3. 4～5 場 所：花巻市実相寺 参加企業：3社 内 容：除雪機組立工程の定時定量生産・供給の仕組み作り 講 師：手代木コーディネーター</p>										
(2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会参加企業（OB会）のフォローアップによる継続した改善活動を支援するとともに企業連携の構築を行う。 また、中京地区の自動車関連企業との交流を進め、県内中小企業のものづくり力の向上を図る。	(2) 工程改善研修会OB会 工程改善研修会を修了した企業で構成するOB会企業に対して、集合セミナー、キックオフ研修等のイベントを周知した。										
(3) 工程改善研修会個別指導 トヨタ生産方式に熟知した自動車メーカー出身の岩手県産業創造アドバイザーによる個別指導を行い、県内中小企業者の工程改善への取組み意欲を醸成する。	(3) 工程改善研修会個別指導 県内ものづくり企業の工程改善による競争力強化を目的に、県産業創造アドバイザー 内川晋氏による工程改善指導及び視察を実施した。 延べで12社（目標10社）を指導するとともに、県内の優れた技術を持つ企業9社を視察・助言した。										
イ) 事業計画目標値 ・工程改善研修会 参画企業 5社 個別目標達成率 100%以上 ・工程改善個別指導の実施 10社（工程改善研修会参画企業含む）	・事業実績										
ロ) スケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>工程改善研修会夏季セミナーの実施</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>工程改善研修会中間成果発表会の実施</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集</td></tr> </tbody> </table>	計画		第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）	第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施	第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施	第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集
計画											
第1四半期	工程改善研修会キックオフ、実施（通年） 工程改善研修会個別指導の実施（通年）										
第2四半期	工程改善研修会夏季セミナーの実施										
第3四半期	工程改善研修会中間成果発表会の実施										
第4四半期	工程改善研修会成果発表会、次年度工程改善研修会参画企業募集										
8 展示会出展事業 [予算額 11,634千円（前年度比188千円増加）]【H18年度～】 自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される展示会等への出展を支援する。	8 展示会出展事業 [決算額 11,027千円 予算比 607千円減] 県内中小企業が、専門展示会に共同又は単独で出展できるように、共同出展ブースの設置運営や出展助成などを行った。										
(1) 機械要素技術展共同出展事業 国内最大級の展示会として過去16回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援する。	(1) 機械要素技術展共同出展事業 [単] 国内最大級の展示会として過去16回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、共同出展ブースを確保し、出展を支援した。										

事業計画		事業実績																																									
(2) 専門展示会等出展費用助成事業 首都圏等で開催される専門展示会等に出展を希望する企業に対し、出展料の全部または一部を助成する。		<p>・機械要素技術展出展者説明会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 4. 25</td><td>場所: 先端科学技術研究センター 参加企業: 11社</td></tr> </tbody> </table> <p>・機械要素技術展出展</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 6. 25~27</td><td>場所: 東京ビッグサイト 出展社数: 16社 来場者数: 80,608人</td></tr> </tbody> </table>		開催日	開催概要	H26. 4. 25	場所: 先端科学技術研究センター 参加企業: 11社	開催日	開催概要	H26. 6. 25~27	場所: 東京ビッグサイト 出展社数: 16社 来場者数: 80,608人																																
開催日	開催概要																																										
H26. 4. 25	場所: 先端科学技術研究センター 参加企業: 11社																																										
開催日	開催概要																																										
H26. 6. 25~27	場所: 東京ビッグサイト 出展社数: 16社 来場者数: 80,608人																																										
(3) 展示会出展企業サポート事業【H26年度~】 専門展示会に出展を予定する企業を対象に、出展準備や展示の仕方、プレゼンの仕方等を学ぶ研修会を開催するとともに、専門家派遣による個別指導を行う。		<p>(2) 専門展示会等出展費用助成事業</p> <p style="text-align: right;">一部単</p> <p>通年出展を支援するため、応募は随時受付としていたが、第1四半期までに応募件数が予定期数(12件)の7割以上に達したため、6月20日から8月31日まで募集を一旦停止した。</p> <p>9月から平成27年1月1日~9月30日までに開催される展示会を対象として募集を再開。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>公募期間</th><th>審査会</th><th>応募件数</th><th>採択件数</th><th>予算執行率(累計)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回審査</td><td>随時</td><td>H26. 4. 18</td><td>3件</td><td>3件</td><td>27.2%</td></tr> <tr> <td>第2回審査</td><td>随時</td><td>H26. 5. 13</td><td>3件</td><td>3件</td><td>47.1%</td></tr> <tr> <td>第3回審査</td><td>随時</td><td>H26. 6. 18</td><td>3件</td><td>2件</td><td>65.3%</td></tr> <tr> <td>第4回審査</td><td>随時</td><td>H26. 11. 17</td><td>1件</td><td>1件</td><td>74.4%</td></tr> <tr> <td>第5回審査</td><td>随時</td><td>H27. 12. 7</td><td>2件</td><td>2件</td><td>92.6%</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 展示会出展企業サポート事業</p> <p style="text-align: right;">新</p> <p>第1回目は、主に機械要素技術展出展企業を対象に、展示会出展の事前準備や心構え、出展の仕方や来客対応などの研修を行った。第2回目は、県との共催により日野自動車向け商談会、刈谷商談会出展企業を対象に開催。</p> <p>・第1回展示会サポートセミナー</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 5. 19</td><td>場所: 北上市基板技術支援センター 参加人数: 23名(17社) ○講演 「展示会の活用方法」～販売開拓につなげる ちょっとした工夫!～ 講師 (株)ユーワークス 代表取締役 相場 健氏 ○個別指導</td></tr> </tbody> </table>		区分	公募期間	審査会	応募件数	採択件数	予算執行率(累計)	第1回審査	随時	H26. 4. 18	3件	3件	27.2%	第2回審査	随時	H26. 5. 13	3件	3件	47.1%	第3回審査	随時	H26. 6. 18	3件	2件	65.3%	第4回審査	随時	H26. 11. 17	1件	1件	74.4%	第5回審査	随時	H27. 12. 7	2件	2件	92.6%	開催日	開催概要	H26. 5. 19	場所: 北上市基板技術支援センター 参加人数: 23名(17社) ○講演 「展示会の活用方法」～販売開拓につなげる ちょっとした工夫!～ 講師 (株)ユーワークス 代表取締役 相場 健氏 ○個別指導
区分	公募期間	審査会	応募件数	採択件数	予算執行率(累計)																																						
第1回審査	随時	H26. 4. 18	3件	3件	27.2%																																						
第2回審査	随時	H26. 5. 13	3件	3件	47.1%																																						
第3回審査	随時	H26. 6. 18	3件	2件	65.3%																																						
第4回審査	随時	H26. 11. 17	1件	1件	74.4%																																						
第5回審査	随時	H27. 12. 7	2件	2件	92.6%																																						
開催日	開催概要																																										
H26. 5. 19	場所: 北上市基板技術支援センター 参加人数: 23名(17社) ○講演 「展示会の活用方法」～販売開拓につなげる ちょっとした工夫!～ 講師 (株)ユーワークス 代表取締役 相場 健氏 ○個別指導																																										
<p>イ) 事業計画目標値 取引成立件数 10件</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">第1四半期</td><td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(通年)</td></tr> <tr> <td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時)</td></tr> <tr> <td>専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年)</td></tr> <tr> <td>展示会出展企業向け招聘専門家の決定</td></tr> <tr> <td>展示会出展者向け研修会参加企業募集(通年)</td></tr> <tr> <td>第1回展示会出展者向け研修会開催</td></tr> <tr> <td>展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ(随時)</td></tr> <tr> <td>機械要素技術展出展者説明会開催</td></tr> <tr> <td>機械要素技術展出展</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td></td></tr> </tbody> </table>			計画		第1四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(通年)	専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時)	専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年)	展示会出展企業向け招聘専門家の決定	展示会出展者向け研修会参加企業募集(通年)	第1回展示会出展者向け研修会開催	展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ(随時)	機械要素技術展出展者説明会開催	機械要素技術展出展	第2四半期																												
計画																																											
第1四半期	専門展示会等出展費用助成事業対象企業募集(通年)																																										
	専門展示会等出展費用助成事業対象企業審査及び決定(随時)																																										
	専門展示会等出展費用助成事業対象企業フォローアップ(通年)																																										
	展示会出展企業向け招聘専門家の決定																																										
	展示会出展者向け研修会参加企業募集(通年)																																										
	第1回展示会出展者向け研修会開催																																										
	展示会出展者向け研修会参加企業フォローアップ(随時)																																										
	機械要素技術展出展者説明会開催																																										
	機械要素技術展出展																																										
第2四半期																																											

## 事業計画

第3四半期	第2回展示会出展者向け研修会開催
第4四半期	次年度機械要素技術展出展検討

## 事業実績

## ・第2回展示会サポートセミナー

開催日	開催概要
H26.11.20	<p>場 所：盛岡地域交流センター「マリオス」            参加人数：109名（75社）            ○講演 「展示会の活用方法」～販売開拓につなげる ちょっとした工夫！～            講師 株ユーワークス 代表取締役 相場 健 氏</p>

## ・事業実績

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
あっせん紹介件数	6 件	0 件	0 件	14 件	20 件	
成立件数	6 件	0 件	0 件	14 件	20 件	200.0%
契約成立当初受注額	1,344 千円	0 千円	0 千円	15,933 千円	17,277 千円	

平成26年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画		事業実績										
<b>V 研究開発支援事業</b> [予算額 199,598 千円 (前年度比 68,248 千円減少)]												
県内中小企業の技術ニーズを把握し、大学や公設試、企業等の連携による研究開発プロジェクトの提案、及びプロジェクトマネジメント機能を発揮すること等により、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。												
1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 20,735 千円 (前年度比 6,000 千円減少)]												
研究開発コーディネーターを中心に、岩手県が実施する戦略産業分野に関する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。												
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計			
環境	低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現	リコー光学㈱、岩手大学	H25~26 年度	ニーズ調査 (訪問件数)	46 件	13 件	12 件	13 件	84 件			
一般	プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発	㈱いわて金型技研、岩手大学	H25~26 年度	シーズ調査 (訪問件数)	15 件	5 件	7 件	4 件	31 件			
一般	スーパーエンブラー樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発	㈱エイワ、岩手大学、東北大学	H25~26 年度									
イ) 事業計画目標値												
・公募型研究事業支援件数 年 5 件 (新規採択・継続プロジェクト)												
ロ) スケジュール												
第1四半期	計画											
	企業ニーズの把握 (通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成											
第2四半期	全体会議開催(通年)											
第3四半期	中間検査実施											
第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出											
V 研究開発支援事業 [決算額 240,076 千円 予算比 40,478 千円増]												
県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化、事業化を図るため、県内産業の振興に繋がる独創的・先端的な産学連携による技術開発プロジェクトを育成支援し、研究成果の実用化に向けて推進した。												
県内企業等からの外部資金を活用したプロジェクト研究提案について、助言等を行なながら公募事業等への応募を支援した。												
1 いわて戦略的研究開発推進事業 [決算額 31,992 千円 予算比 11,257 千円増]												
事業化プロモーター及び産学連携コーディネーターを中心に、県の公募型研究事業「いわて戦略的研究開発推進事業」に採択された研究開発課題について、実用化に向けた産学の取組みを管理法人として支援した。												
公募型研究事業支援件数は目標年 5 件に対し、新規採択 2 件、継続プロジェクト 3 件で目標達成率 100%となつた。												
研究開発期間終了後は、国の大型事業に提案できるよう引き続き支援し、製品化・事業化を図っていく。												
・公募状況												
区分	提出件数	採択件数	うちセンター分採択件数	区分	提出件数	採択件数	うちセンター分採択件数	区分				
一般枠	7 件	2 件	2 件	環境保全・クリーンエネルギー技術枠	3 件	1 件	0 件	合 計	10 件	3 件	2 件	
・採択事業												
区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	区分	研究テーマ	参画機関	実施期間	区分				
一般	末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基盤開発	セルスペクト㈱、㈲イグノス、㈱アイカムス・ラボ、名古屋大学大学院医学系研究科神経疾患腫瘍分子医学研究センター	H26~27 年度	一般	燃料電池用白金電極触媒の低白金量量化技術の開発	㈱ジュークス、岩手大学	H26~27 年度	製品化・事業化件数	0 件	0 件	0 件	-%
一般	研究事業支援件数	3 件	2 件	研究事業支援件数	0 件	0 件	0 件	累計	5 件	5 件	100%	
注1) 「製品化・事業化件数」は、製品化又は事業化が図られた件数である。												
注2) 「研究事業支援件数」は、いわて戦略的研究開発推進事業において新規採択及び継続で支援を行った件数である。												

事業計画	事業実績																				
	<p>・全体会議開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 7. 7</td><td>テ　一　マ：「スーパーエンプラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：22人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H26. 7. 25</td><td>テ　一　マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：20人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H26. 9. 19</td><td>テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：13人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H26. 10. 8</td><td>テ　一　マ：「燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：15人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H26. 11. 13</td><td>テ　一　マ：「末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基礎開発」 場　所：ホテル・ルイズ 参加人数：43人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H26. 11. 27</td><td>テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：17人 内　容：平成 26 年度プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 2</td><td>テ　一　マ：「燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：14人 内　容：平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 4</td><td>テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：14人 内　容：平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 9</td><td>テ　一　マ：「末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基礎開発」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター</td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26. 7. 7	テ　一　マ：「スーパーエンプラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：22人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26. 7. 25	テ　一　マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：20人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26. 9. 19	テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：13人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26. 10. 8	テ　一　マ：「燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：15人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26. 11. 13	テ　一　マ：「末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基礎開発」 場　所：ホテル・ルイズ 参加人数：43人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H26. 11. 27	テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：17人 内　容：平成 26 年度プロジェクト推進に係る打合せ 他	H27. 3. 2	テ　一　マ：「燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：14人 内　容：平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H27. 3. 4	テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：14人 内　容：平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他	H27. 3. 9	テ　一　マ：「末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基礎開発」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター
開催日	開催概要																				
H26. 7. 7	テ　一　マ：「スーパーエンプラ樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：22人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H26. 7. 25	テ　一　マ：「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：20人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H26. 9. 19	テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：13人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H26. 10. 8	テ　一　マ：「燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：15人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H26. 11. 13	テ　一　マ：「末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基礎開発」 場　所：ホテル・ルイズ 参加人数：43人 内　容：平成 26 年度事業計画、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H26. 11. 27	テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：17人 内　容：平成 26 年度プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H27. 3. 2	テ　一　マ：「燃料電池用白金電極触媒の低白金量産技術の開発」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：14人 内　容：平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H27. 3. 4	テ　一　マ：「低消費電力で眼に優しい自動車運転補助システムの実現」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：14人 内　容：平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																				
H27. 3. 9	テ　一　マ：「末梢血循環癌細胞診断装置に適するための高精度な細胞ピッキングシステムの基礎開発」 場　所：岩手県先端科学技術研究センター																				

事業計画	事業実績																																																														
		参 加 人 数 : 27 人 内 容 : 平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																													
	H27. 3. 10	テ ー マ : 「プレスと溶接の同時加工による次世代自動車用高度部品製造技術の研究開発」 場 所 : 岩手県先端科学技術研究センター 参 加 人 数 : 17 人 内 容 : 平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																													
	H27. 3. 11	テ ー マ : 「スーパーエンブラー樹脂成形部品に適合した耐食性・耐摩耗新合金開発」 場 所 : 盛岡地域交流センター（マリオス） 参 加 人 数 : 20 人 内 容 : 平成 26 年度研究総括、プロジェクト推進に係る打合せ 他																																																													
<p>・中間検査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>検査先機関名</th><th>検査員数</th><th>検査結果（指摘事項）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26. 12. 1</td><td>セレベックス、㈱アカム・ボ、(有)ゲノス、㈱いわて金型技研</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H26. 12. 2</td><td>㈱エイワ</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H26. 12. 3</td><td>東北大学金属材料研究所</td><td>2 人</td><td>外注費の新設に係る変更指示。</td></tr> <tr> <td>H26. 12. 8</td><td>㈱ジュークス</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H26. 12. 10</td><td>岩手大学</td><td>4 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H26. 12. 15</td><td>リコーインダストリアルショリューションズ㈱</td><td>2 人</td><td>労務費の増額変更指示。</td></tr> <tr> <td>H27. 1. 14</td><td>名古屋大学</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> </tbody> </table> <p>・確定検査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>検査先機関名</th><th>検査員数</th><th>検査結果（指摘事項）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27. 3. 5</td><td>㈱ジュークス</td><td>1 人</td><td>労務費の一部精査指示。</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 6</td><td>セレベックス、㈱アカム・ボ、(有)ゲノス、㈱いわて金型技研</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 16</td><td>㈱エイワ、リコーインダストリアルショリューションズ㈱</td><td>2 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 18</td><td>岩手大学</td><td>5 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 18</td><td>東北大学金属材料研究所</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td>H27. 3. 19</td><td>名古屋大学</td><td>1 人</td><td>適正に処理されていた。</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H26. 10. 24、12. 11、H27. 2. 12 いわて戦略等事業化検討会</li> <li>・ H26. 12. 24、H27. 2. 6 科学 ILC 推進室職場研修会（講師：事業化プロモーター、産学連携コーディネーター）</li> <li>・ H27. 3. 17 第2回いわて研究開発評価委員会</li> </ul>	実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）	H26. 12. 1	セレベックス、㈱アカム・ボ、(有)ゲノス、㈱いわて金型技研	1 人	適正に処理されていた。	H26. 12. 2	㈱エイワ	1 人	適正に処理されていた。	H26. 12. 3	東北大学金属材料研究所	2 人	外注費の新設に係る変更指示。	H26. 12. 8	㈱ジュークス	1 人	適正に処理されていた。	H26. 12. 10	岩手大学	4 人	適正に処理されていた。	H26. 12. 15	リコーインダストリアルショリューションズ㈱	2 人	労務費の増額変更指示。	H27. 1. 14	名古屋大学	1 人	適正に処理されていた。	実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）	H27. 3. 5	㈱ジュークス	1 人	労務費の一部精査指示。	H27. 3. 6	セレベックス、㈱アカム・ボ、(有)ゲノス、㈱いわて金型技研	1 人	適正に処理されていた。	H27. 3. 16	㈱エイワ、リコーインダストリアルショリューションズ㈱	2 人	適正に処理されていた。	H27. 3. 18	岩手大学	5 人	適正に処理されていた。	H27. 3. 18	東北大学金属材料研究所	1 人	適正に処理されていた。	H27. 3. 19	名古屋大学	1 人	適正に処理されていた。			
実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）																																																												
H26. 12. 1	セレベックス、㈱アカム・ボ、(有)ゲノス、㈱いわて金型技研	1 人	適正に処理されていた。																																																												
H26. 12. 2	㈱エイワ	1 人	適正に処理されていた。																																																												
H26. 12. 3	東北大学金属材料研究所	2 人	外注費の新設に係る変更指示。																																																												
H26. 12. 8	㈱ジュークス	1 人	適正に処理されていた。																																																												
H26. 12. 10	岩手大学	4 人	適正に処理されていた。																																																												
H26. 12. 15	リコーインダストリアルショリューションズ㈱	2 人	労務費の増額変更指示。																																																												
H27. 1. 14	名古屋大学	1 人	適正に処理されていた。																																																												
実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）																																																												
H27. 3. 5	㈱ジュークス	1 人	労務費の一部精査指示。																																																												
H27. 3. 6	セレベックス、㈱アカム・ボ、(有)ゲノス、㈱いわて金型技研	1 人	適正に処理されていた。																																																												
H27. 3. 16	㈱エイワ、リコーインダストリアルショリューションズ㈱	2 人	適正に処理されていた。																																																												
H27. 3. 18	岩手大学	5 人	適正に処理されていた。																																																												
H27. 3. 18	東北大学金属材料研究所	1 人	適正に処理されていた。																																																												
H27. 3. 19	名古屋大学	1 人	適正に処理されていた。																																																												

## 事業計画

- 2 戰略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 74,615 千円 (前年度比 82,127 千円減少) ]  
 産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省が実施する中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の向上につながる提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」への研究開発プロジェクトの提案に向けた産学官の取組みを支援するとともに、採択プロジェクトについて、管理法人として研究開発及び実用化に向けた取組みを支援する。  
 なお、平成 26 年度から本事業(委託事業)は、「ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業(補助事業)に組み替えられる予定であるが、当センターは事業管理機関に位置付けられ、引き続き採択プロジェクトの取組みを支援していくことになる。

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発	㈱いおう化学研究所、㈱東亜エレクトロニクス、三協化成㈱、㈱メイコー、岩手大学	H24~26 年度
一般	屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発	吉川化成㈱、新日鉄住金化学㈱、岩手大学	H25~27 年度
小規模	40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリ型ファイバーアレイの開発	㈱中原光電子研究所、岩手大学	H25~27 年度

## イ) 事業計画目標値

- 事業化件数 年 2 件
- 公募型研究事業支援件数 年 5 件 (新規採択・継続プロジェクト)

## ロ) スケジュール

	計画
第1四半期	企業ニーズの把握(通年) 初年度：採択通知→実施計画書、委託(再委託)契約書作成 2年目以降：延長許可→実施計画書、委託(再委託)契約書作成
第2四半期	研究推進委員会開催(通年) 機器購入(通年)
第3四半期	中間検査実施
第4四半期	確定検査実施 完了関係書類(完了報告書、実績報告書、成果報告書、精算払請求書等)提出

## 事業実績

- 2 戰略的基盤技術高度化支援事業 [決算額 116,369 千円 予算比 41,754 千円増]  
 事業化プロモーター及び産学連携コーディネーターを中心に、経済産業省の提案公募型事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」について管理法人業務を実施した。  
 また、事業の進捗管理や円滑な推進を図るために研究テーマ毎に研究推進委員会を開催した。  
 公募型研究事業支援件数は目標年 5 件に対し、昨年度までは、企業負担が無い委託事業が今年度から企業が 1/3 を負担する補助事業となつたこともあり、新規採択 1 件、継続プロジェクト 3 件で目標達成率 80% となった。  
 研究開発の成果として、昨年度の終了プロジェクト「CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発」から派生した新たな歯科用素材として、単一の義歯製造用の圧延バー材の販売が新たに開始された。また、同事業により技術確立した「板圧延」技術を活用した、「釜石震災復興祈念護符：輝の御剣」が 3 月 11 日に販売開始された。

## ・公募状況

区分	提出件数	採択件数
一般型	2 件	1 件
小規模型	0 件	0 件
合 計	2 件	1 件

## ・採択事業

区分	研究テーマ	参画機関	実施期間
一般	画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム	㈱アイカムス・ラボ、(有)イグノス、岩手大学	H26~28 年度

## ・事業実績

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	進捗率
事業化件数	0 件	0 件	0 件	2 件	2 件	100.0%
研究事業支援件数	3 件	1 件	0 件	0 件	4 件	80.0%

注 1) 「事業化件数」は、事業化が図られた件数である。

注 2) 「研究事業支援件数」は、戦略的基盤技術高度化支援事業において新規採択及び継続で支援を行った件数である。

## ・研究推進委員会開催

開催日	開催概要
H26. 8. 5	テー マ：「40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリ型ファイバーアレイの開発」 場 所：いわて情報交流センター「アイーナ」 参加人数：13 人 内 容：平成 26 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
H26. 8. 7	テー マ：「屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発」 場 所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：19 人 内 容：平成 26 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他

事業計画	事業実績
	H26.8.8 テーマ：「超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発」 場所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：18人 内容：平成26年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H26.11.13 テーマ：「画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム」 場所：ホテル・ルイズ 参加人数：49人 内容：平成26年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H26.12.5 テーマ：「屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽量「車載カメラ」レンズの開発」 場所：新日鉄住金化学㈱ 機能材料研究所 会議室 参加人数：16人 内容：平成26年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H26.12.9 テーマ：「40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発」 場所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：11人 内容：平成26年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H26.12.12 テーマ：「超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発」 場所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：15人 内容：平成26年度研究開発の進捗 他
	H27.2.27 テーマ：「超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基盤の製造技術開発」 場所：ホテル・ルイズ 参加人数：15人 内容：平成26年度研究開発の進捗、研究開発の今後について 他
	H27.3.12 テーマ：「画像処理による液滴測定可能な高精度バリデーション・マイクロ分注システム」 場所：ホテル・ルイズ 参加人数：33人 内容：平成26年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H27.3.13 テーマ：「40/100Gb/s 光伝送受信器用キャピラリー型ファイバーアレイの開発」 場所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：15人 内容：平成26年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他
	H27.3.13 テーマ：「屈折率可変熱硬化性材料と温度制御性に優れた金型および成形機を用いた超軽

事業計画	事業実績																																																												
	<p>量「車載カメラ」レンズの開発 場所：岩手県先端科学技術研究センター 参加人数：18人 内容：平成 26 年度研究開発の概要、研究開発の進捗 他</p>																																																												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H26. 7. 31、12. 25 機器購入委員会開催</li> <li>・H26. 11. 25 東北経済産業局による中間検査受検（いおう化学研究所、吉川化成、中原光電子研究所分）。指摘事項等は、特になし。</li> <li>・H26. 12. 3 東北経済産業局による最終評価受検（エイワ分）。</li> <li>・H27. 2. 10 東北経済産業局による中間検査受検（アイカムス・ラボ分）。指摘事項等は、特になし。</li> <li>・中間検査</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施日</th><th style="text-align: center;">検査先機関名</th><th style="text-align: center;">検査員数</th><th style="text-align: center;">検査結果（指摘事項）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 10. 27</td><td style="text-align: center;">岩手大学</td><td style="text-align: center;">5人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 10. 31</td><td style="text-align: center;">中原光電子研究所</td><td style="text-align: center;">2人</td><td style="text-align: center;">旅費一部修正指示。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 11. 4</td><td style="text-align: center;">いおう化学研究所、東亜リバタックス</td><td style="text-align: center;">4人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H26. 11. 11</td><td style="text-align: center;">吉川化成</td><td style="text-align: center;">2人</td><td style="text-align: center;">労務費・旅費一部修正指示。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 1. 30</td><td style="text-align: center;">イグノス、アイカムスラボ</td><td style="text-align: center;">2人</td><td style="text-align: center;">労務費・旅費一部修正指示。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 2. 2</td><td style="text-align: center;">岩手大学</td><td style="text-align: center;">2人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・確定検査</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">実施日</th><th style="text-align: center;">検査先機関名</th><th style="text-align: center;">検査員数</th><th style="text-align: center;">検査結果（指摘事項）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 2. 18</td><td style="text-align: center;">三協化成</td><td style="text-align: center;">2人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 3. 17</td><td style="text-align: center;">吉川化成</td><td style="text-align: center;">2人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 3. 18</td><td style="text-align: center;">岩手大学</td><td style="text-align: center;">4人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 3. 18</td><td style="text-align: center;">いおう化学研究所、東亜リバタックス</td><td style="text-align: center;">4人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 3. 19</td><td style="text-align: center;">イグノス</td><td style="text-align: center;">3人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 3. 19</td><td style="text-align: center;">アイカムスラボ</td><td style="text-align: center;">3人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">H27. 3. 20</td><td style="text-align: center;">中原光電子研究所</td><td style="text-align: center;">3人</td><td style="text-align: center;">適正に処理されていた。</td></tr> </tbody> </table>	実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）	H26. 10. 27	岩手大学	5人	適正に処理されていた。	H26. 10. 31	中原光電子研究所	2人	旅費一部修正指示。	H26. 11. 4	いおう化学研究所、東亜リバタックス	4人	適正に処理されていた。	H26. 11. 11	吉川化成	2人	労務費・旅費一部修正指示。	H27. 1. 30	イグノス、アイカムスラボ	2人	労務費・旅費一部修正指示。	H27. 2. 2	岩手大学	2人	適正に処理されていた。	実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）	H27. 2. 18	三協化成	2人	適正に処理されていた。	H27. 3. 17	吉川化成	2人	適正に処理されていた。	H27. 3. 18	岩手大学	4人	適正に処理されていた。	H27. 3. 18	いおう化学研究所、東亜リバタックス	4人	適正に処理されていた。	H27. 3. 19	イグノス	3人	適正に処理されていた。	H27. 3. 19	アイカムスラボ	3人	適正に処理されていた。	H27. 3. 20	中原光電子研究所	3人	適正に処理されていた。
実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）																																																										
H26. 10. 27	岩手大学	5人	適正に処理されていた。																																																										
H26. 10. 31	中原光電子研究所	2人	旅費一部修正指示。																																																										
H26. 11. 4	いおう化学研究所、東亜リバタックス	4人	適正に処理されていた。																																																										
H26. 11. 11	吉川化成	2人	労務費・旅費一部修正指示。																																																										
H27. 1. 30	イグノス、アイカムスラボ	2人	労務費・旅費一部修正指示。																																																										
H27. 2. 2	岩手大学	2人	適正に処理されていた。																																																										
実施日	検査先機関名	検査員数	検査結果（指摘事項）																																																										
H27. 2. 18	三協化成	2人	適正に処理されていた。																																																										
H27. 3. 17	吉川化成	2人	適正に処理されていた。																																																										
H27. 3. 18	岩手大学	4人	適正に処理されていた。																																																										
H27. 3. 18	いおう化学研究所、東亜リバタックス	4人	適正に処理されていた。																																																										
H27. 3. 19	イグノス	3人	適正に処理されていた。																																																										
H27. 3. 19	アイカムスラボ	3人	適正に処理されていた。																																																										
H27. 3. 20	中原光電子研究所	3人	適正に処理されていた。																																																										
<p>3 次世代モビリティ開発拠点形成事業[予算額 54,396 千円 (前年度比 6,995 千円減少) ]</p> <p>岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進する。</p> <p>(1) 各種会議等の開催</p> <p>プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営する。</p>	<p>3 次世代モビリティ開発拠点形成事業 [決算額 53,060 千円 予算比 1,336 千円減]</p> <p>岩手県における次世代モビリティ開発拠点を形成するため、産学官連携体制の構築及び産学官連携による研究開発、人材育成活動と成果の普及、実用化・事業化を促進する活動等を推進した。</p> <p>本事業は、事業開始から 3 年目を迎えることから、文部科学省に対して中間評価に係る自己評価報告書を提出し、進捗状況プレゼンテーション。H26. 12. 24</p> <p>(1) 各種会議等の開催</p> <p>プロジェクトの進捗状況の把握や取組方針の検討、参画機関の情報共有等を図るため、「岩手県次世代モビリティイノベーション推進協議会」等各種会議を開催・運営した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会議等</th><th style="text-align: center;">開催日</th><th style="text-align: center;">内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業推進会議</td><td style="text-align: center;">H26. 6. 19</td><td style="text-align: center;">平成 26 年度事業計画</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業推進会議部会</td><td style="text-align: center;">H26. 8. 19</td><td style="text-align: center;">岩手県立大学研究開発部会（進捗確認）</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業推進会議部会</td><td style="text-align: center;">H26. 10. 14・15</td><td style="text-align: center;">岩手大学研究開発部会（進捗確認）</td></tr> </tbody> </table>	会議等	開催日	内 容	事業推進会議	H26. 6. 19	平成 26 年度事業計画	事業推進会議部会	H26. 8. 19	岩手県立大学研究開発部会（進捗確認）	事業推進会議部会	H26. 10. 14・15	岩手大学研究開発部会（進捗確認）																																																
会議等	開催日	内 容																																																											
事業推進会議	H26. 6. 19	平成 26 年度事業計画																																																											
事業推進会議部会	H26. 8. 19	岩手県立大学研究開発部会（進捗確認）																																																											
事業推進会議部会	H26. 10. 14・15	岩手大学研究開発部会（進捗確認）																																																											

事業計画	事業実績										
<p>(2) 知のネットワーク構築事業</p> <p>プロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエーター等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携強化を図る。</p> <p>〈主な事業〉</p> <p>① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズ検討会の開催</p> <p>トヨタ自動車東日本株式会社や大手部品メーカーとのニーズ・シーズ検討会を開催して、生産現場の課題解決や大学等の研究シーズを紹介するなど、信頼関係の構築を図る。</p> <p>② 設備治具参入戦略の立案、研究会の立上げ</p> <p>トヨタ自動車東日本株式会社との設備治具の検討を基に参入戦略を策定し、产学研官で構成する研究会を立ち上げ、製品開発に向けた取組を行う。</p> <p>③ いわてオリジナル技術缶詰カーの製作</p> <p>产学研の技術ニーズ、研究シーズを発掘して、具体的な製品・試作品等を実際に自動車に落とし込み、オールいわての技術力・製品力をPRする。</p>	事業推進会議	H26. 10. 29	平成 26 年度事業進捗状況、中間評価に係る自己評価報告書の提出について								
	事業推進会議	H27. 1. 23	平成 26 年度事業実績見込み（案）及び平成 27 年度事業計画（案）について								
	推進協議会	H27. 2. 6	平成 26 年度事業実績見込み及び平成 27 年度事業計画について								
<p>(2) 知のネットワーク構築事業</p> <p>プロジェクトディレクター及びサブプロジェクトディレクターを中心に、プロジェクトアドバイザー、イノベーションクリエーター（IC）等が一体となって、大学等研究機関や企業等のシーズ・ニーズの把握とマッチング支援等を行うとともに、研究者・技術者等のネットワークを構築し、次世代モビリティに関する大学等と企業、メーカー等と地域企業の連携を強化した。</p> <p>岩手大学、岩手県立大学で行う研究テーマの事業化を目的とした活動に加え、自動車メーカー等からのニーズ対応、ショーケースカー製作など幅広く活動を行った。岩手県立大学の研究テーマについては、県内企業が主体となり研究会の立ち上げた。</p> <p>① 自動車メーカー等とのニーズ・シーズ検討会の開催</p> <p>県内自動車メーカー等のマザーワーク場化支援、产学研官連携の促進を目的に活動を行った。</p> <p>H26 年度提案件数：22 件</p> <p>H26 年度解決件数：5 件</p> <p>H26 年度実行中件数：7 件</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">開催日</th><th style="text-align: center; padding: 2px;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">H26. 5. 8</td><td style="padding: 2px;">参加機関等：自動車メーカー、岩手県立大学、工業技術センター、IC ○岩手県立大学シーズ紹介、自動車メーカー現場改善ニーズ紹介・対応検討 ○場所：岩手県立大学</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">H26. 6. 2</td><td style="padding: 2px;">参加機関等：自動車部品メーカー、岩手県立大学、工業技術センター、IC ○自動車部品メーカー現場改善ニーズ紹介・対応検討 ○場所：岩手県立大学</td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 2px;">随時</td><td style="padding: 2px;">参画機関等：IC 等 ○自動車メーカー等現場改善ニーズ対応 ○場所：自動車メーカー等</td></tr> </tbody> </table> <p>② 設備治具参入戦略の立案、研究会の立上げ</p> <p>前述の自動車メーカー等での現場改善ニーズをもとに、県内中小企業の設備治具への参入支援を実施。塗装工程のニーズに対して、県内企業の技術を紹介し試作での評価を実施。</p> <p>③ いわてオリジナル技術缶詰カー（ショーケースカー）の製作</p> <p style="text-align: right;">新単</p> <p>岩手大学、岩手県立大学の文部科学省補助事業研究テーマ、大学・企業開発中テーマ、企業既存自動車部品、伝統工芸品など 27 機関（24 企業、2 大学・高専）92 点を搭載し製作成果報告会で展示。H26. 2. 27</p> <p>平成 26 年度は、県内产学研の自動車関連技術の棚卸・見える化を目的とし、今後、これらをもとにし</p>	開催日	開催概要	H26. 5. 8	参加機関等：自動車メーカー、岩手県立大学、工業技術センター、IC ○岩手県立大学シーズ紹介、自動車メーカー現場改善ニーズ紹介・対応検討 ○場所：岩手県立大学	H26. 6. 2	参加機関等：自動車部品メーカー、岩手県立大学、工業技術センター、IC ○自動車部品メーカー現場改善ニーズ紹介・対応検討 ○場所：岩手県立大学	随時	参画機関等：IC 等 ○自動車メーカー等現場改善ニーズ対応 ○場所：自動車メーカー等			
開催日	開催概要										
H26. 5. 8	参加機関等：自動車メーカー、岩手県立大学、工業技術センター、IC ○岩手県立大学シーズ紹介、自動車メーカー現場改善ニーズ紹介・対応検討 ○場所：岩手県立大学										
H26. 6. 2	参加機関等：自動車部品メーカー、岩手県立大学、工業技術センター、IC ○自動車部品メーカー現場改善ニーズ紹介・対応検討 ○場所：岩手県立大学										
随時	参画機関等：IC 等 ○自動車メーカー等現場改善ニーズ対応 ○場所：自動車メーカー等										

## 事業計画

## ④ 学生フォーミュラプロジェクト支援

一関工業高等専門学校、岩手大学及び岩手県立大学学生による「全日本学生フォーミュラ大会参加プロジェクトによる人材育成」(平成25年度センター単独予算事業)を引き続き支援する。

## ⑤ 宮城県エリア等との連携

イノベーションクリエーター1名を宮城県エリア等との連携窓口として配置し、情報の共有を進めながら連携した取組みの推進を図る。

## 事業実績

た開発戦略等の構築を行う。

## ④ 学生フォーミュラプロジェクト支援

企画書完成 H26.8.29

EVマイスタースクール参加

自動車技術会主催の東北支部試走会への参加

企業への支援依頼活動(調達済み金額: 1,840千円、交渉中及び見込み金額: 3,030千円)

東北大学チームとの情報交換

モックアップ車両製作

記者発表

## ⑤ 宮城県エリア等との連携

サブプロジェクトディレクターを宮城県エリア等との連携窓口として配置し、「運営ボード会議」などへの出席により情報の共有を進めた。

会議等	開催日	内 容
運営ボード会議出席	H26.4.24 H26.6.20 H26.9.16 H26.11.13 H27.1.20 H27.3.6	平成26年度事業全体計画について 平成26年度事業進捗について 〃 〃 〃 〃
災害に強いコミュニティプロジェクト・広域連携推進会議	H26.5.29 H26.6.23 H26.7.28 H26.8.25 H26.9.29 H26.10.27 H26.12.22 H27.1.27 H27.3.3	平成26年度事業全体計画について 平成26年度事業進捗について 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

・H26.12.5 仙台ITSシンポジウム 出席

・H27.2.17 石巻EV実証実験訪問

## ・成果報告会

開催日	開催概要
H27.2.27	場 所: アイーナ(いわて県民情報交流センター) 参 加 人 数: 193人 ○プロジェクト成果報告及び今後の取り組みについて プロジェクトディレクター 久郷 和美 ○特別講演

事業計画	事業実績												
	<p>テーマ「自動車技術の動向と中小企業等の開発事例紹介」            講師：一般社団法人日本自動車部品工業会            技術担当顧問 松島 正秀 氏</p> <p>※ 展示ブース（併設）公開            ・いわてショーケースカーをはじめとする自動車関連の県内技術や、大学等の幅広い研究シーズを多数展示</p>												
	<p>・その他</p> <p>H26. 6. 19 地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト            自動車産業振興 講演会            テーマ：「地域における自動車産業振興について」            講 師：経済産業省 産業製造局自動車課 課長 前田 泰宏 氏</p> <p>H26. 11. 14 地域イノベーション戦略「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト            「次世代モビリティ技術セミナー」            テーマ：「自動運転カーの開発現状と今後の課題」            講 師：日産自動車株式会社モビリティ・サービス研究所 主管研究員 井上 秀明 氏            出席者：72名</p>												
(3) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業【H25年度～】 「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト全体構想の実現に向けて、新たな産学共同研究プロジェクトの創出や人材育成プログラムの開発など、全体構想の実現に寄与すると認められる事業に対して、事業経費の一部を助成する。（上限額 100万円/1件当たり）	<p>(3) 次世代モビリティに係るイノベーション創出事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">単</span></p> <p>「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」プロジェクト全体構想の実現に向けて、いわてオリジナル技術缶詰カー（ショーケースカー）の製作に係る試作費用等の助成を実施。</p> <p>・事業実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>第1四半期</th><th>第2四半期</th><th>第3四半期</th><th>第4四半期</th><th>累 計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発等 支援件数</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>3 件</td><td>9 件</td><td>12 件</td></tr> </tbody> </table> <p>・ニーズ・シーズ検討会による課題解決提案件数 22件            ・大学等の研究テーマの試作品製作 7件            ・外部資金獲得に向けた新規プロジェクト提案 0件</p> <p>※ 大手自動車メーカー及び大手自動車部品メーカーの反応は好評だったが、まだ味見試験の段階であることから、来年度も継続して連携し、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>・いわてオリジナル技術缶詰カー（ショーケースカー）常設展示公開準備完了</p>	区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計	研究開発等 支援件数	0 件	0 件	3 件	9 件	12 件
区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累 計								
研究開発等 支援件数	0 件	0 件	3 件	9 件	12 件								
<p>イ) 事業計画目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニーズ・シーズ検討会による課題解決提案件数 3 件（1社当たり）</li> <li>大学等の研究テーマの試作品製作 6 件</li> <li>外部資金獲得に向けた新規プロジェクト提案 5 件</li> </ul> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>事業推進会議（全体）・部会 ニーズ・シーズ検討会（通常） 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（公募、助成先採択）</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>国際技術動向調査ネット会議</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>設備治具参入戦略策定・研究会立上げ 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会）</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>事業推進会議（全体）・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（助成金確定・支払）</td></tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	事業推進会議（全体）・部会 ニーズ・シーズ検討会（通常） 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（公募、助成先採択）	第2四半期	国際技術動向調査ネット会議	第3四半期	設備治具参入戦略策定・研究会立上げ 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会）	第4四半期	事業推進会議（全体）・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（助成金確定・支払）			
	計画												
第1四半期	事業推進会議（全体）・部会 ニーズ・シーズ検討会（通常） 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（公募、助成先採択）												
第2四半期	国際技術動向調査ネット会議												
第3四半期	設備治具参入戦略策定・研究会立上げ 事業推進会議部会（研究開発部会、人材育成部会、設備共用化部会）												
第4四半期	事業推進会議（全体）・部会 イノベーション推進協議会、外部評価委員会、国際技術動向調査ネット会議 成果報告会 次世代モビリティ・イノベーション創出事業（助成金確定・支払）												

事業計画	事業実績						
<p>4 新素材・加工産業集積促進事業 【予算額 49,173 千円（前年度当初比 26,665 千円増加）】</p> <p>岩手県の「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の一環として、コバルト合金をはじめとする新素材や加工分野についての知見を拡げ、企業間連携を推進するとともに、製品化・事業化に向けた評価、試作及び販路開拓に関する県内企業等の取組みを支援し、新素材の生産・加工産業の集積を図る。</p> <p>(1) 事業化マネージャー等による支援</p> <p>事業化マネージャー、事業化アドバイザー、事業化コーディネーター、新分野開拓コーディネーター、技術経営アドバイザーを配置し、企業への技術移転、マッチング支援、事業化に向けた資金獲得支援等を行う。</p> <p>(2) 新素材・加工産業化研究会の開催</p> <p>「加工に係る専門的・学術的な講演」「新素材・加工分野企業による講演」「加工に係る治工具、装置の最新技術動向の紹介」の3テーマによる講演会を2回開催する。</p>	<p>4 新素材・加工産業集積促進事業 【決算額 37,956 千円 予算比 11,217 千円減】</p> <p>岩手県の「新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト」の一環として、コバルト合金をはじめとする新素材や加工分野についての知見を拡げ、企業間連携を推進した。</p> <p>(1) 事業化マネージャー等による支援</p> <p>事業化マネージャー・アドバイザー・コーディネーター等の専門家を配置し、「新素材・加工産業化研究会」の開催、参画企業に対する専門家による助言指導のほか、新素材を活用した製品の事業化に向けた評価・試作による販路開拓支援等を行った。</p> <p>(2) 新素材・加工産業化研究会の開催</p> <p>「いわて発高付加価値コバルト合金プロジェクト」に関わってきた企業や、新たに新素材・加工産業分野に進出を希望する企業の参加により、研究会を開催した。（会員企業数 61 社 H26.11.10 現在）</p> <p>また、研究会参加企業のアンケートで、取得したい技術・知識として多くの企業が挙げた「熱処理」について「熱処理技術研修会」を研究会の分科会として開催した。</p> <p>・第1回新素材・加工産業化研究会</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">開催日</th><th style="text-align: center; padding: 5px;">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">H26.7.18</td><td style="padding: 5px;"> <p>場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING</p> <p>参加人数：56人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○演題 「難削、超精密切削の現状と今後の動向」 講師 株式会社松岡技術研究所 代表取締役 松岡 甫篁 氏</li> <li>○演題 「地方中小加工企業による材料の連携研究と市場展開事例」 講師 株式会社小松精機工作所 常務取締役開発部長 小松 隆史 氏</li> <li>○演題 「さまざまな難削材の加工事例、加工法のご紹介」 講師 株式会社牧野フライス製作所 ゼネラルマネージャー 金谷 潤 氏</li> </ul> </td></tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">H27.1.27</td><td style="padding: 5px;"> <p>場 所：ホテルルイズ</p> <p>参加人数：68人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○演題 「ものづくり中小企業の新市場参入戦略」 講師 東京経済大学 経営学部 専任講師 山本 聰 氏</li> <li>○演題 「医療機器用難加工の極細管開発事例」 講師 (有)エスク 代表取締役 高畠 伸幸 氏</li> <li>○演題 「金属光造形複合加工機・5軸マシニングセンタの加工技術革新」 講師 株式会社松浦機械製作所 営業本部 北関東営業所 五十嵐 公俊 氏 技術本部 ゼネラルマネージャー 緑川 哲史 氏</li> </ul> </td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26.7.18	<p>場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING</p> <p>参加人数：56人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○演題 「難削、超精密切削の現状と今後の動向」 講師 株式会社松岡技術研究所 代表取締役 松岡 甫篁 氏</li> <li>○演題 「地方中小加工企業による材料の連携研究と市場展開事例」 講師 株式会社小松精機工作所 常務取締役開発部長 小松 隆史 氏</li> <li>○演題 「さまざまな難削材の加工事例、加工法のご紹介」 講師 株式会社牧野フライス製作所 ゼネラルマネージャー 金谷 潤 氏</li> </ul>	H27.1.27	<p>場 所：ホテルルイズ</p> <p>参加人数：68人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○演題 「ものづくり中小企業の新市場参入戦略」 講師 東京経済大学 経営学部 専任講師 山本 聰 氏</li> <li>○演題 「医療機器用難加工の極細管開発事例」 講師 (有)エスク 代表取締役 高畠 伸幸 氏</li> <li>○演題 「金属光造形複合加工機・5軸マシニングセンタの加工技術革新」 講師 株式会社松浦機械製作所 営業本部 北関東営業所 五十嵐 公俊 氏 技術本部 ゼネラルマネージャー 緑川 哲史 氏</li> </ul>
開催日	開催概要						
H26.7.18	<p>場 所：ホテルメトロポリタン盛岡 NEWWING</p> <p>参加人数：56人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○演題 「難削、超精密切削の現状と今後の動向」 講師 株式会社松岡技術研究所 代表取締役 松岡 甫篁 氏</li> <li>○演題 「地方中小加工企業による材料の連携研究と市場展開事例」 講師 株式会社小松精機工作所 常務取締役開発部長 小松 隆史 氏</li> <li>○演題 「さまざまな難削材の加工事例、加工法のご紹介」 講師 株式会社牧野フライス製作所 ゼネラルマネージャー 金谷 潤 氏</li> </ul>						
H27.1.27	<p>場 所：ホテルルイズ</p> <p>参加人数：68人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○演題 「ものづくり中小企業の新市場参入戦略」 講師 東京経済大学 経営学部 専任講師 山本 聰 氏</li> <li>○演題 「医療機器用難加工の極細管開発事例」 講師 (有)エスク 代表取締役 高畠 伸幸 氏</li> <li>○演題 「金属光造形複合加工機・5軸マシニングセンタの加工技術革新」 講師 株式会社松浦機械製作所 営業本部 北関東営業所 五十嵐 公俊 氏 技術本部 ゼネラルマネージャー 緑川 哲史 氏</li> </ul>						

事業計画	事業実績										
	<p>・熱処理技術研修会（新素材・加工産業化研究会分科会）</p> <table border="1" data-bbox="1140 176 2150 1406"> <thead> <tr> <th data-bbox="1151 184 1349 208">開催日</th><th data-bbox="1349 184 2150 208">開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1151 208 1349 446">H26. 9. 26</td><td data-bbox="1349 208 2150 446">           場 所：(地独) 岩手県工業技術センター            参加人数：29人            ○講演            演題：「鉄鋼材料の熱処理&amp;切削性Ⅰ」            講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏            ○工業技術センター関連施設・設備紹介、硬度測定実習            ○個別技術相談会         </td></tr> <tr> <td data-bbox="1151 446 1349 811">H26. 10. 8</td><td data-bbox="1349 446 2150 811">           場 所：共和熱処理㈱岩手工場、花巻市起業化支援センター            参加人数：29人            ○工場見学            共和熱処理㈱岩手工場の設備を見学            ○講演-1            演題：「鉄鋼材料の熱処理&amp;切削性Ⅱ」            講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏            ○講演-2            演題：「共和熱処理㈱岩手工場自社PR」            講師：共和熱処理㈱ 岩手工場 鈴木 正志 氏            ○個別技術相談会         </td></tr> <tr> <td data-bbox="1151 811 1349 1176">H26. 10. 24</td><td data-bbox="1349 811 2150 1176">           場 所：北上市基盤技術支援センター、武藤工業㈱東北事業所            参加人数：49人            ○個別技術相談会            ○工場見学            武藤工業㈱東北事業所の設備を見学            ○講演-1            演題：「鉄鋼材料の熱処理&amp;切削性Ⅲ」            講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏            ○講演-2            演題：「鋼と熱処理」            講師：武藤工業㈱ 代表取締役 佐藤 卓弥 氏         </td></tr> <tr> <td data-bbox="1151 1176 1349 1406">H27. 3. 4</td><td data-bbox="1349 1176 2150 1406">           場 所：(地独) 岩手県工業技術センター            参加人数：20人            ○講演            演題：「代表的な鋼材に対する熱処理・熱処理時のトラブルについて            (トラブル事例の紹介・原因・見つけ方・対策など)」            講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏            ○個別技術相談会         </td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26. 9. 26	場 所：(地独) 岩手県工業技術センター 参加人数：29人 ○講演 演題：「鉄鋼材料の熱処理&切削性Ⅰ」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○工業技術センター関連施設・設備紹介、硬度測定実習 ○個別技術相談会	H26. 10. 8	場 所：共和熱処理㈱岩手工場、花巻市起業化支援センター 参加人数：29人 ○工場見学 共和熱処理㈱岩手工場の設備を見学 ○講演-1 演題：「鉄鋼材料の熱処理&切削性Ⅱ」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○講演-2 演題：「共和熱処理㈱岩手工場自社PR」 講師：共和熱処理㈱ 岩手工場 鈴木 正志 氏 ○個別技術相談会	H26. 10. 24	場 所：北上市基盤技術支援センター、武藤工業㈱東北事業所 参加人数：49人 ○個別技術相談会 ○工場見学 武藤工業㈱東北事業所の設備を見学 ○講演-1 演題：「鉄鋼材料の熱処理&切削性Ⅲ」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○講演-2 演題：「鋼と熱処理」 講師：武藤工業㈱ 代表取締役 佐藤 卓弥 氏	H27. 3. 4	場 所：(地独) 岩手県工業技術センター 参加人数：20人 ○講演 演題：「代表的な鋼材に対する熱処理・熱処理時のトラブルについて (トラブル事例の紹介・原因・見つけ方・対策など)」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○個別技術相談会
開催日	開催概要										
H26. 9. 26	場 所：(地独) 岩手県工業技術センター 参加人数：29人 ○講演 演題：「鉄鋼材料の熱処理&切削性Ⅰ」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○工業技術センター関連施設・設備紹介、硬度測定実習 ○個別技術相談会										
H26. 10. 8	場 所：共和熱処理㈱岩手工場、花巻市起業化支援センター 参加人数：29人 ○工場見学 共和熱処理㈱岩手工場の設備を見学 ○講演-1 演題：「鉄鋼材料の熱処理&切削性Ⅱ」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○講演-2 演題：「共和熱処理㈱岩手工場自社PR」 講師：共和熱処理㈱ 岩手工場 鈴木 正志 氏 ○個別技術相談会										
H26. 10. 24	場 所：北上市基盤技術支援センター、武藤工業㈱東北事業所 参加人数：49人 ○個別技術相談会 ○工場見学 武藤工業㈱東北事業所の設備を見学 ○講演-1 演題：「鉄鋼材料の熱処理&切削性Ⅲ」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○講演-2 演題：「鋼と熱処理」 講師：武藤工業㈱ 代表取締役 佐藤 卓弥 氏										
H27. 3. 4	場 所：(地独) 岩手県工業技術センター 参加人数：20人 ○講演 演題：「代表的な鋼材に対する熱処理・熱処理時のトラブルについて (トラブル事例の紹介・原因・見つけ方・対策など)」 講師：山方技術士事務所 山方 三郎 氏 ○個別技術相談会										

## 事業計画

## (3) 研究会参画企業支援事業

## ① 展示会等出展支援

コバルト合金をはじめとする「新素材・加工産業」をテーマとして展示会に出展し、販路開拓支援を行う。

## 事業実績

## (3) 研究会参画企業支援事業

## ① 展示会等出展支援

首都圏開催の大規模専門展示会に新素材・加工産業化研究会として共同ブースを設置し出展する。  
・モノづくりマッチング JAPAN2014 出展

開催日	開催概要
H26.10.15～17	会場：東京ビッグサイト 出展企業：株アイオー精密、株サンセイ・イサワ、株三光化成、 株品川光学、株ワイディーケー

## ・第6回新エネルギー試作加工技術展

開催日	開催概要
H27.2.25～27	会場：東京ビッグサイト 出展企業：株エイワ、(有)ジーエフトップ、株品川光学、 パンチ工業株、(有)プロフィット

## ② 企業における試作開発支援

コバルト合金等の新素材・加工に関する新製品開発や生産量拡大、品質向上を目的とした試作開発、評価による販路拡大を支援する。

## ② 企業における試作開発支援

## ・採択件数 7件

申請企業	事業名
株エイワ	耐熱ばね用合金を用いた新規用途開発のための熱間引張り試験データ取得
東北日発株	商談会等での活用を意図した、改良耐熱ばね合金を用いた熱間引張り試験データの取得
株岩手東京ワイヤー製作所	宝飾用ニッケルレスコバルト合金ワイヤーの歩留向上及び伸線ダイス摩耗の改善
株サンセイ・イサワ	専門家派遣事業による指導成果を生かした、提案用サンプルおよびみがき形状見本の作製
株エイワ	耐熱ばね用合金量産出荷に向けた、コストダウン手法検討用データの取得
(有)エムテック	自社の旋盤加工技術で加工した「COBARION®」製酒器の試作、及び、食器としての安全性検査
野村産業株	新分野への販路開拓のための高融点・高活性金属材料のYAGレーザー溶接試験データ取得

## ③ 専門家派遣による企業への助言指導支援

## ・派遣実績 4社

申請企業	課題
株エイワ	特殊合金の製造技術指導・営業活用指導
株YDKメカトロニクス	GibbsCAMによる同時5軸加工、3D加工データ作成方法の指導

## (3) 専門家派遣による企業への助言指導支援

研究会参画企業のコバルト合金等の新素材・加工等に関する具体的な課題の解決に向けて、専門家派遣による助言・指導を行うことにより、企業の技術力・経営力向上を図る。

事業計画		事業実績																	
<p>（4）新素材加工技術研修会開催事業【H26年度】</p> <p>研究会参画企業を対象に難削材を実際に加工する技術研修会を実施し、難削材の加工技術の向上を図り、受注機会の拡大を支援する。</p> <p>イ) 事業計画目標値</p> <table> <tr> <td>マッチング支援件数</td><td>5件</td></tr> <tr> <td>展示会への出展</td><td>6社</td></tr> <tr> <td>試作開発支援</td><td>8件</td></tr> <tr> <td>専門家派遣企業数</td><td>5社</td></tr> </table> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野開拓コーディネーターの配置</li> <li>・専門家派遣（通年）</li> <li>・試作開発等支援（通年）</li> <li>・事業化に向けた外部資金獲得（～第2四半期）</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会出展（～第4四半期）</li> <li>・研究会の開催（～第4四半期）</li> <li>・企業への技術移転、マッチング支援（～第4四半期）</li> </ul> </td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td></td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会の開催</li> <li>・事業実績の取りまとめ</li> </ul> </td></tr> </tbody> </table>	マッチング支援件数	5件	展示会への出展	6社	試作開発支援	8件	専門家派遣企業数	5社		計画	第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野開拓コーディネーターの配置</li> <li>・専門家派遣（通年）</li> <li>・試作開発等支援（通年）</li> <li>・事業化に向けた外部資金獲得（～第2四半期）</li> </ul>	第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会出展（～第4四半期）</li> <li>・研究会の開催（～第4四半期）</li> <li>・企業への技術移転、マッチング支援（～第4四半期）</li> </ul>	第3四半期		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会の開催</li> <li>・事業実績の取りまとめ</li> </ul>	<p>株サンセイ・イサワ 金属磨き加工の高精度化</p> <p>株小西鋳造 鋳鋼に対する切削加工の高度化</p>
マッチング支援件数	5件																		
展示会への出展	6社																		
試作開発支援	8件																		
専門家派遣企業数	5社																		
	計画																		
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野開拓コーディネーターの配置</li> <li>・専門家派遣（通年）</li> <li>・試作開発等支援（通年）</li> <li>・事業化に向けた外部資金獲得（～第2四半期）</li> </ul>																		
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会出展（～第4四半期）</li> <li>・研究会の開催（～第4四半期）</li> <li>・企業への技術移転、マッチング支援（～第4四半期）</li> </ul>																		
第3四半期																			
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会の開催</li> <li>・事業実績の取りまとめ</li> </ul>																		
<p>（4）新素材加工技術研修会開催事業</p> <p>・事業実績</p> <table> <tr> <td>マッチング支援件数</td><td>5件</td></tr> <tr> <td>展示会への出展</td><td>10社</td></tr> <tr> <td>試作開発支援</td><td>7件</td></tr> <tr> <td>専門家派遣企業数</td><td>4社</td></tr> </table>	マッチング支援件数	5件	展示会への出展	10社	試作開発支援	7件	専門家派遣企業数	4社	<p>先掲した「熱処理技術研修会」と共に、新素材・加工産業化研究会分科会として「難削材加工研修会」を開催した。</p> <p>・難削材加工研修会</p>										
マッチング支援件数	5件																		
展示会への出展	10社																		
試作開発支援	7件																		
専門家派遣企業数	4社																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>開催概要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26.8.1</td><td> <p>場 所：公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター内 国立大学法人岩手大学 ものづくりサテライト</p> <p>参加人数：19人</p> <p>○講演-1 演題：「三陸復興推進機構の保有設備と利用・相談について」 講師：国立大学法人岩手大学 特任研究員 菊地 康仙 氏</p> <p>○講演-2 演題：「三菱マテリアルでの難削材加工向け刃具と加工条件について」 講師：三菱マテリアル㈱加工事業カンパニー 大分 義光 氏</p> <p>○加工実演</p> </td></tr> <tr> <td>H26.9.17</td><td> <p>場 所：(地独) 岩手県工業技術センター</p> <p>参加人数：27人</p> <p>○講演-1 演題：「工業技術センターの機械・器具貸出と技術相談について」 講師：岩手県工業技術センター 主任専門研究員 飯村 崇 氏</p> <p>○講演-2 演題：「難削材加工の攻略」 講師：オーエスジー㈱企画部加工技術センター リーダー 今泉 悅史 氏</p> <p>○加工実演</p> </td></tr> <tr> <td>H26.12.3</td><td> <p>場 所：岩手県立産業技術短期大学校 水沢校</p> <p>参加人数：42人</p> <p>○講演 演題：「三菱マテリアルでの難削材加工向け刃具と加工条件について」 講師：三菱マテリアル㈱加工事業カンパニー 大分 義光 氏</p> <p>○加工実演</p> </td></tr> </tbody> </table>	開催日	開催概要	H26.8.1	<p>場 所：公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター内 国立大学法人岩手大学 ものづくりサテライト</p> <p>参加人数：19人</p> <p>○講演-1 演題：「三陸復興推進機構の保有設備と利用・相談について」 講師：国立大学法人岩手大学 特任研究員 菊地 康仙 氏</p> <p>○講演-2 演題：「三菱マテリアルでの難削材加工向け刃具と加工条件について」 講師：三菱マテリアル㈱加工事業カンパニー 大分 義光 氏</p> <p>○加工実演</p>	H26.9.17	<p>場 所：(地独) 岩手県工業技術センター</p> <p>参加人数：27人</p> <p>○講演-1 演題：「工業技術センターの機械・器具貸出と技術相談について」 講師：岩手県工業技術センター 主任専門研究員 飯村 崇 氏</p> <p>○講演-2 演題：「難削材加工の攻略」 講師：オーエスジー㈱企画部加工技術センター リーダー 今泉 悅史 氏</p> <p>○加工実演</p>	H26.12.3	<p>場 所：岩手県立産業技術短期大学校 水沢校</p> <p>参加人数：42人</p> <p>○講演 演題：「三菱マテリアルでの難削材加工向け刃具と加工条件について」 講師：三菱マテリアル㈱加工事業カンパニー 大分 義光 氏</p> <p>○加工実演</p>											
開催日	開催概要																		
H26.8.1	<p>場 所：公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター内 国立大学法人岩手大学 ものづくりサテライト</p> <p>参加人数：19人</p> <p>○講演-1 演題：「三陸復興推進機構の保有設備と利用・相談について」 講師：国立大学法人岩手大学 特任研究員 菊地 康仙 氏</p> <p>○講演-2 演題：「三菱マテリアルでの難削材加工向け刃具と加工条件について」 講師：三菱マテリアル㈱加工事業カンパニー 大分 義光 氏</p> <p>○加工実演</p>																		
H26.9.17	<p>場 所：(地独) 岩手県工業技術センター</p> <p>参加人数：27人</p> <p>○講演-1 演題：「工業技術センターの機械・器具貸出と技術相談について」 講師：岩手県工業技術センター 主任専門研究員 飯村 崇 氏</p> <p>○講演-2 演題：「難削材加工の攻略」 講師：オーエスジー㈱企画部加工技術センター リーダー 今泉 悅史 氏</p> <p>○加工実演</p>																		
H26.12.3	<p>場 所：岩手県立産業技術短期大学校 水沢校</p> <p>参加人数：42人</p> <p>○講演 演題：「三菱マテリアルでの難削材加工向け刃具と加工条件について」 講師：三菱マテリアル㈱加工事業カンパニー 大分 義光 氏</p> <p>○加工実演</p>																		

事業計画	事業実績																														
<p>5 研究開発事業化推進事業 [予算額 679 千円 (前年度比 209 千円増加) ]</p> <p>R S P 事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。</p> <p>イ) 事業計画目標値 終了事業についてフォローアップ支援により、新規事業への応募・採択や、事業化することを目標とする。</p> <p>ロ) スケジュール</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第1四半期</td> <td>商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2四半期</td> <td>フォローアップ調査（通年）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3四半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第4四半期</td> <td>機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出</td> </tr> </tbody> </table>		計画	第1四半期	商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結	第2四半期	フォローアップ調査（通年）	第3四半期		第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出	<p>5 研究開発事業化推進事業 [決算額 699 千円 予算比 20 千円増]</p> <p>R S P 事業や地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のための補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%; text-align: center; padding: 5px;">事業名</th> <th style="width: 70%; text-align: center; padding: 5px;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・研究開発フォローアップ調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">① 戰略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)</td> <td>フォローアップ調査件数 9 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">② 地域イノベーション創出研究事業</td> <td>フォローアップ調査件数 2 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">③ 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業</td> <td>フォローアップ調査件数 1 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・補完研究事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">① 地域コンソーシアム事業</td> <td>補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き完了 12 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">② 地域イノベーション創出研究事業</td> <td>補完研究（共同研究契約締結）手続き完了 1 件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">③ 戰略的基盤技術 高度化支援事業</td> <td>補完研究（共同研究契約締結）手続き完了 1 件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補完研究（共同研究契約締結）及び無償貸付機器等手続き完了 10 件</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	内容	・研究開発フォローアップ調査		① 戰略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	フォローアップ調査件数 9 件	② 地域イノベーション創出研究事業	フォローアップ調査件数 2 件	③ 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	フォローアップ調査件数 1 件	・補完研究事業		① 地域コンソーシアム事業	補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き完了 12 件	② 地域イノベーション創出研究事業	補完研究（共同研究契約締結）手続き完了 1 件	③ 戰略的基盤技術 高度化支援事業	補完研究（共同研究契約締結）手続き完了 1 件		補完研究（共同研究契約締結）及び無償貸付機器等手続き完了 10 件
	計画																														
第1四半期	商標等知的財産の管理（通年） 共同研究契約締結（実施計画書、共同研究契約書作成） 物品無償貸付に関する契約締結																														
第2四半期	フォローアップ調査（通年）																														
第3四半期																															
第4四半期	機器の使用実績報告書・使用計画書・使用簿、成果報告書提出																														
事業名	内容																														
・研究開発フォローアップ調査																															
① 戰略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン)	フォローアップ調査件数 9 件																														
② 地域イノベーション創出研究事業	フォローアップ調査件数 2 件																														
③ 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	フォローアップ調査件数 1 件																														
・補完研究事業																															
① 地域コンソーシアム事業	補完研究及び無償貸付機器等に関する手続き完了 12 件																														
② 地域イノベーション創出研究事業	補完研究（共同研究契約締結）手続き完了 1 件																														
③ 戰略的基盤技術 高度化支援事業	補完研究（共同研究契約締結）手続き完了 1 件																														
	補完研究（共同研究契約締結）及び無償貸付機器等手続き完了 10 件																														

平成26年度事業計画及び事業実績対照表

事業計画		事業実績																									
<b>VI 管理運営事業</b> 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施する。		<b>VI 管理運営事業</b> 当センター事業を円滑に遂行するための管理・運営を実施した。																									
1 理事会・評議員会 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて開催する。		1 理事会・評議員会 次のとおり理事会及び評議員会を開催した。																									
イ) 理事会スケジュール		イ) 理事会																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回（6月） 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第4回（3月） 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計画		第1四半期	第1回（6月） 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等	第3四半期	第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等	第4四半期	第4回（3月） 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回 (H26.4.1 提案) 内容：常務理事の選定について (決議の省略)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>第2回 (H26.6.3) 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>第3回 (H26.9.30) 内容：8月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第4回 (H26.12.10) 内容：11月末現在事業概況等</td></tr> <tr> <td></td><td>第5回 (H27.3.17) 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等</td></tr> <tr> <td></td><td>第6回 (H27.3.30 提案) 内容：有期契約職員就業規程の改正について (決議の省略)</td></tr> </tbody> </table>		実績		第1四半期	第1回 (H26.4.1 提案) 内容：常務理事の選定について (決議の省略)	第2四半期	第2回 (H26.6.3) 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等	第3四半期	第3回 (H26.9.30) 内容：8月末現在事業概況等	第4四半期	第4回 (H26.12.10) 内容：11月末現在事業概況等		第5回 (H27.3.17) 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等		第6回 (H27.3.30 提案) 内容：有期契約職員就業規程の改正について (決議の省略)
計画																											
第1四半期	第1回（6月） 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等																										
第2四半期	第2回（9月） 内容：8月末現在事業概況等																										
第3四半期	第3回（12月） 内容：11月末現在事業概況等																										
第4四半期	第4回（3月） 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等																										
実績																											
第1四半期	第1回 (H26.4.1 提案) 内容：常務理事の選定について (決議の省略)																										
第2四半期	第2回 (H26.6.3) 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等																										
第3四半期	第3回 (H26.9.30) 内容：8月末現在事業概況等																										
第4四半期	第4回 (H26.12.10) 内容：11月末現在事業概況等																										
	第5回 (H27.3.17) 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等																										
	第6回 (H27.3.30 提案) 内容：有期契約職員就業規程の改正について (決議の省略)																										
ロ) 評議員会スケジュール		ロ) 評議員会																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回（6月） 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第2回（3月） 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		計画		第1四半期	第1回（6月） 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	第2回（3月） 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>第1回 (H26.5.7 提案) 内容：評議員の選任について (決議の省略)</td></tr> <tr> <td></td><td>第2回 (H26.6.12 提案) 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等 (決議の省略)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>第3回 (H27.3.25) 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等</td></tr> </tbody> </table>		実績		第1四半期	第1回 (H26.5.7 提案) 内容：評議員の選任について (決議の省略)		第2回 (H26.6.12 提案) 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等 (決議の省略)	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	第3回 (H27.3.25) 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等		
計画																											
第1四半期	第1回（6月） 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等																										
第2四半期	—																										
第3四半期	—																										
第4四半期	第2回（3月） 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等																										
実績																											
第1四半期	第1回 (H26.5.7 提案) 内容：評議員の選任について (決議の省略)																										
	第2回 (H26.6.12 提案) 内容：平成25年度事業報告及び決算報告等 (決議の省略)																										
第2四半期	—																										
第3四半期	—																										
第4四半期	第3回 (H27.3.25) 内容：平成27年度事業計画及び収支予算等																										
2 監事監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。		2 監事監査 次のとおり監事による監査を受けた。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>平成25年度決算監査</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>監事への内部監査報告①</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>監事への内部監査報告②</td></tr> </tbody> </table>		計画		第1四半期	平成25年度決算監査	第2四半期	監事への内部監査報告①	第3四半期	—	第4四半期	監事への内部監査報告②	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>平成25年度事業及び決算監査 (H26.5.29)</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>監事への内部監査報告 (H27.3.5)</td></tr> </tbody> </table>		実績		第1四半期	平成25年度事業及び決算監査 (H26.5.29)	第2四半期	—	第3四半期	—	第4四半期	監事への内部監査報告 (H27.3.5)				
計画																											
第1四半期	平成25年度決算監査																										
第2四半期	監事への内部監査報告①																										
第3四半期	—																										
第4四半期	監事への内部監査報告②																										
実績																											
第1四半期	平成25年度事業及び決算監査 (H26.5.29)																										
第2四半期	—																										
第3四半期	—																										
第4四半期	監事への内部監査報告 (H27.3.5)																										
3 会計監査人監査 下記のスケジュールによるほか、必要に応じて実施する。		3 会計監査人監査 次のとおり会計監査人による監査を受けた。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>財務諸表項目の実証的検証</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>		計画		第1四半期	財務諸表項目の実証的検証	第2四半期	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1四半期</td><td>平成25年度貸倒引当金の確認 (H26.4.8、H26.4.18)</td></tr> </tbody> </table>		実績		第1四半期	平成25年度貸倒引当金の確認 (H26.4.8、H26.4.18)														
計画																											
第1四半期	財務諸表項目の実証的検証																										
第2四半期	—																										
実績																											
第1四半期	平成25年度貸倒引当金の確認 (H26.4.8、H26.4.18)																										

## 事業計画

第3四半期	内部統制の検証①
第4四半期	内部統制の検証②

## 事業実績

	平成25年度財務諸表監査 (H26.5.12~16、H26.5.19~24)
	平成25年度監査結果報告 (H26.5.29)
第2四半期	—
第3四半期	内部統制の検証① (H26.11.26・27)
第4四半期	内部統制の検証② (H27.3.16・17)

## 4 内部統制

## (1) 内部監査

公益法人として自律的な運営を図るべく、当センターの業務を対象とし、センター職員が内部監査を実施することにより適正かつ効率的な組織運営の資とする。

## イ) スケジュール

計画	
第1四半期	—
第2四半期	第1回（7月） 各グループで作成している業務フロー図全般
第3四半期	第2回（12月） 契約関係全般
第4四半期	—

## (2) リスク管理

リスク管理委員会を12月に開催し、予見されるリスクの洗い出し等を行い、発生の防止及び被害の最小化を図る。

## (3) 規程等の整備

必要に応じて理事会の決議を経て、制定及び改正を行う。

## 5 資金調達及び設備投資

## (1) 借入の予定

## ① 設備貸与及び設備資金貸付事業における貸付原資の借入

借入金額 530,000千円

借入先 岩手県

期間 6~8年

## 4 内部統制

## (1) 内部監査

内部監査規程に基づき、内部監査を2回実施した。

実績	
第1四半期	—
第2四半期	第1回 (H26.7.28・29) 各グループの業務フロー図の整備状況
第3四半期	第2回 (H24.12.24・25) 各事業の補助金、委託契約の手続き、内容について
第4四半期	—

## (2) リスク管理

リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会をH27.3.2に開催し、リスクの洗い出し、評価、防止策、発生時の対策、防止策の推進状況を検討した。

## (3) 規程等の整備

## ① 第2回理事会において、次の規程を改正した。

ア 旅費規程

イ 就業規程

## ② 第5回理事会において、次の業務方法書を制定した。

ア 設備貸与事業業務方法書

## ③ 第5回理事会において、次の規程を改正した。

ア 就業規程

イ 有期契約職員就業規程

ウ 非常勤職員就業規程

## ④ 第6回理事会において、次の規程を改正した。(決議の省略)

ア 有期契約職員就業規程

## 5 資金調達及び設備投資

## (1) 借入実績

## ① 設備貸与及び設備資金貸付事業における貸付原資の借入

(単位：千円)

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計	進捗率
設備貸与	25,139 <sup>5</sup>	33,610 <sup>5</sup>	37,729 <sup>5</sup>	5,436	101,915 <sup>5</sup>	56.6%
資金貸付	65,977	46,514	55,300	130,421	298,212	85.2%
計	91,116 <sup>5</sup>	80,124 <sup>5</sup>	93,029 <sup>5</sup>	135,857	400,127 <sup>5</sup>	75.5%

事業計画	事業実績																								
<p>② 機械類貸与事業における貸付原資の借入 借入金額 1,500,000 千円 借入先 岩手県 期間 1年</p> <p>③ 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 借入金額 5,732,283 千円 借入先 岩手銀行 期間 2 日間</p>	<p>② 機械類貸与事業における貸付原資の借入 H26. 4. 1 750,000 千円 H26. 10. 1 450,000 千円 H26. 12. 26 300,000 千円</p> <p>③ 機械類貸与事業におけるつなぎ資金（年度末の県への返済金） 手元資金で返済が可能であったため借り入れしなかった。</p>																								
<p>(2) 設備投資の見込</p> <p>① 複合機（コピー、プリンター、ファックス機能） 3台 10,000 千円 自己資金 ② 情報システム管理ソフト及び事務用パソコン 4,200 千円 自己資金</p>	<p>(2) 設備投資の実績</p> <p>① 複合機（コピー、プリンター、ファックス機能） H26. 3. 26 導入済：3台 123 千円（月額リース料） ② 事務用パソコン、ソフトウェア H26. 3. 7 導入済：パソコン 11台 931 千円、ソフトウェア 30個 876 千円</p>																								
<p>5の2 賛助会員数</p>	(単位：社)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th><th style="text-align: center;">H26. 3. 31</th><th style="text-align: center;">第1四半期</th><th style="text-align: center;">第2四半期</th><th style="text-align: center;">第3四半期</th><th style="text-align: center;">第4四半期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">入会</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">14</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">退会</td><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">会員数計</td><td style="text-align: center;">259</td><td style="text-align: center;">265</td><td style="text-align: center;">278</td><td style="text-align: center;">280</td><td style="text-align: center;">279</td></tr> </tbody> </table>	区分	H26. 3. 31	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	入会	6	7	14	3	5	退会	13	1	1	1	6	会員数計	259	265	278	280	279	
区分	H26. 3. 31	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期																				
入会	6	7	14	3	5																				
退会	13	1	1	1	6																				
会員数計	259	265	278	280	279																				
<p>6 その他</p> <p>(1) 県内企業サポート体制強化事業 県内産業振興の中核実施機関として集積される企業情報及び支援情報を一元的に管理・運用するデータベース利用システム(i システム)の運用開始に伴い、その仕様の修正・変更等を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">計画</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">第1四半期</td><td>i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>開発業者へ修正依頼</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>開発業者による修正作業実施</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>修正版の i システム納入</td></tr> </tbody> </table>	計画		第1四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討	第2四半期	開発業者へ修正依頼	第3四半期	開発業者による修正作業実施	第4四半期	修正版の i システム納入	<p>6 その他</p> <p>(1) 県内企業サポート体制強化事業 H27年6月のサーバー機器更新後に修正版の i システムを納入する計画に変更した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">第1四半期</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第2四半期</td><td>i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討</td></tr> <tr> <td>第3四半期</td><td>開発業者への修正依頼内容検討</td></tr> <tr> <td>第4四半期</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	実績		第1四半期	—	第2四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討	第3四半期	開発業者への修正依頼内容検討	第4四半期	—				
計画																									
第1四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討																								
第2四半期	開発業者へ修正依頼																								
第3四半期	開発業者による修正作業実施																								
第4四半期	修正版の i システム納入																								
実績																									
第1四半期	—																								
第2四半期	i システムへの移行。職員からの仕様に関する意見・要望等について検討																								
第3四半期	開発業者への修正依頼内容検討																								
第4四半期	—																								

## 事業計画

## (2) 情報リスク対策事業

ソフトウェアの適切なライセンス管理及び情報漏洩等の情報リスクの低減を目的とし、情報資産管理を適切に実施する体制を整備する。

計画	
第1四半期	情報機器・ソフトウェアのシンクライアント管理体制構築
第2四半期	リスク対策ポリシーの策定・運用
第3四半期	リスク対策ポリシーの修正
第4四半期	—

## 事業実績

## (2) 情報リスク対策事業

H27年6月のサーバー機器更新後に実施する計画に変更した。

実績	
第1四半期	—
第2四半期	—
第3四半期	—
第4四半期	—

[ 決算総括表 ]

(単位 : 円)

事業名	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
<b>I 総合支援事業</b>	67,994,981	47,719,465	20,275,516	補助/受託/基金/負担
1 総合相談事業	8,919,435	9,478,192	△ 558,757	補助
2 よろず支援拠点設置事業	23,725,570	—	23,725,570	受託
3 情報提供事業	10,433,565	10,934,628	△ 501,063	補助
4 専門家派遣事業	0	424,360	△ 424,360	補助/負担
5 知的財産支援事業	7,105,806	5,620,164	1,485,642	補助/基金/負担
6 ものづくり産業人材育成事業	3,486,405	3,060,000	426,405	補助/基金/負担
7 北いわて産業支援事業	5,691,735	5,406,081	285,654	受託
8 異業種交流ネットワーク形成事業	935,271	807,015	128,256	基金
9 被災中小企業重層的支援事業	7,697,194	7,908,000	△ 210,806	補助
被災中小企業販路開拓支援事業	—	4,081,025	△ 4,081,025	(前年度終了)
<b>II 新事業創出支援事業</b>	179,018,198	141,487,960	37,530,238	補助/受託/基金/負担/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	75,748,024	51,609,778	24,138,246	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	20,664,562	12,592,780	8,071,782	基金
3 新事業・新分野進出支援事業	16,853,610	7,318,092	9,535,518	補助/受託/基金
4 物産販路開拓事業	23,670,741	23,159,492	511,249	負担
【いわての物産展等実行委員会事業】				
5 海外販路開拓事業	42,081,261	46,807,818	△ 4,726,557	受託/負担
<b>III 金融支援事業</b>	3,408,276,841	6,668,117,015	△ 3,259,840,174	貸付/補助/受託/基金
1 設備貸与等事業	1,050,231,475	1,403,331,802	△ 353,100,327	貸付/補助
2 被災中小企業施設・設備整備支援事業	2,283,497,304	5,046,526,075	△ 2,763,028,771	貸付/補助/受託/基金
3 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	61,762,366	83,619,047	△ 21,856,681	補助
4 中小企業再生支援利子補給事業	12,785,696	134,640,091	△ 121,854,395	補助
<b>IV 取引支援事業</b>	60,268,701	58,408,658	1,860,043	補助/基金/負担
1 取引支援事業	19,508,332	20,186,793	△ 678,461	補助/基金/負担
2 自動車関連産業創出支援事業	11,540,000	15,436,000	△ 3,896,000	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,066,000	1,056,000	10,000	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	9,087,000	10,099,000	△ 1,012,000	補助
5 加速器関連産業参入可能性調査事業	4,486,320	—	4,486,320	受託
6 ソフトウェア開発業務取引支援事業	3,554,294	2,706,000	848,294	補助/基金
7 工程改善指導事業	(自動車関連産業創出推進事業に含む) 自転車関連産業創出推進事業に含む	—	—	補助(IV-2に含む)
8 展示会出展事業	11,026,755	8,924,865	2,101,890	補助/基金/負担
ものづくり企業技能向上支援事業	—	0	0	(前年度終了)
<b>V 研究開発支援事業</b>	240,076,030	243,514,046	△ 3,438,016	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	31,991,730	34,137,207	△ 2,145,477	補助/受託
2 戦略的基盤技術高度化支援事業	116,368,557	127,580,368	△ 11,211,811	補助/受託
3 次世代モビリティ開発拠点形成事業	53,060,079	56,990,904	△ 3,930,825	補助/基金
4 新素材・加工産業集積促進事業	37,956,495	23,890,930	14,065,565	補助/基金/負担
5 研究開発事業化推進事業	699,169	914,637	△ 215,468	基金
<b>支援機関体制強化事業</b>	119,414,853	108,610,821	10,804,032	補助/基金/他
<b>管理運営事業</b>	23,226,434	34,091,639	△ 10,865,205	基金/他
<b>合計</b>	4,098,276,038	7,301,949,604	△ 3,203,673,566	

(注) 決算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、リース設備減価償却費、減価償却費及び貸倒引当金線入を除いた額である。但し、設備貸与等事業及び被災中小企業施設・設備整備支援事業にあっては、貸与額及び貸付額を含むものである。

区分	決算額	前年度決算額	比較増減	摘要
1 補助	416,031,644	487,052,693	△ 71,021,049	
2 受託	140,131,025	176,321,811	△ 36,190,786	
3 基金	157,596,326	137,278,717	20,317,609	
4 負担	73,692,035	81,435,025	△ 7,742,990	
5 貸付事業	3,304,467,475	6,417,490,802	△ 3,113,023,327	
6 その他	6,357,533	2,370,556	3,986,977	
<b>合計</b>	4,098,276,038	7,301,949,604	△ 3,203,673,566	

平成 26 年度

公益財団法人いわて産業振興センター 決算報告書

# I 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,434,706,283	1,334,045,321	100,660,962
割賦設備	4,406,633,423	4,913,147,590	△ 506,514,167
リース投資資産	9,365,540	16,134,523	△ 6,768,983
1年以内回収予定設備資金貸付金	172,503,000	155,982,000	16,521,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	173,885,000	155,403,000	18,482,000
未収割賦販売債権	298,160,659	344,404,596	△ 46,243,937
未収割賦設備	278,430,139	322,618,565	△ 44,188,426
未収割賦損料	19,730,520	21,786,031	△ 2,055,511
未収リース債権	4,529,556	6,994,700	△ 2,465,144
未収リース債権(元金分)	4,020,963	6,121,476	△ 2,100,513
未収リース債権(利息分)	508,593	873,224	△ 364,631
貸倒引当金	△ 676,595,183	△ 695,120,957	18,525,774
未収金	359,914,852	348,210,794	11,704,058
未収収益	31,303,686	31,303,687	△ 1
仮払金	145,195	3,324,240	△ 3,179,045
預け金	127,588	191,404	△ 63,816
貯蔵品	95,972	70,000	25,972
立替金	0	48,400	△ 48,400
流動資産合計	6,214,775,571	6,614,139,298	△ 399,363,727
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	340,105,500	339,739,500	366,000
基本財産合計	342,233,500	341,867,500	366,000
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	824,590,586	836,734,519	△ 12,143,933
収支差額変動準備積立資産	615,952,303	297,549,476	318,402,827
貸倒引当資産	676,595,183	695,120,957	△ 18,525,774
退職給付引当資産	138,463,435	134,932,967	3,530,468
貸与原資準備金積立資産	177,480,208	145,110,427	32,369,781
技術振興基金積立資産	650,094,250	641,868,600	8,225,650
経営安定化基金積立資産	723,159,750	718,745,400	4,414,350
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
高度化貸付基金引当資産	11,256,941,765	11,165,657,674	91,284,091
共済年金引当資産	5,909,997	5,436,247	473,750
出資金	10,909,730	12,942,820	△ 2,033,090
特定資産合計	22,990,097,207	22,564,099,087	425,998,120
(3) その他固定資産			
リース設備	1,976,000	4,667,777	△ 2,691,777
設備資金貸付金	632,991,000	507,528,000	125,463,000
未収設備資金貸付金	21,429,211	24,236,211	△ 2,807,000
高度化資金貸付金	11,242,249,000	9,121,535,000	2,120,714,000
建物	777,600	0	777,600
建物減価償却累計額	△ 129,859	0	△ 129,859
車両運搬具	600,000	600,000	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 599,999	△ 599,999	0
器具備品	31,697,341	68,809,562	△ 37,112,221
器具備品減価償却累計額	△ 31,475,317	△ 68,491,058	37,015,741
リース資産	8,403,675	8,403,675	0
リース資産減価償却累計額	△ 1,517,321	△ 116,717	△ 1,400,604
電話加入権	578,900	578,900	0
資産圧縮累計額	△ 150,900	△ 150,900	0
その他固定資産合計	11,906,829,331	9,667,000,451	2,239,828,880
固定資産合計	35,239,160,038	32,572,967,038	2,666,193,000
資産合計	41,453,935,609	39,187,106,336	2,266,829,273

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	400,773,500	346,535,500	54,238,000
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	400,773,500	346,535,500	54,238,000
割賦販売債権預り金	608	0	608
未払金	6,262,483	4,692,247	1,570,236
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	2,571,922	3,738,633	△ 1,166,711
預り金	1,647,511	2,483,162	△ 835,651
社保料自己負担	898,711	997,362	△ 98,651
住民税	748,800	759,800	△ 11,000
その他預り金	0	726,000	△ 726,000
消費税等預り金	222,278	696,451	△ 474,173
源泉徴収預り金	2,823,941	1,871,514	952,427
俸給給料等	2,409,974	1,422,106	987,868
1号個人	59,374	56,920	2,454
2号個人	354,593	392,488	△ 37,895
償還仮受金	387,000	295,000	92,000
賞与引当金	9,710,865	8,486,381	1,224,484
リース債務	1,364,487	1,450,563	△ 86,076
流動負債合計	425,786,595	370,271,451	55,515,144
2. 固定負債			
長期借入金	36,493,216,731	34,604,782,211	1,888,434,520
長期借入金(都道府県)	35,093,216,731	33,204,782,211	1,888,434,520
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	1,400,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	824,590,586	836,734,519	△ 12,143,933
長期預り金	526,833	16,664,193	△ 16,137,360
機械類信用保険預り金	0	15,838,705	△ 15,838,705
リース信用保険預り金	526,833	825,488	△ 298,655
退職給付引当金	138,463,435	134,932,967	3,530,468
共済年金引当金	5,909,997	5,436,247	473,750
長期リース債務	5,588,625	6,953,112	△ 1,364,487
固定負債合計	37,468,296,207	35,605,503,249	1,862,792,958
負債合計	37,894,082,802	35,975,774,700	1,918,308,102
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,714,457,500	1,701,451,500	13,006,000
指定正味財産合計	1,714,457,500	1,701,451,500	13,006,000
(うち基本財産への充当額)	( 341,203,500 )	( 340,837,500 )	( 366,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,373,254,000 )	( 1,360,614,000 )	( 12,640,000 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,845,395,307	1,509,880,136	335,515,171
(うち特定資産への充当額)	( 1,030,000 )	( 1,030,000 )	( 0 )
正味財産合計	( 793,432,511 )	( 442,659,903 )	( 350,772,608 )
負債及び正味財産合計	3,559,852,807	3,211,331,636	348,521,171
	41,453,935,609	39,187,106,336	2,266,829,273

## II 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	785,368,725	7,099,161	642,238,397	0	1,434,706,283
割賦設備	4,406,633,423	0	0	0	4,406,633,423
リース投資資産	9,365,540	0	0	0	9,365,540
1年以内回収予定設備資金貸付金	172,503,000	0	0	0	172,503,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	173,885,000	0	0	0	173,885,000
未収割賦販売債権	298,160,659	0	0	0	298,160,659
未収割賦設備	278,430,139	0	0	0	278,430,139
未収割賦損料	19,730,520	0	0	0	19,730,520
未収リース債権	4,529,556	0	0	0	4,529,556
未収リース債権(元金分)	4,020,963	0	0	0	4,020,963
未収リース債権(利息分)	508,593	0	0	0	508,593
貸倒引当金	△ 676,595,183	0	0	0	△ 676,595,183
未収金	1,480,860	0	358,433,992	0	359,914,852
未収収益	28,061,918	0	3,241,768	0	31,303,686
仮払金	139,195	0	6,000	0	145,195
預け金	125,088	0	2,500	0	127,588
貯蔵品	10,000	0	85,972	0	95,972
内部会計立替金	970,130,215	△ 1,667,671	△ 968,462,544	0	-
技術振興基金～公1勘定(借)	0	0	△ 170,354,574	170,354,574	-
いわて希望ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	△ 246,355,502	246,355,502	-
いわて農商工連携ファンド地域活性化支援勘定(借)	0	0	△ 181,366,206	181,366,206	-
海外販路開拓勘定(借)	0	0	449,300	△ 449,300	-
設備貸与勘定(借)	1,985,208	0	15,552,461	△ 17,537,669	-
機械類貸与勘定(借)	140,236,633	0	4,047,028,569	△ 4,187,265,202	-
設備資金貸付勘定(借)	△ 142,168,841	0	3,514,534	138,654,307	-
高度化資金貸付勘定(借)	△ 53,000	0	△ 4,474,313,880	4,474,366,880	-
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	593,379	0	20,542,093	△ 21,135,472	-
戦略的基盤技術高度化支援(補助)勘定(借)	△ 593,379	0	593,379	-	-
地域イノベーション戦略支援プログラム～セビリティ勘定(借)	0	0	14,579,611	△ 14,579,611	-
物産販路開拓勘定(借)	0	0	1,667,671	△ 1,667,671	-
法人会計勘定(借)	970,130,215	△ 1,667,671	0	△ 968,462,544	-
流動資産合計	6,173,797,996	5,431,490	35,546,085	0	6,214,775,571
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	2,128,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	340,105,500	0	340,105,500
基本財産合計	0	0	342,233,500	0	342,233,500
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	824,590,586	0	0	0	824,590,586
収支差額変動準備積立資産	607,995,645	7,956,658	0	0	615,952,303
貸倒引当資産	676,595,183	0	0	0	676,595,183
退職給付引当資産	5,017,516	0	133,445,919	0	138,463,435
貸与原資準備金積立資産	177,480,208	0	0	0	177,480,208
技術振興基金積立資産	650,094,250	0	0	0	650,094,250
経営安定化基金積立資産	0	0	723,159,750	0	723,159,750
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	11,256,941,765	0	0	0	11,256,941,765
共済年金引当資産	205,700	0	5,704,297	0	5,909,997
出資金	10,909,730	0	0	0	10,909,730
特定資産合計	22,119,830,583	7,956,658	862,309,966	0	22,990,097,207
(3) その他固定資産					
リース設備	1,976,000	0	0	0	1,976,000
設備資金貸付金	632,991,000	0	0	0	632,991,000
未収設備資金貸付金	21,429,211	0	0	0	21,429,211
高度化資金貸付金	11,242,249,000	0	0	0	11,242,249,000
建物	0	0	777,600	0	777,600
建物減価償却累計額	0	0	△ 129,859	0	△ 129,859
車両運搬具	0	0	600,000	0	600,000
車両運搬具減価償却累計額	0	0	△ 599,999	0	△ 599,999
器具備品	24,273,557	110,000	7,313,784	0	31,697,341
器具備品減価償却累計額	△ 24,273,555	△ 109,999	△ 7,091,763	0	△ 31,475,317
リース資産	0	0	8,403,675	0	8,403,675
リース資産減価償却累計額	0	0	△ 1,517,321	0	△ 1,517,321
電話加入権	120,900	90,300	367,700	0	578,900
資産圧縮累計額	0	0	△ 150,900	0	△ 150,900
その他固定資産合計	11,898,766,113	90,301	7,972,917	0	11,906,829,331
固定資産合計	34,018,596,696	8,046,959	1,212,516,383	0	35,239,160,038
資産合計	40,192,394,692	13,478,449	1,248,062,468	0	41,453,935,609

## II 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	400,773,500	0	0	0	400,773,500
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	400,773,500	0	0	0	400,773,500
割賦販売債権預り金	608	0	0	0	608
未払金	0	0	6,262,483	0	6,262,483
未払法人税等	0	0	22,000	0	22,000
未払消費税等	0	0	2,571,922	0	2,571,922
預り金	0	0	1,647,511	0	1,647,511
社保料自己負担	0	0	898,711	0	898,711
住民税	0	0	748,800	0	748,800
消費税等預り金	222,278	0	0	0	222,278
源泉徴収料預り金	0	0	2,823,941	0	2,823,941
俸給給料等	0	0	2,409,974	0	2,409,974
1号個人	0	0	59,374	0	59,374
2号個人	0	0	354,593	0	354,593
償還仮受金	387,000	0	0	0	387,000
貸与引当金	3,054,966	0	6,655,899	0	9,710,865
リース債務	0	0	1,364,487	0	1,364,487
流動負債合計	404,438,352	0	21,348,243	0	425,786,595
2. 固定負債					
長期借入金	36,493,216,731	0	0	0	36,493,216,731
長期借入金(都道府県)	35,093,216,731	0	0	0	35,093,216,731
長期借入金(金融機関)	1,400,000,000	0	0	0	1,400,000,000
割賦販売債権預り保証金	824,590,586	0	0	0	824,590,586
長期預り金	526,833	0	0	0	526,833
リース信用保険預り金	526,833	0	0	0	526,833
退職給付引当金	5,017,516	0	133,445,919	0	138,463,435
共済年金引当金	205,700	0	5,704,297	0	5,909,997
長期リース債務	0	0	5,588,625	0	5,588,625
固定負債合計	37,323,557,366	0	144,738,841	0	37,468,296,207
負債合計	37,727,995,718	0	166,087,084	0	37,894,082,802
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
出捐金	650,094,250	0	1,064,363,250	0	1,714,457,500
指定正味財産合計	650,094,250	0	1,064,363,250	0	1,714,457,500
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 341,203,500 )	( 0 )	( 341,203,500 )
(うち特定資産への充当額)	( 650,094,250 )	( 0 )	( 723,159,750 )	( 0 )	( 1,373,254,000 )
2. 一般正味財産	1,814,304,724	13,478,449	17,612,134	0	1,845,395,307
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 1,030,000 )	( 0 )	( 1,030,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 785,475,853 )	( 7,956,658 )	( 0 )	( 0 )	( 793,432,511 )
正味財産合計	2,464,398,974	13,478,449	1,081,975,384	0	3,559,852,807
負債及び正味財産合計	40,192,394,692	13,478,449	1,248,062,468	0	41,453,935,609

### III 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
1 I	一般正味財産増減の部			
2 1.	経常増減の部			
3 (1)	経常収益			
4 基本財産運用益	[ 6,100,532 ]	[ 8,005,468 ]	[	△ 1,904,936 ]
5 基本財産受取利息	6,100,532	8,005,468		△ 1,904,936
6 特定資産運用益	[ 362,960,638 ]	[ 311,641,631 ]	[	51,319,007 ]
7 特定資産受取利息	362,960,638	311,641,631		51,319,007
8 受取会費	[ 6,380,000 ]	[ 5,560,000 ]	[	820,000 ]
9 受取会費	6,380,000	5,560,000		820,000
10 事業収益	[ 1,307,202,725 ]	[ 1,222,223,614 ]	[	84,979,111 ]
11 割賦販売収益	( 1,289,874,389 )	( 1,202,186,117 )	(	87,688,272 )
12 割賦設備収益	1,196,716,167	1,101,383,000		95,333,167
13 受取割賦損料	93,158,222	100,803,117		△ 7,644,895
14 受取リース料	( 10,455,600 )	( 16,959,600 )	(	△ 6,504,000 )
15 受取リース料(元金分)	9,460,760	14,819,531		△ 5,358,771
16 受取リース料(利息分)	994,840	2,140,069		△ 1,145,229
17 受取再リース料	1,489,600	2,411,500		△ 921,900
18 リース投資資産売却益	980,000	160,000		820,000
19 受取違約金	4,403,136	506,397		3,896,739
20 受取補助金等	[ 543,469,830 ]	[ 663,374,504 ]	[	△ 119,904,674 ]
21 受取都道府県等補助金	403,338,805	487,052,693		△ 83,713,888
22 受取都道府県等受託金	140,131,025	176,321,811		△ 36,190,786
23 受取負担金	[ 73,692,035 ]	[ 81,435,025 ]	[	△ 7,742,990 ]
24 受取負担金	73,692,035	81,435,025		△ 7,742,990
25 雜収益	[ 4,630,946 ]	[ 4,526,651 ]	[	104,295 ]
26 受取利息	874,532	13,636		860,896
27 有価証券運用益	460,200	3,763,300		△ 3,303,100
28 雜収益	3,124,421	720,967		2,403,454
29 為替差益	171,793	28,748		143,045
30 経常収益計	2,304,436,706	2,296,766,893		7,669,813
31 (2) 経常費用				
32 事業費	[ 1,995,434,852 ]	[ 2,179,733,169 ]	[	△ 184,298,317 ]
33 割賦販売原価	1,196,716,167	1,101,383,000		95,333,167
34 リース原価	6,768,983	6,727,163		41,820
35 役員報酬	6,484,812	0		6,484,812
36 給与手当	98,940,491	95,066,907		3,873,584
37 退職給付費用	1,912,687	705,191		1,207,496
38 法定福利費	26,959,887	26,389,567		570,320
39 福利厚生費	134,703	122,535		12,168
40 賞与引当金繰入額	3,054,966	2,346,804		708,162
41 賃金	8,553,116	9,572,564		△ 1,019,448
42 報酬	6,275,823	7,341,353		△ 1,065,530
43 謝金	( 143,214,974 )	( 120,765,854 )	(	22,449,120 )
44 委員等謝金	127,759,212	106,862,229		20,896,983
45 講師等謝金	15,455,762	13,903,625		1,552,137
46 旅費	( 46,101,826 )	( 44,077,257 )	(	2,024,569 )
47 委員等旅費	24,650,697	22,548,245		2,102,452
48 講師等旅費	5,482,580	4,041,530		1,441,050
49 職員等旅費	15,968,549	17,487,482		△ 1,518,933

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
50 リース損害保険料	0	43,542	△ 43,542
51 保険料	5,000	341	4,659
52 公租公課	( 6,134,729 )	( 6,039,245 )	( 95,484 )
53 リース投資資産固定資産税	688,600	882,000	△ 193,400
54 その他の公租公課	5,446,129	5,157,245	288,884
55 渉外費	6,523,006	6,081,626	441,380
56 消耗品費	12,522,902	13,275,242	△ 752,340
57 新聞図書費	2,349,157	3,344,148	△ 994,991
58 燃料費	4,523,883	4,069,243	454,640
59 印刷製本費	4,978,998	4,575,652	403,346
60 通信運搬費	8,856,900	6,490,318	2,366,582
61 会議費	289,748	1,229,988	△ 940,240
62 広告宣伝費	4,264,020	8,139,519	△ 3,875,499
63 支払手数料	1,113,875	1,155,013	△ 41,138
64 調査費	352,944	359,940	△ 6,996
65 備品費	21,961,978	59,095,236	△ 37,133,258
66 使用料及び賃借料	39,291,185	44,942,073	△ 5,650,888
67 水道光熱費	1,361,986	187,481	1,174,505
68 リース設備減価償却費	2,691,777	8,092,368	△ 5,400,591
69 支払委託費	125,478,161	84,814,129	40,664,032
70 支払負担金	7,959,799	5,801,233	2,158,566
71 支払助成金	167,233,597	288,428,690	△ 121,195,093
72 支払利息	5,578,813	5,606,955	△ 28,142
73 工事費	7,356,960	4,785,060	2,571,900
74 貸倒引当金繰入額	19,479,043	208,677,932	△ 189,198,889
75 雑費	7,956	0	7,956
76 管理費	[ 67,616,040 ]	[ 79,614,114 ]	[ △ 11,998,074 ]
77 役員報酬	1,104,100	7,313,420	△ 6,209,320
78 給与手当	24,425,794	29,900,117	△ 5,474,323
79 退職給付費用	3,129,871	956,659	2,173,212
80 法定福利費	11,323,691	11,706,504	△ 382,813
81 福利厚生費	477,029	457,160	19,869
82 賞与引当金繰入額	6,655,899	6,139,577	516,322
83 賃金	2,625,242	1,870,750	754,492
84 謝金	( 4,431,718 )	( 4,041,488 )	( 390,230 )
85 委員等謝金	458,098	111,286	346,812
86 講師等謝金	3,973,620	3,930,202	43,418
87 旅費	( 991,940 )	( 963,425 )	( 28,515 )
88 委員等旅費	226,950	2,050	224,900
89 職員等旅費	764,990	961,375	△ 196,385
90 保険料	360,700	364,610	△ 3,910
91 公租公課	58,852	3,865,893	△ 3,807,041
92 渉外費	277,140	146,538	130,602
93 消耗品費	2,287,327	1,293,510	993,817
94 新聞図書費	124,717	38,587	86,130
95 燃料費	8,956	7,190	1,766
96 食糧費	42,388	36,600	5,788
97 印刷製本費	0	52,700	△ 52,700
98 通信運搬費	1,004,665	1,713,963	△ 709,298
99 会議費	24,292	0	24,292
100 広告宣伝費	825,120	278,250	546,870

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
101 修繕費	57,966	89,603	△ 31,637
102 支払手数料	250,680	278,005	△ 27,325
103 使用料及び賃借料	745,292	837,413	△ 92,121
104 水道光熱費	507,087	1,326,767	△ 819,680
105 減価償却費	1,765,723	140,216	1,625,507
106 支払委託費	2,242,354	3,846,834	△ 1,604,480
107 支払負担金	1,709,040	1,939,830	△ 230,790
108 支払利息	151,947	0	151,947
109 雑費	6,510	8,505	△ 1,995
110 経常費用計	2,063,050,892	2,259,347,283	△ 196,296,391
111 評価損益等調整前当期経常増減額	241,385,814	37,419,610	203,966,204
112 特定資産評価損益等	92,508,365	△ 19,430,350	111,938,715
113 評価損益計	92,508,365	△ 19,430,350	111,938,715
114 当期経常増減額	333,894,179	17,989,260	315,904,919
115 2. 経常外増減の部			
116 (1) 経常外収益			
117 その他収益	[ 1,620,992 ]	[ 128,643,002 ]	[ △ 127,022,010 ]
118 退職給付引当金戻入益	0	2,477,474	△ 2,477,474
119 償却債権取立益	1,620,992	1,520,053	100,939
120 債務免除益	0	124,645,475	△ 124,645,475
121 経常外収益計	1,620,992	128,643,002	△ 127,022,010
122 (2) 経常外費用			
123 除却損失	[ 0 ]	[ 1 ]	[ △ 1 ]
124 車両運搬具除却損	0	1	△ 1
125 経常外費用計	0	1	△ 1
126 当期経常外増減額	1,620,992	128,643,001	△ 127,022,009
127 当期一般正味財産増減額	335,515,171	146,632,261	188,882,910
128 一般正味財産期首残高	1,509,880,136	1,363,247,875	146,632,261
129 一般正味財産期末残高	1,845,395,307	1,509,880,136	335,515,171
130 II 指定正味財産増減の部			
131 基本財産評価益	[ 366,000 ]	[ 0 ]	[ 366,000 ]
132 基本財産評価損	366,000	0	366,000
133 特定資産評価益	[ 12,640,000 ]	[ 0 ]	[ 12,640,000 ]
134 特定資産評価損	12,640,000	0	12,640,000
135 基本財産評価損	[ 0 ]	[ △ 4,300,500 ]	[ 4,300,500 ]
136 基本財産評価損	0	△ 4,300,500	4,300,500
137 特定資産評価損	[ 0 ]	[ △ 15,391,500 ]	[ 15,391,500 ]
138 特定資産評価損	0	△ 15,391,500	15,391,500
139 当期指定正味財産増減額	13,006,000	△ 19,692,000	32,698,000
140 指定正味財産期首残高	1,701,451,500	1,721,143,500	△ 19,692,000
141 指定正味財産期末残高	1,714,457,500	1,701,451,500	13,006,000
142 III 正味財産期末残高	3,559,852,807	3,211,331,636	348,521,171

#### IV 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,100,532 ]	[ 0 ]	[ 6,100,532 ]
基本財産受取利息	0	0	6,100,532	0	6,100,532
特定資産運用益	[ 346,734,976 ]	[ 1,987 ]	[ 16,223,675 ]	[ 0 ]	[ 362,960,638 ]
特定資産受取利息	346,734,976	1,987	16,223,675	0	362,960,638
受取会費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 6,380,000 ]	[ 0 ]	[ 6,380,000 ]
受取会費	0	0	6,380,000	0	6,380,000
事業収益	[ 1,306,835,725 ]	[ 0 ]	[ 367,000 ]	[ 0 ]	[ 1,307,202,725 ]
割賦販売収益	( 1,289,507,389 )	( 0 )	( 367,000 )	( 0 )	( 1,289,874,389 )
割賦設備収益	1,196,716,167	0	0	0	1,196,716,167
受取割賦損料	92,791,222	0	367,000	0	93,158,222
受取リース料	( 10,455,600 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 10,455,600 )
受取リース料(元金分)	9,460,760	0	0	0	9,460,760
受取リース料(利息分)	994,840	0	0	0	994,840
受取再リース料	1,489,600	0	0	0	1,489,600
リース投資資産売却益	980,000	0	0	0	980,000
受取違約金	4,403,136	0	0	0	4,403,136
受取補助金等	[ 522,920,733 ]	[ 0 ]	[ 33,241,936 ]	[ △ 12,692,839 ]	[ 543,469,830 ]
受取都道府県等補助金	382,789,708	0	33,241,936	△ 12,692,839	403,338,805
受取都道府県等受託金	140,131,025	0	0	0	140,131,025
受取負担金	[ 47,746,022 ]	[ 25,946,013 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 73,692,035 ]
受取負担金	47,746,022	25,946,013	0	0	73,692,035
雑収益	[ 2,425,136 ]	[ 1,873 ]	[ 2,203,937 ]	[ 0 ]	[ 4,630,946 ]
受取利息	872,659	1,873	0	0	874,532
有価証券運用益	460,200	0	0	0	460,200
雑収益	920,484	0	2,203,937	0	3,124,421
為替差益	171,793	0	0	0	171,793
経常収益計	2,226,662,592	25,949,873	64,517,080	△ 12,692,839	2,304,436,706
(2) 経常費用					
事業費	[ 1,984,456,950 ]	[ 23,670,741 ]	[ 0 ]	[ △ 12,692,839 ]	[ 1,995,434,852 ]
割賦販売原価	1,196,716,167	0	0	0	1,196,716,167
リース原価	6,768,983	0	0	0	6,768,983
役員報酬	6,484,812	0	0	0	6,484,812
給与手当	98,940,491	0	0	0	98,940,491
退職給付費用	1,912,687	0	0	0	1,912,687
法定福利費	26,219,899	739,988	0	0	26,959,887
福利厚生費	118,097	16,606	0	0	134,703
賞与引当金繰入額	3,054,966	0	0	0	3,054,966
賃金	8,553,116	0	0	0	8,553,116
報酬	6,275,823	0	0	0	6,275,823
謝金	( 138,388,013 )	( 4,826,961 )	( 0 )	( 0 )	( 143,214,974 )
委員等謝金	123,211,551	4,547,661	0	0	127,759,212
講師等謝金	15,176,462	279,300	0	0	15,455,762
旅費	( 45,212,486 )	( 889,340 )	( 0 )	( 0 )	( 46,101,826 )
委員等旅費	24,248,027	402,670	0	0	24,650,697
講師等旅費	5,428,540	54,040	0	0	5,482,580
職員等旅費	15,535,919	432,630	0	0	15,968,549
保険料	0	5,000	0	0	5,000
公租公課	( 6,134,729 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 6,134,729 )
リース投資資産固定資産税	688,600	0	0	0	688,600
その他の公租公課	5,446,129	0	0	0	5,446,129
渉外費	5,488,915	1,034,091	0	0	6,523,006
消耗品費	12,136,232	386,670	0	0	12,522,902
新聞図書費	2,349,157	0	0	0	2,349,157
燃料費	4,515,543	8,340	0	0	4,523,883
印刷製本費	3,514,471	1,464,527	0	0	4,978,998
通信運搬費	8,429,953	426,947	0	0	8,856,900
会議費	239,433	50,315	0	0	289,748
広告宣伝費	2,314,041	1,949,979	0	0	4,264,020
支払手数料	1,085,269	28,606	0	0	1,113,875
調査費	352,944	0	0	0	352,944
備品費	21,961,978	0	0	0	21,961,978
使用料及び賃借料	34,961,837	4,329,348	0	0	39,291,185
水道光熱費	1,300,309	61,677	0	0	1,361,986
リース設備減価償却費	2,691,777	0	0	0	2,691,777
支払委託費	122,834,624	2,643,537	0	0	125,478,161

#### IV 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払負担金	5,789,950	2,169,849	0	0	7,959,799
支払助成金	178,596,436	1,330,000	0	△ 12,692,839	167,233,597
支払利息	5,578,813	0	0	0	5,578,813
工事費	6,048,000	1,308,960	0	0	7,356,960
貸倒引当金繰入額	19,479,043	0	0	0	19,479,043
雑費	7,956	0	0	0	7,956
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 67,616,040 ]	[ 0 ]	[ 67,616,040 ]
役員報酬	0	0	1,104,100	0	1,104,100
給与手当	0	0	24,425,794	0	24,425,794
退職給付費用	0	0	3,129,871	0	3,129,871
法定福利費	0	0	11,323,691	0	11,323,691
福利厚生費	0	0	477,029	0	477,029
賞与引当金繰入額	0	0	6,655,899	0	6,655,899
賃金	0	0	2,625,242	0	2,625,242
謝金	( 0 )	( 0 )	( 4,431,718 )	( 0 )	( 4,431,718 )
委員等謝金	0	0	458,098	0	458,098
講師等謝金	0	0	3,973,620	0	3,973,620
旅費	( 0 )	( 0 )	( 991,940 )	( 0 )	( 991,940 )
委員等旅費	0	0	226,950	0	226,950
職員等旅費	0	0	764,990	0	764,990
保険料	0	0	360,700	0	360,700
公租公課	0	0	58,852	0	58,852
涉外費	0	0	277,140	0	277,140
消耗品費	0	0	2,287,327	0	2,287,327
新聞図書費	0	0	124,717	0	124,717
燃料費	0	0	8,956	0	8,956
食糧費	0	0	42,388	0	42,388
通信運搬費	0	0	1,004,665	0	1,004,665
会議費	0	0	24,292	0	24,292
広告宣伝費	0	0	825,120	0	825,120
修繕費	0	0	57,966	0	57,966
支払手数料	0	0	250,680	0	250,680
使用料及び賃借料	0	0	745,292	0	745,292
水道光熱費	0	0	507,087	0	507,087
減価償却費	0	0	1,765,723	0	1,765,723
支払委託費	0	0	2,242,354	0	2,242,354
支払負担金	0	0	1,709,040	0	1,709,040
支払利息	0	0	151,947	0	151,947
雑費	0	0	6,510	0	6,510
経常費用計	1,984,456,950	23,670,741	67,616,040	△ 12,692,839	2,063,050,892
評価損益等調整前当期経常増減額	242,205,642	2,279,132	△ 3,098,960	0	241,385,814
特定資産評価損益等	93,678,365	0	△ 1,170,000	0	92,508,365
評価損益等計	93,678,365	0	△ 1,170,000	0	92,508,365
当期経常増減額	335,884,007	2,279,132	△ 4,268,960	0	333,894,179
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[ 1,620,992 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,620,992 ]
債却債権取立益	1,620,992	0	0	0	1,620,992
経常外収益計	1,620,992	0	0	0	1,620,992
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	1,620,992	0	0	0	1,620,992
他会計振替額	1,139,566	△ 1,139,566	0	-	-
当期一般正味財産増減額	338,644,565	1,139,566	△ 4,268,960	0	335,515,171
一般正味財産期首残高	1,475,660,159	12,338,883	21,881,094	0	1,509,880,136
一般正味財産期末残高	1,814,304,724	13,478,449	17,612,134	0	1,845,395,307
II 指定正味財産増減の部					
基本財産評価益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 366,000 ]	[ 0 ]	[ 366,000 ]
基本財産評価益	0	0	366,000	0	366,000
特定資産評価益	[ 8,225,650 ]	[ 0 ]	[ 4,414,350 ]	[ 0 ]	[ 12,640,000 ]
特定資産評価益	8,225,650	0	4,414,350	0	12,640,000
当期指定正味財産増減額	8,225,650	0	4,780,350	0	13,006,000
指定正味財産期首残高	641,868,600	0	1,059,582,900	0	1,701,451,500
指定正味財産期末残高	650,094,250	0	1,064,363,250	0	1,714,457,500
III 正味財産期末残高	2,464,398,974	13,478,449	1,081,975,384	0	3,559,852,807

## V キャッシュ・フロー計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
①基本財産運用収入	4,412,587	6,100,263	△ 1,687,676
基本財産利息収入	4,412,587	6,100,263	△ 1,687,676
②特定資産運用収入	333,007,781	282,102,684	50,905,097
特定資産利息収入	333,007,781	282,102,684	50,905,097
③会費収入	6,380,000	5,560,000	820,000
会費収入	6,380,000	5,560,000	820,000
④事業収入	1,657,254,907	1,517,845,479	139,409,428
割賦販売債権収入	1,205,993,509	1,114,260,685	91,732,824
割賦設備収入	1,116,652,639	1,018,106,181	98,546,458
割賦損料収入	89,340,870	96,154,504	△ 6,813,634
割賦販売債権預り保証金収入	67,795,400	114,377,300	△ 46,581,900
リース料収入	9,892,800	15,832,100	△ 5,939,300
リース料収入(元金分)	8,922,335	13,816,438	△ 4,894,103
リース料収入(利息分)	970,465	2,015,662	△ 1,045,197
設備資金貸付金回収収入	152,798,000	156,833,000	△ 4,035,000
高度化資金貸付金回収収入	122,344,000	50,429,000	71,915,000
未收割賦設備回収収入	75,478,159	40,419,662	35,058,497
未收割賦損料回収収入	5,872,863	4,558,984	1,313,879
未取リース債権回収収入	3,064,144	2,476,364	587,780
未取リース債権回収収入(元金分)	2,675,138	2,137,860	537,278
未取リース債権回収収入(利息分)	389,006	338,504	50,502
未取設備資金貸付金回収収入	6,237,000	12,020,000	△ 5,783,000
再リース料収入	1,453,400	2,100,200	△ 646,800
違約金収入	4,378,118	497,704	3,880,414
機械類信用保険預り金収入	745,763	3,880,480	△ 3,134,717
リース信用保険預り金収入	221,751	0	221,751
リース投資資産売却収入	980,000	160,000	820,000
⑤補助金等収入	543,469,830	663,374,504	△ 119,904,674
都道府県等補助金収入	403,338,805	487,052,693	△ 83,713,888
都道府県等受託金収入	140,131,025	176,321,811	△ 36,190,786
⑥負担金収入	73,692,035	81,435,025	△ 7,742,990
負担金収入	73,692,035	81,435,025	△ 7,742,990
⑦雑収入	3,443,439	5,683,435	△ 2,239,996
受取利息収入	874,532	13,636	860,896
有価証券運用収入	460,200	3,763,300	△ 3,303,100
償却債権取立て収入	1,247,492	1,209,284	38,208
雑収入	861,215	668,467	192,748
為替差益収入	0	28,748	△ 28,748
⑧その他事業活動収入	31,792,121	38,349,111	△ 6,556,990
その他収入	31,792,121	38,349,111	△ 6,556,990
事業活動収入計	<b>2,653,452,700</b>	<b>2,600,450,501</b>	<b>53,002,199</b>
<b>2. 事業活動支出</b>			
①事業費支出			
割賦設備購入支出	4,104,321,148	7,327,908,108	△ 3,223,586,960
割賦販売債権預り保証金返済支出	690,202,000	1,146,017,000	△ 455,815,000
機械類信用保険預り金返還支出	79,939,333	106,622,410	△ 26,683,077
リース信用保険預り金返還支出	5,760,899	603,030	5,157,869
役員報酬支出	430,406	260,569	169,837
給与手当支出	6,484,812	0	6,484,812
退職給付支出	101,287,295	96,095,295	5,192,000
法定福利費支出	1,138,477	0	1,138,477
福利厚生費支出	26,959,887	26,389,567	570,320
賃金支出	134,703	122,535	12,168
報酬支出	8,553,116	9,572,564	△ 1,019,448
	6,275,823	7,341,353	△ 1,065,530

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
謝金支出	143,214,974	120,765,854	22,449,120
委員等謝金支出	127,759,212	106,862,229	20,896,983
講師等謝金支出	15,455,762	13,903,625	1,552,137
旅費支出	46,101,826	44,077,257	2,024,569
委員等旅費支出	24,650,697	22,548,245	2,102,452
講師等旅費支出	5,482,580	4,041,530	1,441,050
職員等旅費支出	15,968,549	17,487,482	△ 1,518,933
リース損害保険料支出	0	43,542	△ 43,542
保険料支出	5,000	341	4,659
公租公課支出	6,134,729	6,039,245	95,484
リース投資資産固定資産税支出	688,600	882,000	△ 193,400
その他の公租公課支出	5,446,129	5,157,245	288,884
渉外費支出	6,523,006	6,081,626	441,380
消耗品費支出	12,522,902	13,275,242	△ 752,340
新聞図書費支出	2,349,157	3,344,148	△ 994,991
燃料費支出	4,523,883	4,069,243	454,640
印刷製本費支出	4,978,998	4,575,652	403,346
通信運搬費支出	8,796,900	6,460,318	2,336,582
会議費支出	289,748	1,229,988	△ 940,240
広告宣伝費支出	4,264,020	8,139,519	△ 3,875,499
手数料支出	1,113,875	1,155,013	△ 41,138
調査費支出	352,944	359,940	△ 6,996
備品費支出	21,961,978	59,095,236	△ 37,133,258
使用料及び賃借料支出	39,291,185	44,942,073	△ 5,650,888
水道光熱費支出	1,361,986	187,481	1,174,505
委託費支出	125,478,161	84,814,129	40,664,032
負担金支出	7,959,799	5,801,233	2,158,566
助成金支出	167,233,597	288,428,690	△ 121,195,093
支払利息支出	5,578,813	5,606,955	△ 28,142
設備資金貸付金支出	298,212,000	200,615,000	97,597,000
高度化資金貸付金支出	2,261,540,000	5,020,991,000	△ 2,759,451,000
工事費支出	7,356,960	4,785,060	2,571,900
雑費支出	7,956	0	7,956
②管理費支出	65,130,267	125,243,288	△ 60,113,021
役員報酬支出	1,104,100	7,313,420	△ 6,209,320
給与手当支出	30,565,371	29,900,117	665,254
退職給付支出	1,389,608	52,865,626	△ 51,476,018
法定福利費支出	11,323,691	11,706,504	△ 382,813
福利厚生費支出	477,029	457,160	19,869
賃金支出	2,625,242	1,870,750	754,492
謝金支出	4,431,718	4,041,488	390,230
委員等謝金支出	458,098	111,286	346,812
講師等謝金支出	3,973,620	3,930,202	43,418
旅費支出	1,073,712	963,425	110,287
委員等旅費支出	226,950	2,050	224,900
職員等旅費支出	846,762	961,375	△ 114,613
保険料支出	360,700	364,610	△ 3,910
公租公課支出	63,052	3,865,893	△ 3,802,841
渉外費支出	277,140	146,538	130,602
消耗品費支出	2,287,327	1,293,510	993,817
新聞図書費支出	124,717	38,587	86,130
燃料費支出	8,956	7,190	1,766
食糧費支出	42,388	36,600	5,788
印刷製本費支出	0	52,700	△ 52,700
通信運搬費支出	1,004,665	1,713,963	△ 709,298
会議費支出	24,292	0	24,292
広告宣伝費支出	825,120	278,250	546,870
修繕費支出	57,966	89,603	△ 31,637

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
手数料支出	250,680	278,005	△ 27,325
使用料及び賃借料支出	745,292	837,413	△ 92,121
リース債務支出	1,450,563	0	1,450,563
水道光熱費支出	507,087	1,326,767	△ 819,680
委託費支出	2,242,354	3,846,834	△ 1,604,480
負担金支出	1,709,040	1,939,830	△ 230,790
支払利息支出	151,947	0	151,947
雜費支出	6,510	8,505	△ 1,995
③その他事業活動支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
事業活動支出計	4,169,451,415	7,453,151,396	△ 3,283,699,981
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,515,998,715	△ 4,852,700,895	3,336,702,180
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	118,982,490	195,684,494	△ 76,702,004
収支差額変動準備積立資産取崩収入	79,939,333	106,622,410	△ 26,683,077
貸倒引当資産取崩収入	0	18,351,724	△ 18,351,724
貸倒引当資産取崩収入	38,004,817	686,537	37,318,280
退職給付引当資産取崩収入	902,990	51,608,690	△ 50,705,700
貸与原資準備金積立資産取崩収入	0	18,415,133	△ 18,415,133
共済年金引当資産取崩収入	135,350	0	135,350
投資活動収入計	118,982,490	195,684,494	△ 76,702,004
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	444,250,746	7,315,876,048	△ 6,871,625,302
収支差額変動準備積立資産取得支出	67,782,867	114,377,300	△ 46,594,433
貸倒引当資産取得支出	319,632,279	0	319,632,279
貸倒引当資産取得支出	20,842,804	208,677,932	△ 187,835,128
退職給付引当資産取得支出	5,603,458	239,466	5,363,992
貸与原資準備金積立資産取得支出	29,778,601	0	29,778,601
高度化貸付基金引当資産取得支出	0	6,992,000,000	△ 6,992,000,000
共済年金引当資産取得支出	610,737	581,350	29,387
②固定資産取得支出			
建物取得支出	916,380	336,000	580,380
器具備品取得支出	777,600	0	777,600
投資活動支出計	138,780	336,000	△ 197,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,167,126	7,316,212,048	△ 6,871,044,922
<b>△ 326,184,636</b>	<b>△ 7,120,527,554</b>	<b>6,794,342,918</b>	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
短期借入金収入	8,268,106,867	13,378,445,367	△ 5,110,338,500
短期借入金(都道府県)収入	5,967,979,367	6,054,492,367	△ 86,513,000
長期借入金収入	5,967,979,367	6,054,492,367	△ 86,513,000
長期借入金(都道府県)収入	2,300,127,500	7,323,953,000	△ 5,023,825,500
財務活動収入計	2,300,127,500	7,323,953,000	△ 5,023,825,500
8,268,106,867	13,378,445,367	△ 5,110,338,500	
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出			
短期借入金返済支出	6,325,434,347	6,311,479,967	13,954,380
短期借入金(都道府県)返済支出	5,967,979,367	6,054,492,367	△ 86,513,000
長期借入金返済支出	5,967,979,367	6,054,492,367	△ 86,513,000
長期借入金(都道府県)返済支出	357,454,980	256,987,600	100,467,380
財務活動支出計	357,454,980	256,987,600	100,467,380
6,325,434,347	6,311,479,967	13,954,380	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,672,520	7,066,965,400	△ 5,124,292,880
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>171,793</b>	<b>0</b>	<b>171,793</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>100,660,962</b>	<b>△ 4,906,263,049</b>	<b>5,006,924,011</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,334,045,321</b>	<b>6,240,308,370</b>	<b>△ 4,906,263,049</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,434,706,283</b>	<b>1,334,045,321</b>	<b>100,660,962</b>

## VI 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。  
 ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
 ・建物、器具備品及び車両運搬具は、定率法による。  
 ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準  
 ・貸倒引当金  
     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。  
 ・退職給付引当金、共済年金引当金  
     職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。  
 ・賞与引当金  
     職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
 割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により、リース取引による収益及び費用はリース料受取時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理  
 消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

### 2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,128,000	0	0	2,128,000
基本財産有価証券	339,739,500	366,000	0	340,105,500
小 計	341,867,500	366,000	0	342,233,500
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	836,734,519	67,795,400	79,939,333	824,590,586
取支差額変動準備積立資産	297,549,476	318,402,827	0	615,952,303
貸倒引当資産	695,120,957	19,479,043	38,004,817	676,595,183
退職給付引当資産	134,932,967	4,433,458	902,990	138,463,435
貸与原資準備金積立資産	145,110,427	32,369,781	0	177,480,208
技術振興基金積立資産	641,868,600	8,225,650	0	650,094,250
経営安定化基金積立資産	718,745,400	4,414,350	0	723,159,750
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	11,165,657,674	91,284,091	0	11,256,941,765
共済年金引当資産	5,436,247	609,100	135,350	5,909,997
出資金	12,942,820	2,720,890	4,753,980	10,909,730
小 計	22,564,099,087	549,734,590	123,736,470	22,990,097,207
合 計	22,905,966,587	550,100,590	123,736,470	23,332,330,707

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	340,105,500	340,105,500	0	0
小 計	342,233,500	341,203,500	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	824,590,586	0	0	824,590,586
収支差額変動準備積立資産	615,952,303	0	615,952,303	0
貸倒引当資産	676,595,183	0	0	676,595,183
退職給付引当資産	138,463,435	0	0	138,463,435
貸与原資準備金積立資産	177,480,208	0	177,480,208	0
技術振興基金積立資産	650,094,250	650,094,250	0	0
経営安定化基金積立資産	723,159,750	723,159,750	0	0
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	11,256,941,765	0	0	11,256,941,765
共済年金引当資産	5,909,997	0	0	5,909,997
出資金	10,909,730	0	0	10,909,730
小 計	22,990,097,207	1,373,254,000	793,432,511	20,823,410,696
合 計	23,332,330,707	1,714,457,500	794,462,511	20,823,410,696

### 4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

#### (1) いわて希望ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成19年度第2回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成19年度第2回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H20. 1. 9～H30. 1. 8
合 計				5,000,000,000	

#### (2) いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成20年度第5回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H21. 3. 12～H31. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

#### (3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,264,448,325	H25. 1. 11～H45. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～H48. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6,992,077,581	H25. 11. 26～H50. 9. 28
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	750	H24. 3. 27～H29. 3. 27
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	15,109	H25. 1. 24～H29. 3. 27
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	400,000	H25. 11. 26～H29. 3. 27
合 計				11,256,941,765	

### 5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

## 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時価	評価損益	備考
岩手県 平成19年度第2回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,204,500,000	204,500,000	いわて希望ファンド地域活性化支援事業賃権設定分
岩手県 平成20年度第5回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	3,053,172,000	143,172,000	いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業賃権設定分
F93回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,336,000,000	336,000,000	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
F198回地方公共団体金融機構債券	6,991,600,000	6,992,077,581	7,462,000,000	469,922,419	被災中小企業施設・設備整備支援事業賃権設定分
合 計	17,901,600,000	17,902,077,581	19,055,672,000	1,153,594,419	

## 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	143,611,000	143,611,000	0	-
被災中小企業重層的支援事業費補助金	岩手県	0	7,697,194	7,697,194	0	-
いわてものづくりアカデミー開催事業補助金	岩手県	0	882,972	882,972	0	-
自動車関連産業創出推進事業補助金	岩手県	0	11,540,000	11,540,000	0	-
半導体関連産業技術高度化支援事業補助金	岩手県	0	1,066,000	1,066,000	0	-
医療機器関連産業参入促進事業補助金	岩手県	0	9,087,000	9,087,000	0	-
ソフトウェア開発業務取引支援事業補助金	岩手県	0	2,661,970	2,661,970	0	-
小規模企業者等設備資金貸付事業補助金	岩手県	0	7,304,000	7,304,000	0	-
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金	岩手県	0	7,347,000	7,347,000	0	-
いわて戦略的研究開発推進事業 产学官連携機能強化促進事業補助金	岩手県	0	4,735,000	4,735,000	0	-
次世代モビリティ開発拠点形成推進事業補助金	岩手県	0	6,664,220	6,664,220	0	-
新素材・加工産業の振興を通じた雇用創造プロジェクト事業費補助金	岩手県	0	34,434,708	34,434,708	0	-
新素材・加工産業集積促進事業補助金	岩手県	0	291,340	291,340	0	-
中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	6,802,047	6,802,047	0	-
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	東北経済産業局	0	43,066,565	43,066,565	0	-
東日本大震災復興地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 地域イノベーション戦略支援プログラム（東日本大震災復興支援型）「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点」	文部科学省 科学技術・学術政策局	0	41,599,727	41,599,727	0	-
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	(独法) 中小企業基盤整備機構	0	61,762,366	61,762,366	0	-
中小企業再生支援利子補給助成金	(独法) 中小企業基盤整備機構	0	12,785,696	12,785,696	0	-
合 計		0	403,338,805	403,338,805	0	

## 8 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位：億円)	事業の内容又は職業	議決所有権の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(単位：円)	科目	期末残高(単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県	岩手県盛岡市内丸10-1	34,609	地方公共団体	一	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入 (注1)	237,322,404	受取都道府県等補助金	0
								受託金の受入 (注1)	49,896,463	受取都道府県等受託金	0
								負担金の受入 (注1)	48,041,000	受取負担金	0
								長期借入金 (注2)	2,300,127,500 資金の借入 資金の返済	長期借入金 (都道府県)	35,493,990,231
								短期借入金 (注2)	△ 357,454,980 資金の借入 資金の返済	短期借入金 (都道府県)	0
									5,967,979,367 △ 5,967,979,367		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年（一括返済）、期間6～8年（分割返済）、期間25年（一括返済）としている。

なお、担保として有価証券17,766,525,906円（帳簿価額）と定期預金415,859円を差し入れている。

## 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,334,045,321	現金預金勘定	1,434,706,283
現金及び現金同等物	1,334,045,321	現金及び現金同等物	1,434,706,283

(2) 重要な非資金取引

該当なし

## 10 重要な後発事象

該当なし

## 11 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合計
割賦契約債権の期末残高	808,464,267	3,822,187,711	—	—	4,630,651,978
リース契約債権の期末残高	12,046,287	—	—	—	12,046,287
貸付債権の期末残高	—	—	805,494,000	11,416,134,000	12,221,628,000

## VII 附 屬 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

### 2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	695,120,957	347,666,519	38,004,817	328,187,476	676,595,183
賞与引当金	8,486,381	9,710,865	8,486,381	0	9,710,865
退職給付引当金	134,932,967	4,433,458	902,990	0	138,463,435
共済年金引当金	5,436,247	609,100	135,350	0	5,909,997

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

## VII 財産目録

平成27年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円)
				金額
(流動資産)				
現金	手元保管 (大連経済事務所)	運転資金として		369,019
預金	普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として		1,242,088,955
	普通預金 北日本銀行本店営業部			93,160,498
	普通預金 東北銀行本店営業部			98,174,874
	普通預金 三菱東京UFJ銀行大連支店			912,937
割賦設備	設備貸与事業 141件	割賦販売における設備		777,037,000
	機械類貸与事業 259件			3,629,596,423
リース投資資産	設備貸与事業 8件	リース資産総額(平成20年度からのリース契約分)		9,365,540
1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業 129件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの		172,503,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業 46件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの		173,885,000
未収割賦販売債権	設備貸与事業 17件	割賦に係る設備分の未収額		88,620,465
未収割賦設備	機械類貸与事業 17件	割賦に係る機械類貸与事業の未収額		189,809,674
未収割賦損料	設備貸与事業 17件	割賦に係る損料分の未収額		2,247,400
未収リース債権	機械類貸与事業 17件			17,483,120
未収リース債権 (元金分)	設備貸与事業 3件	リース料の未収額(元金分)		4,020,963
未収リース債権 (利息分)	設備貸与事業 3件	リース料の未収額(利息分)		508,593
貸倒引当金	設備貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金		△ 89,458,844
	機械類貸与事業			△ 319,233,419
未収金	高度化資金貸付事業			△ 267,902,920
未収収益	岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他		359,914,852
仮払金	有価証券14件分	有価証券の経過利息額		31,303,686
預け金	機械類貸与事業 他	債権管理における抵当権設定費用 他		145,195
貯蔵品	大連経済事務所 他	事務所敷金 他		127,588
	大連経済事務所 他	携帯電話用プリペイドカード(日本国内用) 他		95,972
流动資産合計				6,214,775,571
(固定資産)				
基本財産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用		2,128,000
特定資産	利付国債 第51回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用		340,105,500
	普通預金 岩手銀行県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している(設備貸与事業)		136,360,205
	利付国債 第41回	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)		36,956,500
	利付国債 第65回			56,850,000
	利付国債 第76回			137,580,000
	利付国債 第286回			103,890,000
	長崎県公債 平成20年度第1210回			3,706,026
	名古屋市公債 平成19年度第2回			104,950,000
	普通預金 岩手銀行県庁支店			244,297,855
	利付国債 第65回	赤字補填のために積立している(設備貸与事業)		80,284,214
収支差額変動準備積立資産	長崎県公債 平成20年度第1210回	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)		234,421,555
	普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(高度化資金貸付事業)		293,289,876
	定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)		2,477,658
	定期預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)		5,479,000
	利付国債 第65回	貸倒に備えて引当している(設備貸与事業)		26,485,578
	普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)		62,973,266
貸倒引当資産	長崎県公債 平成20年度第1210回	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)		183,552,419
	政府保証債 第117回日本高速道路・債務返済機構債券			135,681,000
	普通預金 岩手銀行県庁支店			
退職給付引当資産	新潟県公債 平成17年度第1回	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)		267,902,920
	定期預金 岩手銀行県庁支店	職員の退職給付支出に備え積立している		100,390,000
	普通預金 岩手銀行県庁支店			4,711,620
貸与原資準備金積立資産	利付国債 第65回	設備貸与事業の貸与原資の積立資産である		33,361,815
技術振興基金積立資産	利付国債 第38回	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用		177,480,208
	利付国債 第65回			191,556,750
経営安定化基金積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店			454,800,000
	利付国債 第51回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用		3,737,500
	利付国債 第58回			217,444,500
	定期預金 岩手銀行県庁支店			505,013,250
いわて希望ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成19年度第2回			702,000
		公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望ファンド事業の財源に使用		5,000,000,000
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成20年度第5回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて農商工連携ファンド事業の財源に使用		2,910,000,000
高度化貸付基金引当資産	利付国債 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用		1,264,448,325
	F93回地方公共団体金融機関債			3,000,000,000
	F198回地方公共団体金融機関債			6,992,077,581
共済年金引当資産	定期預金 岩手銀行県庁支店			415,859
出資金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済会の事業主負担掛金		5,909,997
	いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 他	いわてインキュベーションファンド事業における出資金 他		10,909,730
その他固定資産	リース設備 設備貸与事業 3件	リース設備総額(平成19年度までのリース契約分)		1,976,000
	設備資金貸付金 設備資金貸付 129件	設備資金の貸付した額		632,991,000
	未収設備資金貸付金 未収設備資金貸付 2件	設備資金の貸付金の未収額		21,429,211
	高度化資金貸付金 高度化資金貸付 207件	高度化資金の貸付をした額		11,242,249,000
	建物 間仕切り			647,741
	車両運搬具 事業に要する自動車			1
	器具備品 事業に要する備品			222,024
	リース資産 事業に要するプリンター等のリース			6,886,354
	電話加入権 公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している			428,000
固定資産合計				35,239,160,038
資産合計				41,453,935,609

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	岩手県		1年以内に返済予定の事業資金の借入金 (設備貸与事業) 1年以内に返済予定の事業資金の借入金 (設備資金貸付事業) 1年以内に返済予定の事業資金の借入金 (高度化資金貸付事業)	102,337,500 168,019,000 130,417,000
割賦販売債権預り金未払金	機械類貸与事業 1件 盛岡年金事務所 他		割賦に係る前納金 役職員の社会保険料事業主負担分 他	608 6,262,483
未払法人税等	岩手県		法人県民税(均等割)	22,000
未払消費税等	盛岡税務署		消費税及び地方消費税	2,571,922
預り金 社保料自己負担	盛岡年金事務所		役職員の社会保険料自己負担分	898,711
住民税	盛岡市 他		役職員の住民税	748,800
消費税預り金	設備貸与事業		リース事業に係る預り分	222,278
源泉徴収預り金 俸給給料等	盛岡税務署 盛岡税務署		役職員の源泉所得税 講師等の源泉所得税	2,409,974 59,374
1号個人	盛岡税務署		講師等の源泉所得税	354,593
2号個人	貸与企業 11件 (設備貸与)		償却債権回収金未精算分	387,000
償還仮受金	職員		職員の賞与に係る引当金	9,710,865
貸与引当金	リース契約1件		プリンター等3台	1,364,487
リース債務				
流動負債合計				425,786,595
(固定負債)				
長期借入金 長期借入金 (都道府県)	岩手県		設備貸与事業における借入金 設備資金貸付事業における借入金 いわて希望ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金	427,064,500 808,957,211 4,500,000,000 2,010,000,000
長期借入金 (金融機関)	北日本銀行本店営業部からの借入金 岩手銀行県庁支店からの借入金 東北銀行本店営業部からの借入金		いわてインキュベーションファンド事業における借入金 高度化資金貸付事業における借入金 いわて希望ファンド地域活性化支援事業及びいわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業における借入金	45,246,020 27,301,949,000 700,000,000 500,000,000
割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業 147件 機械類貸与事業 271件		ユーザーからの預り保証金 ユーザーからの預り保証金	136,360,205 688,230,381
長期預り金 リース信用保険預り金 退職給付引当金 共済年金引当金 長期リース債務	リース企業1件 (設備貸与) 職員 職員 リース契約1件		リース信用保険金の受領額 職員の退職金に係る引当金 職員の共済年金に係る引当金 プリンター等3台	526,833 138,463,435 5,909,997 5,588,625
固定負債合計				37,468,296,207
負債合計				37,894,082,802
正味財産				3,559,852,807

# 独立監査人の監査報告書

平成27年5月27日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 熊田 淳 様

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

六藤雅俊



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村大輔



## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応

じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### ＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成27年3月31日現在の平成26年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人いわて産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

平成 27 年 6 月 3 日

公益財団法人いわて産業振興センター  
理事長 熊田 淳 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事 石塚 恭路 

監事 宮 健 

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以上